



2023 年度
学校法人東洋大学
事業報告書

学校法人東洋大学

■はじめに	1
1. 法人の概要	
(1) 建学の理念	2
(2) 設置する学校・学部・学科等	2
(3) 学校法人の沿革	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数等	5
(5) 役員等	10
(6) 教職員	11
(7) キャンパス等	13
(8) 組織図	14
(9) 学生生徒等納付金額一覧	17
2. 事業の概要	
(1) 学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」	18
(2) その他の取組み	28
(3) 東洋大学附属姫路高等学校	34
(4) 東洋大学附属姫路中学校	35
(5) 東洋大学附属牛久高等学校	36
(6) 東洋大学附属牛久中学校	37
(7) 東洋大学京北高等学校	38
(8) 東洋大学京北中学校	39
(9) 東洋大学附属京北幼稚園	40
(10) 今後の主な課題	41
3. 財務の概要	
(1) 2023年度決算の概要	42
(2) 主な計算書類の経年比較	46
(3) 学校法人会計基準 財務比率の経年比較	49
(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況	50
(5) その他	51
4. データ集	
(1) 入学試験の概要	53
(2) 就職の概要	55
(3) 外部資金、助成金等の概要	57
(4) 国際交流の概要	58
(5) 図書館の概要	59
(6) 奨学金の概要	60
(7) CO ₂ 排出量の概要	61



学校法人東洋大学
総長 福川 伸次

実践的哲学を基盤に
広い視野、深い思考力、
果敢な行動力を育てる。



学校法人東洋大学
理事長 安齋 隆



東洋大学
学長 矢口 悦子

創立者井上円了博士は、「哲学」の学びを通してものごとの本質を見極めることの大切さを説き、この思想は「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」という東洋大学の建学の精神に象徴され、現在に至るまで継承されています。この建学の精神をもとに、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」人材を養成することを掲げ、「他者のために自己を磨く」「活動の中で奮闘する」ことを東洋大学の心としています。これらすべてを建学の理念と位置付け、教職員一同、教育・研究活動と社会貢献活動に邁進しております。

2023年度は、新型コロナウイルスの感染法上の分類が「5類」に移行したことを受け、およそ3年ぶりに対面での教育活動・課外活動等を全面的に実施することができました。コロナ禍を通じて確立されたオンラインやオンデマンドによる教育方法も効果的に活用し、授業の性質にあわせ多様な学びを展開しています。

2021年1月に策定した「東洋大学教育DX推進基本計画」の一つである『“3万人の Learning Journey”の羅盤となるCLMS(キャンパス・ライフ・マネジメント・システム)』において、2022年度から導入したスマートフォンアプリ「東洋大学公式アプリ」は、入学から卒業までの一貫した教育情報のデータ統合と最適活用を実現するため、随時バージョンアップを行いながら運用しています。既に学生にとって必要不可欠なツールとして定着していますが、今後も学生一人ひとりの成長のため、デジタルの活用を推進した学修者本位の教育の実現を目指し、大学全体の教育の高度化と質保証を十全にすべく遂行してまいります。

2020年3月に策定した中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」は引き続き着実にその実施に取り組んでおります。2023年4月には福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部及び大学院健康スポーツ科学研究科を赤羽台キャンパスに開設し、既設の情報連携学部とともに「情報」「福祉」「子ども支援」「デザイン」「健康スポーツ科学」「栄養科学」の学術拠点として、社会課題の解決に向けてより一層努めています。また、2024年4月には板倉キャンパスの生命科学部及び食環境科学部並びに川越キャンパスの理工学部生体医工学科を新たな学科構成に改組した生命科学部及び食環境科学部を朝霞キャンパスに開設し、新時代の創造拠点「命と食が輝くスマートキャンパス」として、生命(いのち)と食に関する総合的な教育研究を展開いたします。さらに、2027年には川越キャンパスに環境イノベーション学部(仮称)を開設し、デジタル・グリーン社会を実現する人材の養成を目指すとともに、既存の学部学科等を含めた再編や施設の建替え及び改修、設備の拡充、更新等を進め、川越キャンパスのリニューアルを計画しています。今後、現計画の検証とともに法人全体の次期中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」の策定を進めてまいります。

2014年に文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援タイプB(グローバル化牽引型)に選定された「TOYO GLOBAL DIAMONDS」構想は2023年度をもって10年の採択期間が終了となりました。今後は、SGU構想で培った知識・経験を基に、SDGsをはじめとした国際的な課題の解決に参画できる学生を育てるべくSGU×SDGsによる国際教育へと発展させ、更なる国際化を進めてまいります。

こうした一連の改革を通して、最前線の社会課題に取り組み、人類社会のさらなる発展を目指し、SDGsの目標達成とSociety5.0に貢献する教育・研究環境の拡充を一層図るとともに、創立150周年を見据えた東洋大学の未来を創るために教職員で一丸となって進んでまいります。

初等中等教育諸学校においては、附属姫路中学校・高等学校では9月26日に創立60周年を迎え記念事業を行いました。附属牛久高等学校では、駅伝部男子が4年ぶり2回目の全国高校駅伝競走大会出場を果たしました。京北中学校・高等学校では「真の国際人の育成」を教育目標とし、進学実績が飛躍的に伸びています。京北幼稚園は2024年4月に「東洋大学附属京北幼稚園」へと名称を変更し、大学における幼児教育に関わる領域の研究成果や教育資源を積極的に活用した魅力ある環境づくりを推進してまいります。

学校法人東洋大学は、設置する各学校の教育・研究内容の高度化を図るとともに、中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」の最終年度に向けて、全学が一丸となってその実施に取り組んでまいります。

学校法人東洋大学 理事長 安齋 隆

(1) 建学の理念

① 建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

② 東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

③ 東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

(2) 設置する学校・学部・学科等

① 東洋大学

学長 矢口 悦子

〔学部〕

文学部第1部・第2部、経済学部第1部・第2部、経営学部第1部・第2部、法学部第1部・第2部、社会学部第1部・第2部、理工学部、国際学部、国際観光学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部、食環境科学部、情報連携学部、福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部

〔大学院〕

文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、理工学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科、生命科学研究科、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科、健康スポーツ科学研究科

〔通信教育部〕

文学部、法学部
1887年9月 私立哲学館として創立
1949年4月 新制大学へ移行

② 東洋大学附属姫路高等学校

校長 上田 肇

全日制 普通科
1963年4月 開校

③ 東洋大学附属姫路中学校

校長 上田 肇

2014年4月 開校

④ 東洋大学附属牛久高等学校

校長 金澤 利明

全日制 普通科
1964年4月 開校

⑤ 東洋大学附属牛久中学校

校長 金澤 利明

2015年4月 開校

⑥ 東洋大学京北高等学校

校長 星野 純一郎

全日制 普通科
1899年4月 京北尋常中学校として創立
1948年4月 新学制により高等学校へ移行

⑦ 東洋大学京北中学校

校長 星野 純一郎

1899年4月 京北尋常中学校として創立
1948年4月 新学制により新制中学校へ移行

⑧ 京北学園白山高等学校

校長 星野 純一郎

全日制 商業科
1908年4月 京北実業学校として創立
1948年4月 新学制により商業高等学校へ移行
2016年4月より休校

⑨ 東洋大学附属京北幼稚園

園長 中原 美恵

1905年5月 開園

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
1887年 9月	井上円了が本郷竜岡町（現在の文京区湯島）の麟祥院に私立哲学館を創立
1889年 11月	本郷区駒込蓬萊町（現在の文京区向丘）に校舎新築移転
1897年 10月	小石川区原町（現在の白山キャンパス）に移転
1899年 4月	私立京北尋常中学校開設
1903年 10月	私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
1904年 4月	中野区和田山（現在の中野区松が丘「区立哲学堂公園」）に哲学堂が落成（昭和19年(1944年)に東京都へ寄附）
1905年 5月	京北幼稚園開園
1906年 6月	私立東洋大学に改称
7月	財団法人私立東洋大学となる
1907年 5月	京北幼稚園、同中学校を含む財団法人京北財団設立
1908年 4月	私立京北実業学校開設
1913年 8月	京北財団と合併
1916年 4月	私立の専門学校として初めて女子の入学を許可する
1920年 1月	私立京北中学校、私立京北実業学校の「私立」の冠称を廃止
3月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
1928年 3月	大学令による東洋大学の設置を認可され、文学部を創設し、従来の大学部及び専門部を専門学校令による専門部とする
1948年 4月	学制改革により、京北中学校、京北高等学校、京北実業高等学校となる
1949年 4月	学校教育法により新制大学への移行 文学部第1部を設置（第2部は昭和27年(1952年)）
1950年 4月	経済学部第1部（第2部は昭和32年(1957年)）、短期大学部第2部を設置 京北高等学校・京北実業高等学校を合併し、京北高等学校普通科・商業科となる
1951年 2月	学校法人京北学園設立（財団法人私立東洋大学より分離）
3月	私立学校法により財団法人私立東洋大学から学校法人東洋大学へ組織変更
4月	文経学部2部を設置
1952年 4月	大学院文学研究科を設置 文経学部2部を廃止し、文学部2部と法経学部2部に改組
1953年 2月	京北高等学校普通科・商業科を京北高等学校・京北商業高等学校とする
1956年 4月	法学部第1・2部を設置
1957年 3月	法経学部2部を廃止
1959年 4月	社会学部第1・2部、社会学研究科を設置
1961年 4月	川越キャンパス開設（工学部を設置）
1963年 4月	附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第1部を設置
1964年 4月	附属牛久高等学校開設、通信教育部、法学研究科を設置
1965年 4月	工学研究科を設置
1966年 1月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4月	経営学部第1・2部を設置
1972年 4月	経営学研究科を設置
1976年 4月	経済学研究科を設置
1977年 3月	附属南部高等学校閉校
4月	朝霞キャンパス開設
1987年 10月	東洋大学創立100周年記念式典を挙げる
1990年 4月	井上円了記念学術センターを設置
1997年 4月	板倉キャンパス開設（国際地域学部、生命科学部を設置）
1998年 10月	京北創立100周年記念式典を挙げる
2001年 4月	国際地域学研究科、生命科学研究科を設置
2002年 3月	東洋大学短期大学閉校
4月	京北商業高等学校を京北学園白山高等学校に改称
2004年 4月	法科大学院（専門職大学院法務研究科）を設置
2005年 4月	朝霞キャンパスにライフデザイン学部を設置 白山キャンパスで文系5学部の一貫教育開始

1. 法人の概要



年月	事項
2006年 4月	大手町サテライト開設、福祉社会デザイン研究科を設置 白山第2キャンパス開設（法科大学院を同キャンパスに移転）
2007年 4月	学際・融合科学研究科を設置
2009年 4月	工学部を再編し理工学部を設置、川越キャンパスに総合情報学部を設置 国際地域学部、国際地域学研究科を白山第2キャンパスに移転
2011年 4月	学校法人京北学園を法人合併（京北高等学校、京北中学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園が併設校となる） 総合スポーツセンター開設
2012年 11月	東洋大学創立125周年記念式典を挙げる
2013年 4月	板倉キャンパスに食環境科学部を設置 国際地域学部・国際地域学研究科・法科大学院を白山キャンパスに移転
9月	附属姫路高等学校創立50周年記念式典を挙げる
2014年 4月	工学研究科を再編し、理工学研究科を設置 附属姫路中学校開設
9月	文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援タイプB（グローバル化牽引型）」採択
2015年 3月	附属牛久高等学校創立50周年記念式典を挙げる
4月	附属牛久中学校開設 京北中学校と京北高等学校を東洋大学京北中学高等学校に校名変更（男女共学附属校となる）、新校舎（旧白山第2キャンパス）に移転
2016年 4月	総合情報学研究科、食環境科学研究科を設置 京北学園白山高等学校を休校
2017年 4月	赤羽台キャンパス開設（情報連携学部、情報連携学研究科を設置） 国際地域学部を改組し国際学部、国際観光学部を設置
2018年 4月	福祉社会デザイン研究科を改組し、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科を設置 国際地域学研究科を改組し、国際学研究科、国際観光学研究科を設置
2021年 3月	文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」採択
2021年 4月	ライフデザイン学部、ライフデザイン学研究科、福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻を赤羽台キャンパスに移転
2022年 9月	文部科学省「大学の世界展開力強化事業」採択
2023年 4月	赤羽台キャンパスに福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部、健康スポーツ科学研究科を設置
2024年 4月	生命科学部・食環境科学部を改組し、朝霞キャンパスに移転 京北幼稚園を東洋大学附属京北幼稚園に改称

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

① 学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数		
		4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業	
文学部	哲学科	100	106	—	400	427	5	80
	東洋思想文化学科	100	102	—	400	398	0	82
	日本文学文化学科	133	137	—	532	539	3	123
	英米文学科	133	137	—	532	546	3	128
	英語コミュニケーション学科	—	—	—	—	1	0	0
	史学科	133	148	—	532	565	4	125
	教育学科	150	159	—	600	608	2	142
	(人間発達専攻)	(100)	(104)	—	(400)	(407)	(2)	(94)
	(初等教育専攻)	(50)	(55)	—	(200)	(201)	(0)	(48)
	国際文化コミュニケーション学科	100	103	—	400	429	2	97
計	849	892	—	3,396	3,513	19	777	
経済学部	経済学科	250	275	—	1,000	1,039	7	226
	国際経済学科	183	198	—	732	762	5	160
	総合政策学科	183	206	—	732	778	6	164
	計	616	679	—	2,464	2,579	18	550
経営学部	経営学科	316	323	—	1,264	1,306	11	280
	マーケティング学科	150	161	—	600	616	4	131
	会計ファイナンス学科	216	250	—	864	922	7	192
	計	682	734	—	2,728	2,844	22	603
法学部	法律学科	250	258	—	1,000	1,048	7	254
	企業法学科	250	266	—	1,000	1,041	4	249
	計	500	524	—	2,000	2,089	11	503
社会学部	社会学科	150	164	—	600	618	3	130
	国際社会学科	150	163	—	450	462	—	—
	社会文化システム学科	—	—	—	150	158	2	135
	メディアコミュニケーション学科	150	154	—	600	612	2	135
	社会心理学科	150	156	—	600	633	5	150
	社会福祉学科	—	—	—	450	455	0	144
	計	600	637	—	2,850	2,938	12	694
理工学部	機械工学科	180	179	—	720	750	10	159
	生体医工学科	113	115	—	452	459	3	103
	電気電子情報工学科	113	123	—	452	465	5	102
	応用化学科	146	169	—	584	611	7	123
	都市環境デザイン学科	113	134	—	452	480	4	100
	建築学科	146	158	—	584	615	10	140
	計	811	878	—	3,244	3,380	39	727
国際地域学部	国際地域学科	—	—	—	—	2	0	1
	(国際地域専攻)	—	—	—	—	(2)	(0)	(1)
	(地域総合専攻)	—	—	—	—	(0)	(0)	(0)
	計	—	—	—	—	2	0	1
国際学部	グローバル・イノベーション学科	100	118	5	400	451	17	87
	国際地域学科	290	305	—	1,160	1,211	18	240
	(国際地域専攻)	(210)	(223)	—	(840)	(882)	(14)	(178)
	(地域総合専攻)	(80)	(82)	—	(320)	(329)	(4)	(62)
	計	390	423	5	1,560	1,662	35	327
国際観光学部	国際観光学科	366	375	—	1,464	1,502	2	339
生命科学部	生命科学科	113	118	—	452	463	9	100
	応用生物科学科	113	117	—	452	446	6	88
	計	226	235	—	904	909	15	188
ライフデザイン学部	生活支援学科	—	—	—	648	640	3	199
	(生活支援学専攻)	—	—	—	(348)	(351)	(2)	(111)
	(子ども支援学専攻)	—	—	—	(300)	(289)	(1)	(88)
	健康スポーツ学科	—	—	—	540	549	3	171
	人間環境デザイン学科	—	—	—	480	478	4	135
	計	—	—	—	1,668	1,667	10	505
総合情報学部	総合情報学科	260	270	—	1,040	1,068	8	230
食環境科学部	食環境科学科	70	73	—	430	427	2	97
	(フードサイエンス専攻)	(70)	(73)	—	(280)	(277)	(1)	(51)
	(スポーツ・食品機能専攻)	—	—	—	(150)	(150)	(1)	(46)
	健康栄養学科	100	102	—	400	402	5	94
計	170	175	—	830	829	7	191	

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

①学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数	
			4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
情報連携学部	情報連携学科	300	302	0	1,400	1,449	7	354
福祉社会デザイン学部	社会福祉学科	216	225	—	216	225	—	—
	子ども支援学科	100	99	—	100	99	—	—
	人間環境デザイン学科	160	166	—	160	166	—	—
	計	476	490	—	476	490	—	—
健康スポーツ科学部	健康スポーツ科学科	230	239	—	230	239	—	—
	栄養科学科	100	100	—	100	100	—	—
	計	330	339	—	330	339	—	—
合計		6,576	6,953	5	26,354	27,260	205	5,989

※ 学生数は2023年5月1日付の数

※ 文学部英語コミュニケーション学科は国際学部グローバル・イノベーション学科に再編

※ 社会学部社会文化システム学科は国際社会学部に再編

※ 国際地域学部国際地域学科は国際学部国際地域学科に再編

※ 社会学部社会福祉学科、ライフデザイン学部生活支援学科、人間環境デザイン学科は福祉社会デザイン学部へ再編

※ ライフデザイン学部健康スポーツ学科、食環境科学部食環境科学科スポーツ・食品機能専攻は健康スポーツ科学部に再編

※ 3月卒業に経済学部国際経済学科で1名の3年次卒業者を含む

②学部(第2部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数	
			4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
文学部	東洋思想文化学科	30	33	—	120	126	1	28
	日本文学文化学科	50	54	—	200	212	2	42
	教育学科	40	39	—	160	163	3	27
	計	120	126	—	480	501	6	97
経済学部	経済学科	150	157	—	600	635	6	125
経営学部	経営学科	110	116	—	440	462	6	92
法学部	法律学科	120	128	—	480	498	9	95
社会学部	社会学科	130	133	—	520	545	1	119
	社会福祉学科	—	—	—	50	57	3	45
	計	130	133	—	570	602	4	164
合計		630	660	—	2,570	2,698	31	573

第1部・第2部 合計

7,206

7,613

5

28,924

29,958

236

6,562

※ 学生数は2023年5月1日付の数

③通信教育課程

(単位:人)

学部・学科		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数	
			4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
文学部	日本文学文化学科	—	—	—	—	67	5	10
法学部	法律学科	—	—	—	—	24	2	2
合計		—	—	—	—	91	7	12

※ 学生数は2023年5月1日付の数

※ 文学部、法学部は2018年度から学生募集停止

④附属学校等

(単位:人)

学校(幼稚園)名		入学定員数	入学(園)者数	収容定員数	生徒(園児)数	卒業(園)者数
高等学校	附属姫路高等学校	600	446	1,800	1,224	329
	附属牛久高等学校	535	600	1,605	1,710	524
	東洋大学京北高等学校	250	291	750	831	255
	京北学園白山高等学校	—	—	—	—	—
	計	1,385	1,337	4,155	3,765	1,108
中学校	附属姫路中学校	90	86	240	245	72
	附属牛久中学校	60	66	180	204	69
	東洋大学京北中学校	120	136	360	397	133
	計	270	288	780	846	274
幼稚園	京北幼稚園	35	24	105	88	26
附属学校等 合計		1,690	1,649	5,040	4,699	1,408

※ 生徒数・園児数は2023年5月1日付の数

※ 附属姫路高等学校の募集定員は2021年度までは400人、2022年度からは370人

※ 京北学園白山高等学校は2014年度から生徒募集停止、2016年度から休校

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑤ 大学院（修士・博士前期課程）

(単位:人)

研究科・専攻	入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	修了者数		
		4月入学	10月入学			9月修了	3月修了	
文学研究科	哲学専攻	5	3	—	10	9	0	2
	インド哲学仏教学専攻	4	3	—	8	5	0	1
	日本文学文化専攻	10	6	—	20	13	0	3
	中国哲学専攻	4	1	—	8	5	0	3
	英文学専攻	5	1	—	10	3	0	2
	史学専攻	6	2	—	12	4	0	1
	教育学専攻	20	4	—	40	11	0	6
	国際文化コミュニケーション専攻	10	5	—	20	14	0	7
	計	64	25	—	128	64	0	25
社会学研究科	社会学専攻	10	8	—	20	23	0	7
	社会心理学専攻	12	8	—	24	17	0	9
	福祉社会システム専攻	—	—	—	—	1	0	0
	計	22	16	—	44	41	0	16
法学研究科	私法学専攻	10	7	—	20	7	0	0
	公法学専攻	10	1	—	20	4	1	0
	計	20	8	—	40	11	1	0
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	22	4	—	44	17	0	12
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	28	27	0	56	54	0	25
	計	50	31	0	100	71	0	37
理工学研究科	生体医工学専攻	18	23	2	36	49	1	24
	応用化学専攻	12	21	1	24	44	0	20
	機能システム専攻	15	21	0	30	41	1	17
	電気電子情報専攻	11	7	0	22	23	0	15
	都市環境デザイン専攻	8	9	0	16	24	1	11
	建築学専攻	14	29	1	28	46	2	13
	計	78	110	4	156	227	5	100
経済学研究科	経済学専攻	10	9	—	20	16	0	7
	公民連携専攻	30	17	2	60	49	10	10
	計	40	26	2	80	65	10	17
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	10	3	3	20	10	1	2
	国際地域学専攻	15	5	17	30	36	14	4
	計	25	8	20	50	46	15	6
国際観光学研究科	国際観光学専攻	15	6	3	30	25	2	10
生命科学研究科	生命科学専攻	20	39	0	40	68	1	28
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	20	12	—	40	20	0	5
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	10	7	—	20	12	0	2
	健康スポーツ学専攻	—	—	—	10	4	0	2
	人間環境デザイン専攻	10	5	—	20	12	2	5
	計	20	12	—	50	28	2	9
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	—	—	—	12	5	1	3
総合情報学研究科	総合情報学専攻	15	24	1	30	46	4	15
食環境科学研究科	食環境科学専攻	10	8	0	20	12	0	4
情報連携学研究科	情報連携学専攻	20	10	1	40	25	0	11
健康スポーツ科学研究科	健康スポーツ科学専攻	20	10	—	20	10	—	—
	栄養科学専攻	10	15	—	10	15	—	—
	計	30	25	0	30	25	—	—
合計	449	360	31	890	779	41	286	

※ 学生数は2023年5月1日付の数

※ 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻はライフデザイン学研究科生活支援学専攻、健康スポーツ学専攻に再編

※ ライフデザイン学研究科健康スポーツ学専攻は健康スポーツ科学研究科健康スポーツ科学専攻に再編

※ 9月修了に総合情報学研究科総合情報学専攻で1名の短期修了者を含む

※ 3月修了に生命科学研究科生命科学専攻で1名の短期修了者を含む

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑥ 大学院 (博士後期課程)

(単位:人)

研究科・専攻	入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	博士学位授与者数		
		4月入学	10月入学			9月修了	3月修了	
文学研究科	哲学専攻	3	3	—	9	6	0	0
	インド哲学仏教学専攻	3	2	—	9	7	0	0
	日本文学文化専攻	3	2	—	9	4	0	0
	中国哲学専攻	3	0	—	9	4	0	1
	英文学専攻	3	0	—	9	3	0	0
	史学専攻	3	1	—	9	6	0	0
	教育学専攻	4	0	—	12	8	0	0
	国際文化コミュニケーション専攻	3	0	—	9	0	0	0
	計	25	8	—	75	38	0	1
社会学研究科	社会学専攻	3	0	—	9	1	0	0
	社会心理学専攻	5	2	—	15	14	0	1
	計	8	2	—	24	15	0	1
法学研究科	私法学専攻	5	3	—	15	10	0	0
	公法学専攻	5	0	—	15	1	0	0
	計	10	3	—	30	11	0	0
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	4	1	—	12	2	0	0
	経営学専攻	—	—	—	—	3	0	0
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	2	0	9	3	0	0
	計	7	3	0	21	8	0	0
理工学研究科	生体医工学専攻	3	0	0	9	6	0	0
	応用化学専攻	3	0	1	9	2	1	0
	機能システム専攻	3	0	0	9	1	0	0
	電気電子情報専攻	3	0	0	9	2	0	1
	建築・都市デザイン専攻	3	2	1	9	4	0	0
	計	15	2	2	45	15	1	1
経済学研究科	経済学専攻	3	3	—	9	8	0	0
国際学研究科	国際地域学専攻	5	2	1	15	13	3	1
国際観光学研究科	国際観光学専攻	3	3	0	9	14	0	0
国際地域学研究科	国際観光学専攻	—	—	—	—	2	0	0
生命科学研究科	生命科学専攻	4	1	0	12	8	1	1
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	5	2	—	15	18	0	0
ライフデザイン学研究科	ヒューマンライフ学専攻	5	4	—	15	20	0	1
	人間環境デザイン専攻	4	0	—	12	4	0	0
	計	9	4	—	27	24	0	1
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	—	—	—	—	6	0	0
	ヒューマンデザイン専攻	—	—	—	—	2	0	1
	計	—	—	—	—	8	0	1
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	—	—	—	8	1	0	0
総合情報学研究科	総合情報学専攻	3	1	2	9	19	0	1
食環境学研究科	食環境学専攻	2	0	0	6	1	0	0
情報連携学研究科	情報連携学専攻	4	0	1	12	0	0	0
健康スポーツ科学研究科	健康スポーツ科学専攻	5	2	—	5	2	—	—
	栄養科学専攻	3	3	—	3	3	—	—
	計	8	5	—	8	5	—	—
合計	111	39	6	325	208	5	8	

修士・博士前期課程・博士後期課程 合計	560	399	37	1,215	987	46	294
---------------------	-----	-----	----	-------	-----	----	-----

※ 学生数は2023年5月1日付の数

※ 経営学研究科経営学専攻は経営学研究科経営学・マーケティング専攻に再編

※ 国際地域学研究科国際地域学専攻は国際学研究科国際地域学専攻に再編

※ 国際地域学研究科国際観光学専攻は国際観光学研究科国際観光学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻は社会福祉学研究科社会福祉学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻はライフデザイン学研究科ヒューマンライフ学専攻に再編

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑦ その他(経年推移)

入学者数推移

	(単位:人)				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東洋大学	7,651	7,683	7,671	7,800	8,054
附属姫路中学校・高等学校	394	417	438	553	532
附属牛久中学校・高等学校	574	740	620	673	666
東洋大学京北中学校・高等学校	433	507	406	425	427
附属京北幼稚園	38	35	28	38	24
合計	9,090	9,382	9,163	9,489	9,703

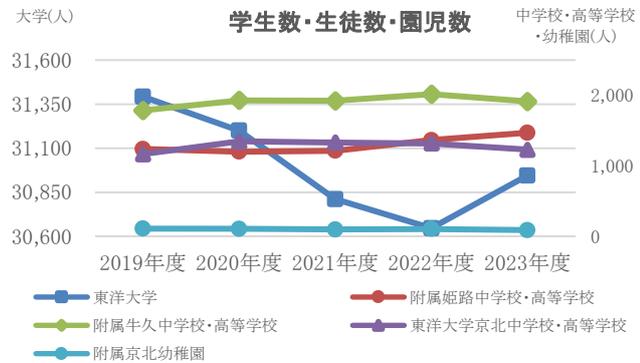
※ 東洋大学については、4月入学と10月入学の合計数



学生数・生徒数・園児数推移

	(単位:人)				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東洋大学	31,392	31,199	30,811	30,646	30,945
附属姫路中学校・高等学校	1,237	1,199	1,213	1,364	1,469
附属牛久中学校・高等学校	1,786	1,928	1,923	2,016	1,914
東洋大学京北中学校・高等学校	1,166	1,347	1,330	1,318	1,228
附属京北幼稚園	108	105	97	103	88
合計	35,689	35,778	35,374	35,447	35,644

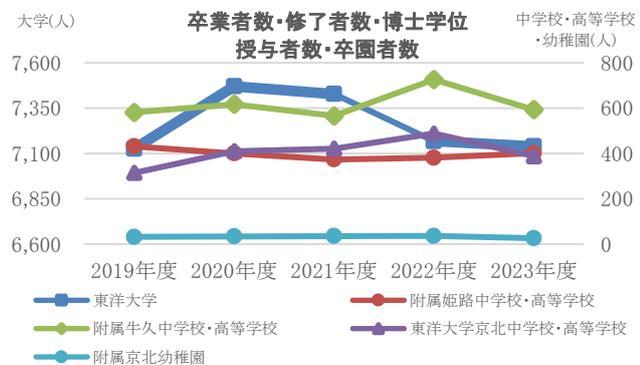
※ 各年度5月1日付の数



卒業生数・修了者数・博士学位授与者数・卒園者数推移

	(単位:人)				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東洋大学	7,126	7,470	7,428	7,168	7,138
附属姫路中学校・高等学校	431	400	373	381	401
附属牛久中学校・高等学校	581	617	566	726	593
東洋大学京北中学校・高等学校	314	410	421	488	388
附属京北幼稚園	32	34	35	36	26
合計	8,484	8,931	8,823	8,799	8,546

※ 東洋大学については、9月卒業と3月卒業の合計数



入学定員数推移

	(単位:人)				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東洋大学	7,864	7,874	7,804	7,704	7,766
附属姫路中学校・高等学校	660	660	660	690	690
附属牛久中学校・高等学校	605	595	595	595	595
東洋大学京北中学校・高等学校	370	370	370	370	370
附属京北幼稚園	35	35	35	35	35
合計	9,534	9,534	9,464	9,394	9,456

収容定員数推移

	(単位:人)				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東洋大学	29,866	30,451	30,392	30,227	30,139
附属姫路中学校・高等学校	1,980	1,980	1,980	2,010	2,040
附属牛久中学校・高等学校	1,815	1,805	1,795	1,785	1,785
東洋大学京北中学校・高等学校	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
附属京北幼稚園	105	105	105	105	105
合計	34,876	35,451	35,382	35,237	35,179

1. 法人の概要

(5) 役員等 2024年3月31日現在(50音順)

総長	福川伸次
理事長	安齋 隆
常務理事	金子光一 寺田信幸 油井貫行
理事	安齋 隆 株式会社セブン銀行特別顧問 石田哲朗 [理工学部教授] ● 泉山元 三八五流通株式会社代表取締役社長 大森茂樹 [附属姫路中学校・高等学校校長] 笠原喜明 [事務局長] 加藤建二 [入試部長] 金子光一 [福祉社会デザイン学部教授] ● 小島明 一般財団法人国際経済連携推進センター理事長 ● 小平信因 元資源エネルギー庁長官、公益財団法人トヨタ財団会長 ● 小林泰士 株式会社マーケットエンタープライズ代表取締役社長 ● 佐々江信子 会議通訳者、信子フォーラムジャパン代表 ● 澁谷哲一 東京東信用金庫会長 ● 高野紀元 元外務省外務審議官、元駐韓国大使・元駐ドイツ大使・元駐シンガポール大使 寺田信幸 [名誉教授] ● 中村相平 株式会社G・C相談役 根建拓 [生命科学部教授、生命科学研究科長] 長谷川直美 [赤羽台事務部長] ● 森和廣 元株式会社日立製作所副社長 ● 森田重則 元金光学園高等学校教諭 矢口悦子 [学長、文学部教授] ● 山内勝英 南国商事株式会社代表取締役会長 山口しのぶ [文学部教授、文学部長] 油井貫行 株式会社東亜光学研究所代表取締役

※[]は学内の役職等
※定員数:17名以上23名以内、現員数:23名
※任期:2021年12月7日～2024年12月6日
(寄附行為第5条第2項の理事を除く)

監事	● 佐藤正俊 元明治安田生命保険相互会社常任監査役 ● 清水哲雄 元株式会社盛永祖常務取締役 ● 武田勇蔵 元八重洲監査法人理事長、公認会計士・税理士 ● 田中哲夫 元日本公認会計士協会事務総局長
-----------	---

※定員数:4名、現員数:4名
※任期:2021年10月2日～2024年10月1日

●非業務執行理事・監事として責任限定契約を締結している者

※本法人は、上記理事23名、監事4名を被保険者として、以下の補償内容をとする役員賠償責任保険契約を締結しています。

- ①第三者訴訟における法律上の損害賠償金(和解金を含む)ならびに訴訟費用(弁護士費用等)の補償
- ②法人訴訟における法律上の損害賠償金(和解金を含む)ならびに訴訟費用(弁護士費用等)の補償

顧問	井上進 松尾友矩
-----------	-------------

顧問(学術研究) ケント アイリング カルダー

評議員	朝野勇次郎 株式会社東洋コンツェルン代表取締役、株式会社農口尚彦研究所代表取締役社長 荒巻俊也 [国際学部長] 安齋隆 株式会社セブン銀行特別顧問 石黒靖規 DCMホールディングス株式会社代表取締役社長兼COO 石田正彦 株式会社第一エージェンシー代表取締役社長 今成昭 元東京都立白鷗高等学校・附属中学校校長 井村睦昭 元アイ・エム・アイ株式会社取締役 宇田川晴義 [名誉教授] 大熊廣一 [名誉教授] 岡野貞彦 公益社団法人経済同友会事務局長・代表理事 岡部奈緒美 有限会社岡部米店、一般社団法人東洋大学校友会理事 織田守彦 オーディーエー株式会社取締役会長 郡仁平 [経済学部長] 加藤建二 [入試部長] 加藤千恵子 [総合情報学部長] 金澤利明 [附属牛久中学校・高等学校校長] 叶内孝 [板倉事務部次長] 川合善明 埼玉県川越市長 菊田廣文 株式会社菊田靴店代表取締役社長 喜成清重 司法書士 桐生正幸 [社会学部長] 久貝卓 日本商工会議所常務理事 小平信因 元資源エネルギー庁長官、公益財団法人トヨタ財団会長 後藤邦春 弁護士 齊藤恭平 [健康スポーツ科学部長] 坂村健 [情報連携学部長] 坂本健 東京都板橋区長 澁谷輝男 行政書士 鈴木貞一郎 グローブシップ株式会社相談役 鈴木伸弥 明治安田生命保険相互会社特別顧問 高野紀元 元外務省外務審議官、元駐韓国大使・元駐ドイツ大使・元駐シンガポール大使 高橋一嘉 徳島県旅行業協会顧問 田口裕也 一般社団法人日本機械学会フェロー 多田英明 [法学部長] 富岡勝則 埼玉県朝霞市長 長島広太 [経営学部長] 中挾知延子 [国際観光学部長] 中村平 株式会社G・C相談役 成澤廣修 東京都文京区長 鳴海一成 [生命科学部長] 西岡佳津子 株式会社日立製作所人事統括本部研開発人事総務本部長兼管理統括センタ長 西村信二 文部科学省大学設置・学校法人審議会学校法人分科会委員 子島進 株式会社心と相談役 長谷川直美 [国際学部教授] 花川與惣太 [赤羽台事務部長] 半田久米夫 前東京都北区長 福森文康 元株式会社高知放送社長 福家聖剛 [食環境科学部長] 古屋輝夫 株式会社大気社取締役、元明治安田生命保険相互会社取締役 星野純一郎 大学共同利用機関法人自然科学研究機構理事 前田孝 [京北中学校校長、京北学園白山高等学校校長] 松野浩史 [就職・キャリア支援部部長事務取扱] 松元明弘 正松グループ顧問 水村容子 [理工学部長] 森田重則 [福祉社会デザイン学部長] 山口しのぶ 元金光学園高等学校教諭 山下信 [文学部長] 山本芳夫 元日本放送協会 元明治安田生命保険相互会社専務取締役、元土佐中学・高等学校校長 吉田讓 株式会社東城顧問 吉田由多可 建設業労働災害防止協会神奈川支部横須賀分会事務局長 割方寿祥 株式会社寿屋珈琲飲料社顧問
------------	--

※[]は学内の役職等
※定員数:51名以上63名以内、現員数:61名
※任期:2021年11月27日～2024年11月26日
(寄附行為第21条第2項第2号のうち職務上の評議員及び第3号から第5号の評議員を除く)

(6) 教職員

① 教職員数

(単位:人)

学校名等	専任教員							非常勤講師	専任職員		
	教授	准教授	講師	助教	教諭	助手	計		職員	嘱託	計
東洋大学	428	210	69	67	1	11	786	1,237	418	101	519

学校名等	専任教諭	非常勤教諭	専任職員		
			職員	嘱託	計
附属姫路高等学校	69	32	4	10	14
附属姫路中学校	14	8			
附属牛久高等学校	82	28	4	3	7
附属牛久中学校	14	3			
東洋大学京北高等学校	52	26	7	2	9
東洋大学京北中学校	26	11			
附属京北幼稚園	7	0	0	0	0
計	264	108	15	15	30

合計	1,050	1,345	433	116	549
----	-------	-------	-----	-----	-----

2023年5月1日現在

② 教員数(内訳)

(単位:人)

東洋大学	専任教員							非常勤講師	男	女	計
	教授	准教授	講師	助教	教諭	助手	計				
文学部	65	15	3	8	0	0	91	59	32	301	
経済学部	38	17	9	4	0	0	68	50	18	85	
経営学部	30	29	5	3	0	0	67	53	14	64	
法学部	35	17	4	2	0	0	58	44	14	46	
社会学部	38	16	6	5	0	0	65	37	28	113	
理工学部	55	29	1	4	0	0	89	76	13	125	
国際学部	24	10	6	1	0	0	41	29	12	64	
国際観光学部	18	9	8	2	0	0	37	25	12	34	
生命科学部	21	6	2	2	0	0	31	26	5	20	
総合情報学部	16	8	1	4	0	0	29	24	5	25	
食環境科学部	17	10	0	3	0	5	35	17	18	16	
情報連携学部	17	11	4	3	0	0	35	25	10	14	
福祉社会デザイン学部	32	16	1	14	0	3	66	36	30	104	
健康スポーツ科学部	14	12	5	12	0	3	46	29	17	81	
大学院	7	3	0	0	0	0	10	9	1	130	
その他	1	2	14	0	1	0	18	11	7	15	
合計	428	210	69	67	1	11	786	550	236	1,237	

男女比 70.0% 30.0%

(単位:人)

附属学校等	専任教諭			非常勤教諭
	男	女	計	
附属姫路高等学校	53	16	69	32
附属姫路中学校	11	3	14	8
附属牛久高等学校	63	19	82	28
附属牛久中学校	11	3	14	3
東洋大学京北高等学校	39	13	52	26
東洋大学京北中学校	17	9	26	11
附属京北幼稚園	0	7	7	0
合計	194	70	264	108

男女比 73.5% 26.5% 100.0%

総合計	744	306	1,050	1,345
-----	-----	-----	-------	-------

男女比 70.9% 29.1% 100.0%

(6) 教職員

③職員数(内訳)

(単位:人)

学校名等	専任職員						合計
	職員		嘱託		計		
	男	女	男	女	男	女	
東洋大学	233	185	29	72	262	257	519
附属姫路高等学校 附属姫路中学校	2	2	6	4	8	6	14
附属牛久高等学校 附属牛久中学校	3	1	3	0	6	1	7
東洋大学京北高等学校 東洋大学京北中学校	5	2	1	1	6	3	9
附属京北幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
合計	243	190	39	77	282	267	549
男女比					51.4%	48.6%	100.0%

④大学常勤職員(役職別・男女別)

役職名	男		女		計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
部長	11	84.6%	2	15.4%	13	3.1%
次長	17	81.0%	4	19.0%	21	5.0%
課長	50	79.4%	13	20.6%	63	15.1%
課長補佐	43	59.7%	29	40.3%	72	17.2%
主任	52	44.1%	66	55.9%	118	28.2%
課員	60	45.8%	71	54.2%	131	31.3%
合計	233	55.7%	185	44.3%	418	100.0%

⑤専任教員(専任教諭)推移

(単位:人)

学校名等	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東洋大学	777	777	773	765	786
附属姫路中学校・高等学校	82	81	79	81	83
附属牛久中学校・高等学校	92	93	93	94	96
東洋大学京北中学校・高等学校	70	76	78	81	78
附属京北幼稚園	7	8	7	8	7
合計	1,028	1,035	1,030	1,029	1,050

各年度5月1日現在の数

⑥専任職員推移

(単位:人)

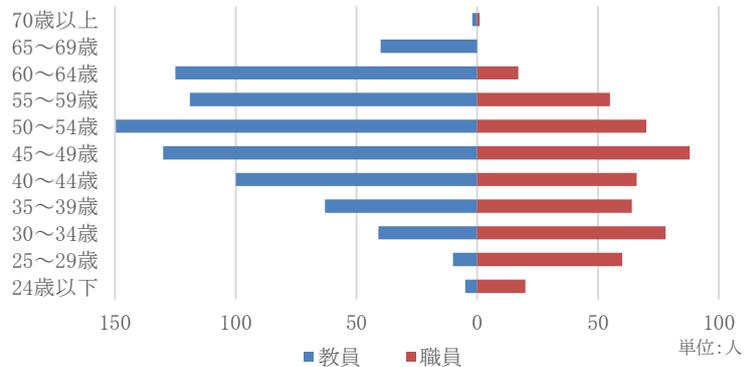
学校名等	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東洋大学	523	516	528	520	519
附属姫路中学校・高等学校	12	10	12	12	14
附属牛久中学校・高等学校	8	7	6	6	7
東洋大学京北中学校・高等学校	8	8	9	9	9
附属京北幼稚園	0	0	0	0	0
合計	551	541	555	547	549

各年度5月1日現在の数

⑦大学専任教職員年齢構成数(単位:人)

区分	教員	職員
70歳以上	2	1
65~69歳	40	0
60~64歳	125	17
55~59歳	119	55
50~54歳	151	70
45~49歳	130	88
40~44歳	100	66
35~39歳	63	64
30~34歳	41	78
25~29歳	10	60
24歳以下	5	20
合計	786	519

大学専任教職員年齢構成数



⑧次世代育成支援・女性活躍に関する諸データ

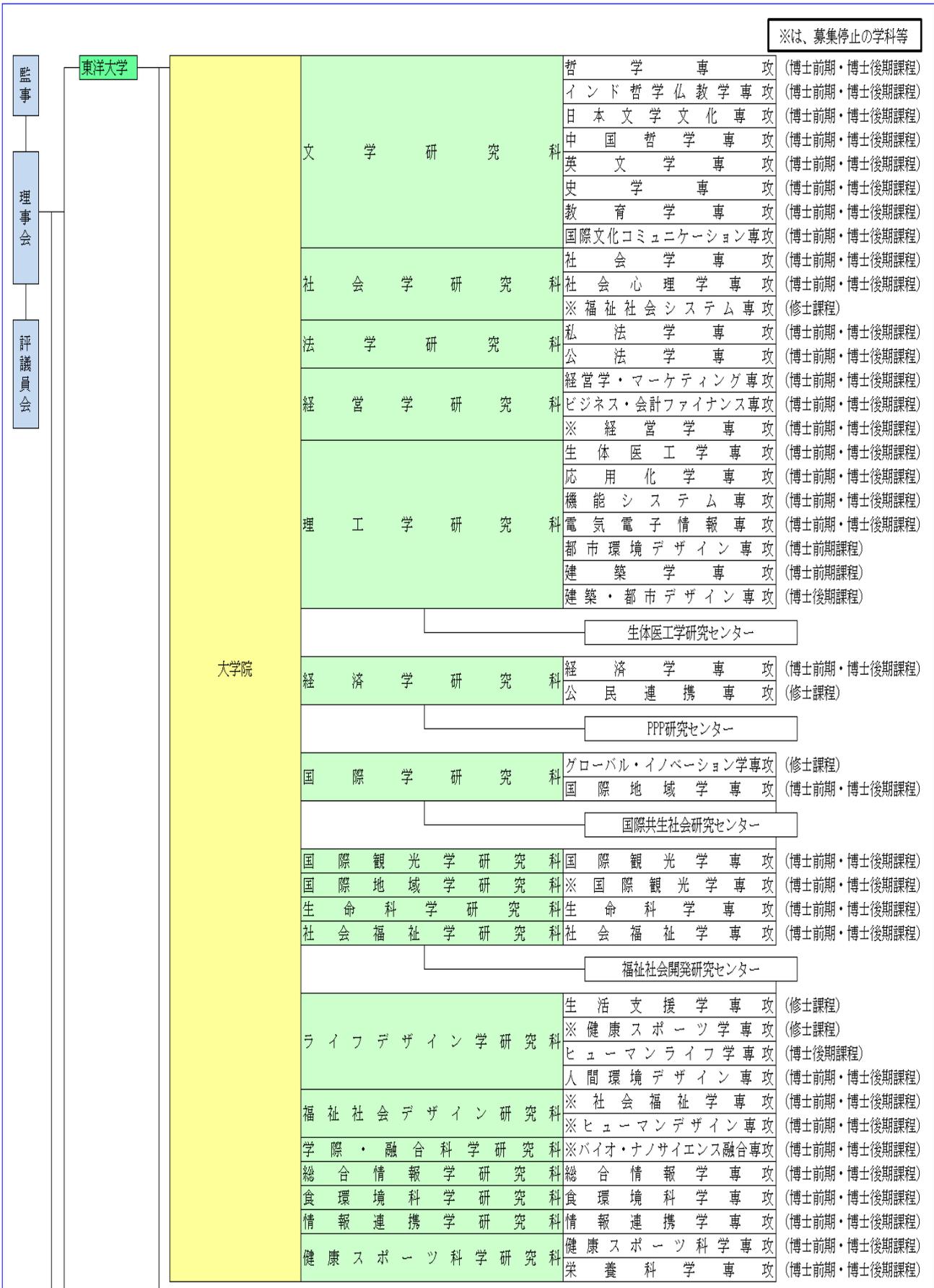
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
専任職員の係長級(課長補佐)の女性の割合	35.1%	36.4%	40.3%	38.7%	38.5%	
専任教職員における男性の育児休業取得者数	5名	0名	2名	3名	9名	
専任職員の年次有給休暇取得率	管理職	31.9%	25.9%	26.4%	29.9%	54.0%
	非管理職	48.5%	38.2%	41.0%	42.1%	73.6%
専任職員(常勤嘱託除く)の一月あたりの時間外労働時間数	男性	20.4H	16.2H	17.2H	17.7H	15.8H
	女性	13.4H	11.0H	11.7H	12.7H	11.1H
専任教員における女性の割合	28.0%	28.1%	28.6%	28.9%	29.1%	

※専任職員の年次有給休暇取得率について、2023年度より厚生労働省の算定基準に変更

1. 法人の概要

(8) 組織図

2023年4月1日現在



1. 法人の概要

学部	文学部 第1部	哲学科 東洋思想文化学科 日本文学文化学科 ※英米文学学科 ※英語コミュニケーション学科 史学科 教育学科 国際文化コミュニケーション学科	
	経済学部 第1部	経済学科 国際経済学科 総合政策学科 経営学科	
	経営学部 第1部	マーケティング学科 会計ファイナンス学科 法律学科	
	法学部 第1部	企業法学科 社会学科	
	社会学部 第1部	国際社会学科 ※社会文化システム学科 メディアコミュニケーション学科 社会心理学科 ※社会福祉学科	
	理工学部	機械工学科 生体医工学科 電気電子情報工学科 応用化学科 都市環境デザイン学科 建築学科	
	国際学部	グローバル・イノベーション学科 国際地域学科 国際観光学科 ※国際地域学科	
	生命科学部	生命科学科 応用生物科学科 ※生活支援学科	
	ライフデザイン学部	※健康スポーツ学科 ※人間環境デザイン学科	
	総合情報学部	総合情報学科	
	食環境科学部	食環境科学科 健康栄養学科	
	情報連携学部	情報連携学科 社会学科	
	福祉社会デザイン学部	子ども支援学科 人間環境デザイン学科	
	健康スポーツ科学部	健康スポーツ科学科 栄養科学科	
	文学部 第2部	東洋思想文化学科 日本文学文化学科 教育学科	
	経済学部 第2部	経済学科	
	経営学部 第2部	経営学科	
	法学部 第2部	法律学科 社会学科	
	社会学部 第2部	※社会福祉学科	
	通信教育部	※文学部日本文学文化学科 ※法学部法律学科	
	学術研究推進センター	附置研究所	人間科学総合研究所 現代社会総合研究所 東洋学研究所 アジア文化研究所 地域活性化研究所 工業技術研究所 ライフイノベーション研究所
	※は、募集停止の学科等		
	バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター		
	アジアPPP研究所		
	グローバル・イノベーション学研究センター		
	情報連携学術実業連携機構		
国際教育センター			
社会貢献センター			
高等教育推進センター			
教職センター			
井上円了哲学センター			
SDGs推進センター			
TOYOスポーツセンター			
IR室			
附属図書館	白山図書館 川越図書館 板倉図書館 赤羽台図書館		

産学協同教育センター

1. 法人の概要

(9) 学生生徒等納付金額一覧

① 学部(第1部)

2017年度以降2022年度以前入学生 (単位:円)

学部(学科等)名	1年次	2年次以降
文学部(教育学科初等教育専攻を除く)	1,190,000	940,000
文学部(教育学科初等教育専攻)	1,330,000	1,080,000
経済学部、経営学部、法学部	1,190,000	940,000
社会学部(社会学科、社会文化システム学科)		
社会学部(社会学科)	1,215,000	965,000
社会学部(メディアコミュニケーション学科)	1,200,000	950,000
社会学部(社会心理学科、国際社会学科)	1,205,000	955,000
国際学部(国際地域学科地域総合専攻(イブニングコースを除く)、国際観光学部)	1,260,000	1,010,000
理工学部	1,595,000	1,345,000
総合情報学部	1,490,000	1,240,000
生命科学部、食環境科学部	1,590,000	1,340,000
ライフデザイン学部(生活支援学科、健康スポーツ学科)	1,290,000	1,040,000
ライフデザイン学部(人間環境デザイン学科)	1,470,000	1,220,000
情報連携学部	1,510,000	1,260,000

※ 1年次の金額には、入学金250,000円を含む
 ※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(雨水会費5,000円、学生課外活動育成会費5,000円)を含む

2023年度以降入学生 (単位:円)

学部(学科等)名	1年次	2年次以降
文学部(教育学科初等教育専攻を除く)	1,190,000	940,000
文学部(教育学科初等教育専攻)	1,330,000	1,080,000
経済学部、経営学部、法学部	1,190,000	940,000
社会学部(社会学科)		
社会学部(メディアコミュニケーション学科)	1,200,000	950,000
社会学部(社会心理学科、国際社会学科)	1,205,000	955,000
国際学部(国際地域学科地域総合専攻(イブニングコースを除く)、国際観光学部)	1,260,000	1,010,000
理工学部	1,595,000	1,345,000
総合情報学部	1,490,000	1,240,000
生命科学部、食環境科学部	1,590,000	1,340,000
情報連携学部	1,680,000	1,430,000
福祉社会デザイン学部(社会学科、子ども支援学科)	1,370,000	1,120,000
福祉社会デザイン学部(人間環境デザイン学科)	1,550,000	1,300,000
健康スポーツ科学部(健康スポーツ科学科)	1,510,000	1,260,000
健康スポーツ科学部(栄養科学科)	1,560,000	1,310,000

※ 1年次の金額には、入学金250,000円を含む
 ※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(雨水会費5,000円、学生課外活動育成会費5,000円)を含む

② 学部(第2部・イブニングコース)

(単位:円)

学部(学科等)名	1年次	2年次以降
文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、国際学部(国際地域学科地域総合専攻(イブニングコース))	715,000	535,000

※ 1年次の金額には、入学金180,000円を含む
 ※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(学生課外活動育成会費5,000円)を含む

③ 大学院(博士前期・修士課程)

(単位:円)

研究科(専攻等)名	1年次	2年次以降
文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コースを除く)		
経済学研究科(公民連携専攻を除く)、国際学研究科、国際観光学研究科、社会学研究科	810,000	540,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻を除く)		
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コース)	1,420,000	1,150,000
経済学研究科(公民連携専攻)	1,170,000	900,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻)、健康スポーツ科学研究科(健康スポーツ科学専攻)	880,000	610,000
理工学研究科、生命科学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科	1,070,000	800,000
健康スポーツ科学研究科(栄養科学専攻)		

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除
 ※ 1年次の金額には、入学金270,000円を含む

④ 大学院(博士後期課程)

(単位:円)

研究科(専攻等)名	1年次	2年次以降
文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科		
社会学研究科、ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻を除く)	790,000	520,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻)、健康スポーツ科学研究科(健康スポーツ科学専攻)	860,000	590,000
理工学研究科、生命科学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科	1,020,000	750,000
健康スポーツ科学研究科(栄養科学専攻)		

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除
 ※ 本学の大学院博士前期課程から博士後期課程へ進学する場合は、入学金を免除
 ※ 1年次の金額には、入学金270,000円を含む

⑤ 附属学校等

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属姫路高等学校	1,088,735	510,735	532,625
附属姫路高等学校(中高一貫コース(内部進学者))	884,235	510,735	532,625
附属姫路中学校	1,135,352	749,352	663,322

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む
 ※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属牛久高等学校	1,091,800	731,400	659,400
附属牛久高等学校(中高一貫コース(内部進学者))	891,800	731,400	659,400
附属牛久中学校	1,295,800	995,400	787,400

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む
 ※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
東洋大学京北高等学校	1,079,600	785,600	735,600
東洋大学京北高等学校(中高一貫コース(内部進学者))	952,600	785,600	735,600
東洋大学京北中学校	1,127,600	909,600	849,600

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む
 ※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

幼稚園名	年少	年中	年長
附属京北幼稚園	446,000	336,000	336,000

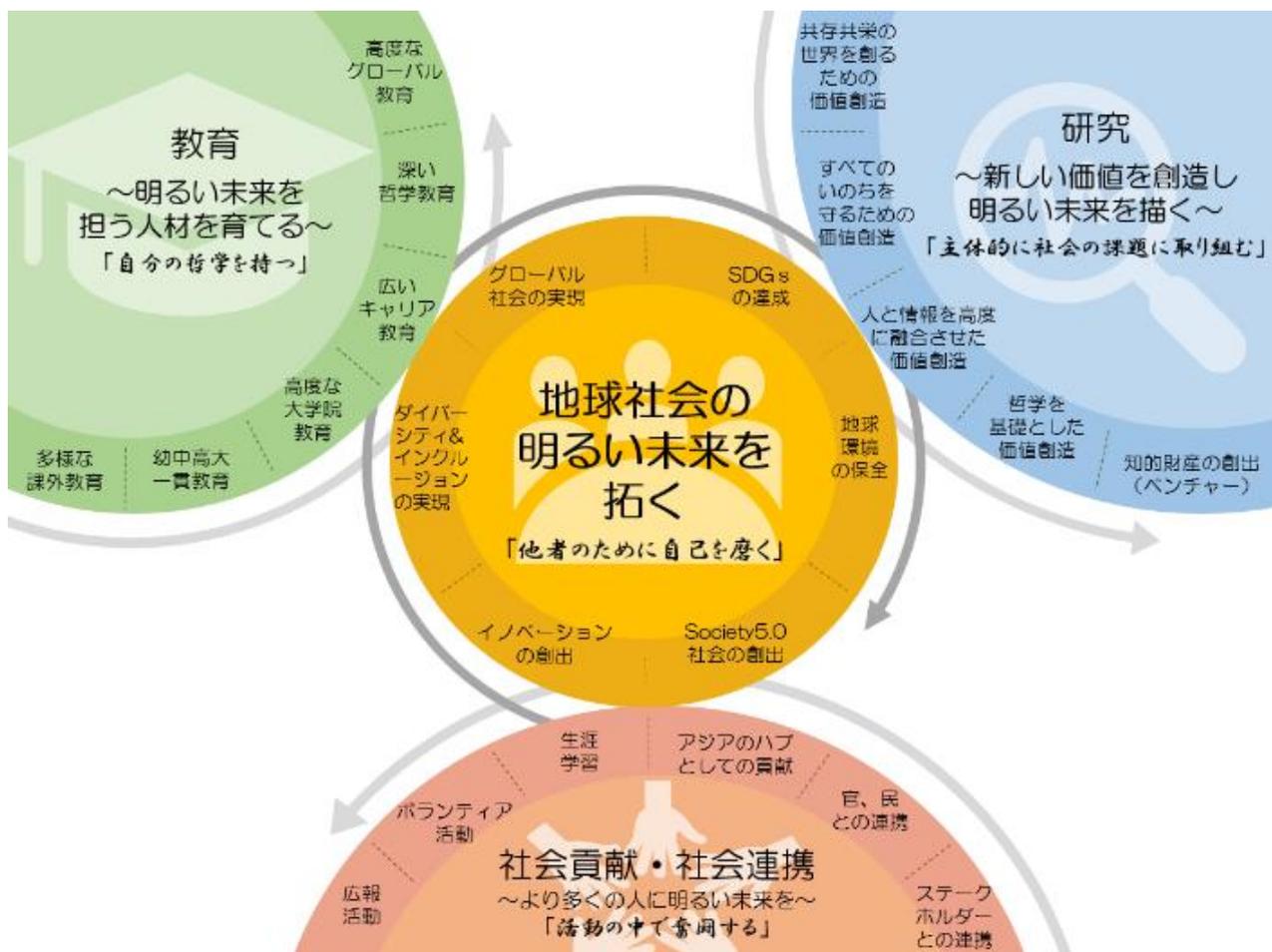
※ 年少の金額には、入園時納入金を含む

(1)学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」

「TOYO GRAND DESIGN2020-2024」は、「地球社会の明るい未来を拓く」をキーコンセプトに「研究」「教育」「社会貢献・社会連携」と、これらを実現するための「新規事業」「ガバナンス・マネジメント」の 5 つの領域で構成されています。

各領域の目的として、研究は「新しい価値を創造し明るい未来を描く」、教育は「明るい未来を担う人材を育てる」、社会貢献・社会連携は「より多くの人に明るい未来を」と設定しており、それぞれが本学創立者・井上円了の理念である『主体的に社会の課題に取り組む』『自分の哲学を持つ』『活動の中で奮闘する』を踏まえたものとなっています。これらを体現する「新規事業」「ガバナンス・マネジメント」を着実に実行することで、明るい未来の実現に貢献していくことを目指します。

2023 年度においては、現在進行中の「重点研究推進プログラム」の研究拠点を拡充し、創立者井上円了の哲学・思想を基盤とした「東洋大学いのち総合研究機構(仮称)」の整備計画について検討を開始しました。井上円了哲学における「相含」の思想では、あらゆる無機物・有機物が相互に依存し合う、〈いのち〉の調和的ビジョンが示されています。〈いのち〉を柱とした研究拠点の協働による高度な研究活動の展開を通じて、倫理的・文化的・社会的諸問題の解決に資する社会変革・イノベーションを創出する文理融合型研究拠点の形成を目指し、各組織が連携しながら、更なる発展に向けた取組みを推進します。



※SDGsのアイコンについて

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、その達成に貢献する本学の取組みについて、「事業の概要」において、17の目標のアイコンを付しています。

新規事業計画

教育・研究機関を取り巻く環境は、社会情勢の変動や技術革新の進展により、日々大きく変化しています。急速な環境の変化や、予測が難しい想定外の事態へ機動的に対応するためには、変化に備えた柔軟な態勢の確保が求められます。東洋大学をはじめとする設置学校においては、時代の要請や社会の需要を的確に捉え、果たすべき役割を理解し、常に最適な教育・研究を展開していく必要があります。

本中期計画における新規事業は、社会環境の変化に即した大規模なキャンパスの再編や学部・学科の改編等、150周年を見据えた、これからの東洋大学の在り方に大きなインパクトをもたらす計画となっています。

■朝霞キャンパスの新たな展開とキャンパス整備



<朝霞キャンパス>

2024年4月に生命科学部・食環境科学部・生命科学研究科・食環境科学研究科が、板倉キャンパス(群馬県板倉町)から朝霞キャンパス(埼玉県朝霞市)に移転します。同時に、理工学部生体医工学科・理工学研究科生体医工学専攻が、川越キャンパス(埼玉県川越市)から朝霞キャンパスに移転します。

キャンパスが分散している生命分野に関する学部・学科の統合や連携強化等を目的に、これからの新しい生活様式を踏まえた教育研究に関する施設設備を充実させ、生命(いのち)と食に関する総合的な教育研究拠点を形成します。

<朝霞キャンパスにおける学部・研究科の改編>

2023年(板倉・川越)			2024年(朝霞)				
板倉	生命科学部	生命科学科	→	生命科学部	生命科学科	入学定員	113名
		応用生物科学科			生体医工学科<開設> ※2	入学定員	113名
川越	理工学部	生体医工学科			生物資源学科<開設> ※2	入学定員	113名
板倉	食環境科学部	食環境科学科		食環境科学科<定員増>	入学定員	126名	
		フードサイエンス専攻※1		フードデータサイエンス学科<開設>	入学定員	113名	
		健康栄養学科		健康栄養学科	入学定員	100名	

・生命科学研究科生体医工学専攻(同博士前期課程13名博士後期課程3名)

※1:食環境科学部食環境科学科フードサイエンス専攻は2024年度にフードサイエンス専攻としての募集を停止します(食環境科学科は、朝霞キャンパス移転後も引き続き募集します)。

※2:開設にともない理工学部生体医工学科(川越キャンパス)と生命科学部応用生物科学科(板倉キャンパス)は2024年度に募集を停止します。移転対象の学部学科(募集停止する学科を含む)の在学生の修学キャンパスは、2024年度から朝霞キャンパスとなります。

2. 事業の概要



生命科学部の再編:現在の生命科学部(板倉)と理工学部生体医工学科(川越)を、新学科を含む新たな生命科学部へと再編し、朝霞キャンパスに移転します。「いのち」のあり方を思索する哲学と倫理を基盤に、俯瞰的な視野を養い、生命科学

学の各領域についての深い専門知識の獲得を目指し、「いのち」と健康の分野に関する学内連携が可能な朝霞キャンパスを拠点に、学びを深めます。医療や食糧、環境問題といった社会・地球規模の課題の解決、そして持続可能性の実現に貢献する人財を育成します。



食環境科学部の再編:現在の食環境科学部食環境科学科フードサイエンス専攻、健康栄養学科(ともに板倉)を、新学科を含む新たな食環境科学部へと再編し、朝霞キャンパスに移転します。食に関わるあらゆる分野を網羅的にカバーする「食環境科学」について、総合的な学びと研究を展開します。食品の安全と安心、食や栄養に関する情報や行政のしくみ、機能と栄養の関わりを学んで、実社会で役立つ実践力を獲得し、

専門知識をもって食や栄養についての多様な問題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する人材を目指します。

■赤羽台キャンパスの新たな展開とキャンパス整備



<赤羽台キャンパス>

東京都北区に所在する赤羽台キャンパスに、2023年4月、「福祉」「デザイン」「健康・スポーツ科学」「栄養科学」の分野の課題解決に挑む新たな2学部(福祉社会デザイン学部・健康スポーツ科学部)を開設しました。既存の情報連携学部(INIAD HUB-1)は、クラウドベースの教育システムを取り入れた「スマートキャンパス」であり、キャンパス内のあらゆるものがデジタル化(IoT化)され、学内の情報やライブラリーなどの情報を、スマートフォンなどのデジタルデバイスと繋げリアルタイムに得ることができるキャンパスです。キャンパス内には多くのコミュニティ空間や小規模実習室があり、学生同士のアイデアを共有し実践できる環境を整えています。また、新学部の開設により、アリーナなどの体育施設やより高度な教育研究に必要な実験・実習施設および図書館が竣工し、赤羽台キャンパスは最先端の研究を深めるにふさわしい環境へ、そして誰もが心地よく過ごすことのできる空間へと進化し続けています。

2023年4月:福祉社会デザイン学部(社会福祉学科/子ども支援学科/人間環境デザイン学科)、健康スポーツ科学部(健康スポーツ科学科/栄養科学科)、健康スポーツ科学研究科(健康スポーツ科学専攻/栄養科学専攻)設置
社会学部第1部社会福祉学科、社会福祉学研究科社会福祉学専攻を赤羽台キャンパスに移転

2. 事業の概要



福祉社会デザイン学部の設置:グローバル化や少子高齢化の進展は、人間の多様性について深く考えるべき時代をもたらしました。子どもから高齢者まで、誰もが自分らしく健やかに生きられる社会を実現するために、本学部では社会の流れを見つめながら、「今本当に必要とされるものは何か」を追究します。そして、他分野との協働を円滑に進めるためのコミュニケーション力を磨くと同時に、現代社会が直面する複雑な社会課題にさまざまな立場で向き合います。3 学科の専門領域が連携・融合することにより、「人の生活の創造」すなわち福祉社会のデザインの実現を目指します。

そして、他分野との協働を円滑に進めるためのコミュニケーション力を磨くと同時に、現代社会が直面する複雑な社会課題にさまざまな立場で向き合います。3 学科の専門領域が連携・融合することにより、「人の生活の創造」すなわち福祉社会のデザインの実現を目指します。



健康スポーツ科学部の設置:少子高齢化による人口減少社会を迎えた日本は、働き手不足や老々介護といった深刻な社会問題を抱えています。心身ともに健康で高い QOL(生活の質)を維持することは、日本社会が直面する課題を解決に導き、次世代のための輝かしい未来をつくる一助となるでしょう。健康やスポーツ、食や栄養について科学の観点からアプローチする本学部では、最先端の研究内容に触れることで、専門的な知識と技術を身に着けることができます。さらに、社会や文化の側面についても学習して、倫理観やグローバル感覚を習得し、スポーツ活動・健康づくりをあらゆる面で支えるスペシャリストを育成します。

健康やスポーツ、食や栄養について科学の観点からアプローチする本学部では、最先端の研究内容に触れることで、専門的な知識と技術を身に着けることができます。さらに、社会や文化の側面についても学習して、倫理観やグローバル感覚を習得し、スポーツ活動・健康づくりをあらゆる面で支えるスペシャリストを育成します。



健康スポーツ科学研究科の設置:高齢化社会やグローバル化の進展により、人々の健康やスポーツへの関心が高まっています。そのすそ野は広がり続け、個人の余暇活動やさまざまなビジネスに及ぶと同時に、エビデンスに基づいた科学的アプローチが可能な人材の需要も増えています。本研究科では、健康スポーツ学、スポーツ科学、栄養科学に関する深い見識を持った高度専門職業人ならびに教育研究者を養成します。

本研究科では、健康スポーツ学、スポーツ科学、栄養科学に関する深い見識を持った高度専門職業人ならびに教育研究者を養成します。

■スポーツを通じた人財育成の新たな展開

本学が掲げる TOYO SPORTS VISION に基づき、2023 年 4 月、白山キャンパスに「TOYO SPORTS CENTER」(以下 TSC)を開設しました。TSC は、「トップアスリートサポートセクション」「スポーツ連携セクション」「マネジメントセクション」の 3 つのセクションで構成され、さらなるアスリートの強化・サポート、および地域連携・社会貢献の展開の他、大学が一体となる応援文化の醸成を図り、スポーツを通じた人財の育成を行います。



■川越キャンパスの新たな展開

埼玉県川越市に所在する川越キャンパスに、環境・社会問題の解決に向けた新たなインパクトの創出を探る「環境イノベーション学部※」を 2027 年 4 月に開設する計画を決定しました。キャンパスの象徴でもある「こもれびの森」と調和する環境配慮型の新校舎と、豊かな自然環境を最大限に活用し、環境分野に関する総合的な学び、そして ICT やビッグデータの活用と実体験とを融合させたカリキュラムの展開を計画しています。なお、「環境イノベーション学部(仮称)新設計画」は、2023 年 7 月、大学改革支援・学位授与機構「大学・高専機能強化支援事業(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)」に選定されました。

また、2025 年 4 月より、総合情報学部総合情報学科に3つの専攻を新たに設置し、文理融合のカリキュラムを通じて、総合的な知識とスキルを培い、各専攻の志向と専門性に合わせた教育研究を展開していきます。

※ 学部名称は仮称であり、計画内容は変更となる可能性があります。

研究に関する事業

今期中期計画においては、研究の高度化が教育の高度化を牽引し、研究活動と教育活動の高度化が地域貢献・地域連携活動の高度化を推進することで、「地球社会の明るい未来を拓く(他者のために自己を磨く)」ことを目指しています。とりわけ起点となる研究活動においては、新しい価値を創造し明るい未来を描く拠点を目指し、主体的に社会の課題に取り組んでいます。

しかしながら複雑化した現代社会の課題に取り組むためには、一つの分野の研究では足りず、多分野の研究者がチームとなって課題に対峙することが必須です。現在、東洋大学では重点研究推進プログラム制度を設け、多分野の研究者で組織された申請研究の中から、大学として取り組むべき方向性に合致したプログラムを採択して重点的に予算を配分し、その成果をもって社会に貢献することを目指しています。研究に関する今期中期計画は、この重点研究推進プログラムを中心に、組織的に取り組むものとして推進していきます。

■東洋大学重点研究推進プログラム

経済発展が急速に進むなか、私たちの生活は便利で豊かになっています。その一方で、国際的な競争が激化し、富の集中や地域間の不平等といった課題も生まれ、環境問題や食料問題といった世界的な問題への解決が求められています。

「東洋大学重点研究推進プログラム」は、超スマート社会(Society5.0)の到来に向けて、このような地球レベルの課題解決に貢献するとともに、本学のブランドとなり得る独創的かつ先端的な研究プロジェクトを支援することを目的に創設されました。

IoT、AI、ビックデータ等情報通信技術分野における革新的研究、医療・健康福祉分野での先進国をリードする研究、SDGsの達成に貢献する研究、ポスト・コロナにおける各種教育の高度化に資する研究等の重点研究課題を設定し、学内公募によって採択されたプロジェクトが、それぞれ助成を受けて3年計画で研究活動を推進しています。2023年度は8プロジェクトが研究活動を行いました。また、2024年度からは、新たに5つのプロジェクトが活動を開始します。

このプログラムは従来のように、個々の研究者や1つの研究科で取り組む研究とは異なり、研究領域を超えた文理融合型で学際的なプロジェクトチームとして取り組む研究であり、その成果を社会に還元することで、“東洋大学らしさ”を国内外に示し、未来社会に貢献することを目指しています。

SDGs項目	プロジェクトテーマ	研究代表者
 	バイオミメティクス活用による高機能かつ持続可能なものづくり※1	合田達郎教授 (生体医工学科)
 	極限環境微生物の先端科学をSDGs達成のために社会実装する研究 —Extremophiles×SDGs×Toyo Grand Design 2020-2024—※1	伊藤政博教授 (生命科学科)
 	福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築	志村健一教授 (社会福祉学科)
 	安心な水を未来へ ～有用細菌による排水処理技術の開発と普及に向けて～	井坂和一教授 (応用化学科)
 	レジリエントな社会に向けたSDGsの包摂的実現に関する研究	松丸亮教授 (国際地域学科)
 	日常生活を豊かにするためのデジタルトランスフォーメーション(DX)の研究	中村周吾教授 (情報連携学科)
 	東洋大学のブランド力向上のための分野横断型アスリートサポート研究	加藤和則教授 (生体医工学科)

2. 事業の概要

 	生育のdiversityを生むメカニズムの解明とwell-beingな社会の実現に向けた支援体制の構築	児島伸彦教授 (生命科学科)
 	未来を拓くバイオメテイクス※2	合田達郎教授 (生体医工学科)
 	責任ある研究・技術開発に向けた多文化的ELSIの組織化※2	松浦和也教授 (哲学科)
 	生活も仕事も充足して継続できる社会の実現に向けた、職業キャリアの実証研究※2	西野理子教授 (社会学科)
 	極限環境微生物で循環型社会を実現し、生活環境を豊かに！ ～TOYO SDGs Global 2024-2030-2037～※2	伊藤政博教授 (生命科学科)
 	後継者の精神的健康とレジリエンス:地域連携を活用した文理融合アプローチによるレジリエンス促進プログラム開発と事業承継支援※2	山本聡教授 (経営学科)

※1 2023 年度で活動を終了したプロジェクト
 ※2 2024 年度から活動を開始するプロジェクト

■次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)令和6年度新規プロジェクトに採択

2024年3月、科学技術振興機構(JST)の次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)令和6年度新規プロジェクト76件(国公立60件、私立16件)が決定し、本学が申請した『健康と人間の安全保障のための哲学を持つ多様な挑戦的研究者育成プロジェクト(事業統括者:北脇秀敏教授(国際地域学科))』が採択されました。

「次世代研究者挑戦的研究プログラム」は、我が国の科学技術の発展に寄与する卓越した博士人材の育成や輩出を目指す事業で、選抜された博士後期課程学生の研究活動を国として支援するものです。本学では2021年度～2023年度に同プログラムにおいて『人間の安全保障分野における研究成果の社会実装支援プロジェクト』が採択されていましたが、今回の採択を受けてこのプロジェクトをさらに発展させて、博士人材の多様なキャリアパスの整備を目指します。

また、そのためにトランスファラブルスキルの醸成や、卓越した研究者によるメンタリング、インターンシップの強化を行い、アカデミアでの活躍ばかりでなく、行政や民間を含めた幅広い領域で活躍すること、我が国の科学技術・イノベーションに貢献できる人材の輩出を目指します。

教育に関する事業

「諸学の基礎は哲学にあり」等の建学の精神のもと、哲学を礎として始まった東洋大学には、学部を超えて展開すべき教育があり、時代とともにその形を模索し、拡充してきました。創立125周年に発した「未来宣言」(2012年)では、「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の3つの柱によるグローバル化教育を唱え、TOYO GLOBAL DIAMONDS構想(2014年)では、社会の中核を担う「東洋グローバルリーダー」を育成する人材像に掲げ、さらに「東洋大学スタンダード」(2016年)では、学部の枠組みを超えた基盤教育体系を構築し、グローバル化教育のより一層の深化を目指しました。その精神は、2021年度カリキュラム編成に係る全学方針にも受け継がれ、専門教育と並び教育活動の根幹を担う指針として位置づけられています。

今中期計画では、東洋大学を頂点とした総合学園として、変化の激しい時代の中で、変化に動じない自分の哲学を持ち、明るい未来を担える人材を育てるための教育を推進していきます。

■INIAD(東洋大学情報連携学部)全学生向けにGPT-4を活用させる革新的な教育システム導入

2023年4月24日、東洋大学情報連携学部(以下、INIAD)は、全学生にGPT-4を使わせるためのAI利用教育システムを開発・導入しました。

2. 事業の概要

INIAD は新学期より、Open AI が提供する Chat GPT の上位コア技術である生成系 AI モデルである GPT-4 を活用した新たな教育システム「AI-MOP」(AI Management and Operation Platform: AI 管理運用プラットフォーム)を開発し導入しました。これにより、学生が GPT-4 を使って自分の考えを深め、より高度な思考力を身につけられるように、適切な環境・指導・教材の提供を積極的に進めていきます。

このシステムの目的は、生成系 AI を利用した自学自習を可能にして学生たちの教育効果を高めること、また生成系 AI の API をプログラミングで利用できるようにして、生成系 AI 利用したシステム開発のスキルを学ばせることです。この AI-MOP では、学生が Chat GPT を利用して質問を解決したり、対話を繰り返して理解を深めたり、また AI 利用の研究や課題に取り組むことができます。また、教員は、学生の利用状況を追跡し、学習の進捗を確認できます。

INIAD では、学生と職員のコミュニケーションプラットフォームとして、全員が Slack を使っています。AI-MOP により、学生が直接 Chat GPT を使うのではなく、Slack のボットの形で GPT-4 にアクセスできるようになります。これにより個人や部門単位での AI 利用量の管理や制限などができるようになっています。また、プログラミングでの利用では、無限ループなどバグによりアクセスが異常に増大した場合を検出すると通信遮断してコスト爆発を防ぐ仕組みも実装しました。さらに、送った内容は Open AI のサーバーで保管されない(学習にも利用されない)ようになっているため、安全に利用できます。現在は GPT-4 のみを利用していますが、システム的には、今後出てくる多様な生成系 AI を取り込んで、並列して使えるプラットフォームになるようにデザインされています。この柔軟なプラットフォームにより、最新の AI 技術を迅速に取り入れ、学生たちに最適な学習環境を提供することができます。

また、他の大学や教育機関、企業でも利用できるように検討も開始しております。これにより、より多くの学生が AI 技術を活用した教育環境で学ぶ機会を提供し、AI を利用した新しい学習や仕事のやり方へのトライを容易にして、我が国における情報技術の発展に貢献していくことが期待されています。

■2024 年度から大学院経済学研究科公民連携専攻を改革



大学院経済学研究科公民連携専攻は、2024 年度から新教育システム、新コースを導入します。

公民連携専攻は、Public (官・公)、Private (民・市民)、Partnership (連携) (以下、PPP)を学ぶ社会人大学院です。

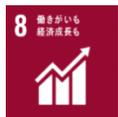
近年の地方圏での PPP 推進の動きに加えて、世界の PPP ニーズ、ポスト・コロナにおけるデジタル変革に適合するために、既存のプログラムを見直し、新コースを導入することとなりました。

具体的には、①平日のオンライン授業と土曜日の対面授業(白山キャンパス)によるハイブリッド方式への変更、②1 年間で修了できる「プロフェッショナルコース」の新設、③修得可能学位:修士(公民連携)/Master of PPP への変更の 3 つの改革を実施します。

ハイブリッド方式では、オンデマンドの新規導入・原則全科目の録画により、「いつでもどこでも学べる」体制を整備するとともに、土曜日には PPP の現場で活躍するゲスト講師や修了生との人脈形成ができます。



■留学生の国内就職を促進文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」に採択



文部科学省「令和 5 年度留学生就職促進プログラム」に本学申請の事業が選定されました。委託期間は、最大 3 年間(2023~2025 年度)です。本学の当事業への選定は 2 度目となり、前回は 2017 年度から 2021 年度にかけて「留学生イターン就職促進プログラム」に取り組みました。前回より取組の充実を図ることが条件となり、今回の事業では連携する自治体・民間団体の数を増やし、九州から東北まで範囲を拡大し、留学生の就職希望度の高い金融機関や観光産業、現代社会で求められている DX・GX 事業に取り組む企業での就業体験などを提供します。産官学連携のネットワークをいかし、地方都市での働き手不足の是正、留学生の日本国内就職率向上を目指していきます。

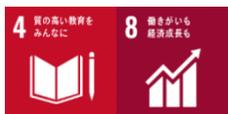
2. 事業の概要

■東洋大学第45代学長に矢口悦子(文学部教授)が重任

2024年3月31日の東洋大学学長の任期満了に伴い、2023年11月20日開催の理事会において、現学長で文学部教授の矢口悦子(やぐち・えつこ/66歳)を引き続き次期(2024年4月1日～2026年3月31日)の東洋大学学長(第45代)に選任しました。

■「Society5.0」に向けた就業意識の醸成

メタバース空間を活用したインターンシップ/仕事体験企業説明会を初開催



本学は、Society5.0時代に貢献できるDX人材の育成を目指し、新入生でも参加できるプログラムを提供するなど全学生のキャリア支援に力を入れています。学生(1～3年生)のインターンシップ/仕事体験参加を促進し、支援するため、メタバース事業を提供する株式会社X(東京都港区:代表取締役・米倉暁氏)と提携し、株式会社Xの提供する就

活支援サービス「就活ひろば」を活用したメタバース空間での企業説明会を初めて開催しました。

■文部科学省令和5年度「私立大学等改革総合支援事業」に選定

本学は、文部科学省の令和5年度「私立大学等改革総合支援事業」における、タイプ3「地域社会への貢献(地域連携型)」及びタイプ4「社会実装の推進」に選定されました。

本事業は、「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進等、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する文部科学省の事業で、4タイプで構成されています。

本学が選定されたタイプ3「地域社会への貢献(地域連携型)」は、地域と連携した教育課程の編成や地域の課題解決に向けた研究の推進等、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する取組みを支援するものです。タイプ4「社会実装の推進」は、産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組みを支援するものです。

■「東洋大学大学院先導的留学生スカラー」認定式を行いました

2024年3月25日、白山キャンパスにおいて「東洋大学大学院先導的留学生スカラー」認定式を行いました。矢口学長、各研究科長から2024年度採用者4名に認定証並びに記念品が授与されるとともに、矢口学長から『本学は、多様な文化が共存し、互いに刺激し合う国際的な学術コミュニティの形成を目指しており、皆さんにはそこで中心的な役割を果たすとともに、世界をより良くするために活動していただきたい』と激励のメッセージが贈られました。スカラー代表学生からは英語での謝辞があり、『学術的にも個人的にもこの機会を最大限に活用し、大学コミュニティや社会全体に積極的に貢献することを約束します』と力強い決意が述べられました。

「東洋大学大学院先導的留学生スカラシップ」は、優秀な外国人留学生を博士前期又は修士課程段階から戦略的に獲得して大学院先導的留学生スカラーとして認定し、研究を中心に在学中の諸活動を支援することで、本学大学院のグローバル化を推進させることを目的として2023年度に創設されたフルスカラシップ制度です。創設後初年度となる2024年度は、ベトナム、モンゴル、韓国、ロシアの方がそれぞれ1名、合計4名がスカラーに認定され、国際学研究科、国際観光学研究科、理工学研究科、総合情報学研究科へ入学します。



社会貢献・社会連携に関する事業

身近な地域から遠い世界まで、広く社会と連携し、深く貢献していくためには多分野の「知」が必要です。14 学部 48 学科専攻、15 研究科 36 専攻(2023 年度時点)を有し、3 万を超える学生・生徒が学ぶ東洋大学や各設置校は、社会貢献・社会連携のための十分なリソースを持つとともに、社会貢献・社会連携活動を推進することが責務である大きな教育機関です。

今中期計画では、研究活動と教育活動の高度化が社会貢献・社会連携活動の高度化に繋がることを前提に、教職員や学生が活動の中で奮闘し、より多くの人に明るい未来を届けるための社会貢献・社会連携活動の推進を計画しています。

■東洋大学 SDGs 推進センターダイバーシティ&インクルージョン推進プロジェクト発足記念シンポジウム『多様性が溢れる大学—D&I 社会の実現に向けた大学の実践—』



東洋大学 SDGs 推進センターでは、創立者井上円了の哲学に基づく、誰一人取りこぼさない社会に向かう大学を目指し、2023 年 4 月に「ダイバーシティ&インクルージョン推進プロジェクト」を発足しました。このプロジェクトは、誰もが学びやすく、働きやすく、自己成長を支える大学を実現するため、教職協働体制で活動を進めます。

本プロジェクトの発足を記念し、立命館アジア太平洋大学 インクルーシブ・リーダーシップセンターの篠原欣貴センター長、本学の卒業生で現在は関彰商事株式会社に所属する東京 2020 パラリンピック日本代表選手の山口凌河選手をお迎えし、シンポジウムを開催しました。



■「東洋大学 SDGs 留学生アンバサダー制度」で入学した留学生に認定証を授与

2023 年度より、本学に入学を希望する外国人留学生に対し、「東洋大学 SDGs 留学生アンバサダー制度」を設けました。この制度は、SDGs の達成に向けて様々な形でグローバル社会に貢献する意欲と実行力を持ち、入学後に SDGs に関連した活動や学内外におけるグローバル化に繋がる諸活動に積極的に取り組む私費留学生を「東洋大学 SDGs 留学生アンバサダー」として認定し、納付金(学費)や住居等を支援するという制度です。この制度を活用し、2023 年 4 月に国際学部 2 名と総合情報学部へ 1 名、9 月に国際学部へ 2 名が入学しました。

4 月と 9 月に行われた認定証授与式では、矢口悦子学長、高橋一男副学長から激励の言葉が贈られました。

■2023 年度「東洋大学 SDGs アンバサダー」として SDGs を推進する学生 91 名を認定しました

本学では、教育研究機関として地球社会の未来へ貢献するため SDGs の推進を掲げ、SDGs 活動の一層の活性化、充実および発展を図るために、学生個人または学生団体に対し「東洋大学 SDGs アンバサダー」の称号を付与する制度を設け、SDGs に関するさまざまな活動を推奨しています。

学生個人について今年度は新たに 70 名の学生を認定し、昨年度から継続する 21 名を含め、認定者数の合計は 91 名となりました。

SDGs アンバサダーの学生は、制度の目的や自身が担う役割、活動に必要な基礎知識や学内外の活動事例を学ぶスタートアップセミナーを経て、学内の関係委員会で推薦・承認され、学長から称号を付与されます。2023 年度は「ヒューマン支援」「カーボンニュートラル」「防災・まちづくり」「ダイバーシティ」「広報」の 5 つのチームを形成し、今年度新たに創設した「東洋大学 SDGs 留学生アンバサダー制度」で入学した留学生と連携し、学生たちが自ら考え、企画等を検討した学生発の SDGs アクションを実施しました。



2. 事業の概要

■「大学の地域貢献度に関する全国調査 2023」で東京都の大学で 1 位に

日本経済新聞社発行『日経グローバル』11 月 6 日号に発表された「大学の地域貢献度に関する全国調査 2023」にて、東洋大学が東京都の大学で 1 位となりました。この調査は全国 765 校の国公立大学を対象に、大学が地域社会にどのような貢献をしているかを探る「地域貢献度」調査であり、2 年ごとに行われています。

本学は、総合得点ランキングにおいて 36 位(前回 66 位)、私立大学において 3 位、東京都の大学では 1 位、「SDGs・グローバル」分野上位ランキングにおいて 518 大学中 15 位といずれも前回調査より上位となりました。

今後も、地域貢献に資する大学となるよう努めてまいります。

■東洋大学は埼玉県教育委員会と教育活動推進のための包括連携協定を締結しました

2024 年 3 月 7 日、本学は埼玉県教育委員会と教育活動推進のための包括連携に関する協定を締結しました。本協定は、東洋大学と埼玉県教育委員会が相互の密接な協力と連携により、双方の活力ある個性豊かな教育活動の推進に寄与することを目的に締結しました。そして、同日に締結式を挙行し、本学の矢口悦子学長と埼玉県教育委員会の日吉亨教育長が協定書への署名を行いました。日吉教育長は、県が主催する教員養成に関する企画へ本学学生が参加したことなどに触れながら、「協定締結により教員の資質向上が図られるものと期待でき、相互にとって実りあるものになること祈念します」と述べました。

また、矢口学長は、埼玉県内に二つの理系のキャンパス(川越キャンパス/川越市・朝霞キャンパス/朝霞市)を開設して教育を行っていることなどを説明しながら、「協定締結によって埼玉県のみなさまのお力を借りながら教職・教育にさらに力を入れてまいります」とこれからの期待を述べました。

本学では、この協定により教職支援の強化、埼玉県内施設への訪問による現場教育などを積極的に進めてまいります。



ガバナンス・マネジメント

2020 年 4 月施行の改正私立学校法により学校法人のガバナンス強化が求められています。また、年々難しくなる社会情勢の中で学校法人や設置学校の持続可能性を考えれば、法人ガバナンスだけでなく、財務マネジメント、人事マネジメント、ファシリティマネジメントをベースとした各種マネジメントの高度化が必須となります。

今中期計画においては、ガバナンス・マネジメントに重点を置き、計画を推進していきます。

■法人ガバナンス

日本私立大学連盟が 2019 年 6 月に策定した「私立大学ガバナンス・コード(第 1 版)」を踏まえ、本法人において一層の強化が必要と考えられるものについて、今中期計画に位置付け、様々な施策に取り組んでいます。

2023 年度においては、広報の組織性、計画性を高め、本法人及び大学としての総合的な広報戦略・広報計画を策定し着実に実行するために「学校法人東洋大学広報戦略委員会」を設置することを決定しました。

また、2022 年度に整理を行った自然災害、特に首都直下型地震の大型地震発生時を想定した BCP(事業継続計画)策定計画に基づき、実効性のある BCP 策に向けてプロジェクトチームを編成し、各課題に取り組みました。引き続き、大きなリスクに対しどのように備え、如何に事業の継続を担保するか危機管理体制の再整備に取り組んでいきます。

■財務マネジメント

朝霞キャンパスの再開発以降を見据えた健全な財政構造維持のための財政計画を実行するとともに、長期的観点に立った財務体質強化のための活動を継続し、安定的財政基盤を確立していきます。

引き続き「AA」/「安定的」の格付を取得

学校法人東洋大学は、2024 年 1 月 17 日に、株式会社日本格付研究所(JCR)より、昨年に引き続き長期発行体格付の「AA」(ダブル A フラット)の格付を取得し、格付の見通しは、「安定的」とされました。

「AA」は、21 段階ある格付の上から 3 番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているもので、格付事由として、(1)スピード感のあるキャンパスや教育組織の再編、国際化の取り組みなどを背景に、大学は強い学生獲得力を維持していること、(2)国内の 18 歳人口の減少が進む中で大学間の競争は強まっているが、引き続き一定数の学生を受け入れ、安定した学納金収入を確保できると想定されること、(3)赤羽台キャンパス、朝霞キ

2. 事業の概要

キャンパスに続き、川越キャンパスの再整備も具体化しつつあるが、キャッシュフロー創出力や支出時期の見通しを踏まえれば、強い財務基盤を保てると考えられること、などが挙げられています。

「AA」の評価は、学校法人の信用力、健全な財務体質及び大学の教育・研究・社会貢献への取り組みが評価されたもの、と考えておりますが、本法人は、この格付に安住することなく、本学のブランド力を高めるため、今後とも、良質な教育の提供、先進的かつ高度な研究の推進、知的成果の社会への還元を通じて、大学の社会的責任を果たしていきます。

■人事マネジメント

働き方改革の一環として、常勤嘱託職員の定年年齢を60歳から65歳に引き上げる規程改正を行いました。また、事務職員の在宅勤務について、2023年度に試行運用を行い、2024年度から在宅勤務に関する規程として制度化いたしました。福利厚生については、特別休暇(リフレッシュ休暇等)の対象拡大及び子の看護休暇の対象年齢を見直し、関連する規程の改正を行いました。

快適な就労環境の実現を目指したハラスメント抑止対策及び、職場の多様性を推進するダイバーシティ&インクルージョンについても引き続き検討していきます。

■ファシリティマネジメント

大きな投資を伴う事業計画を戦略的かつ計画的、効果的に実行するため、「施設設備整備計画(中期5カ年計画)」に基づいた整備項目を実施することにより、経常的な中規模修繕等の施設設備の整備を計画的に実施し、施設設備の長寿命化と予防保全に努めています。

2023年度においては、朝霞キャンパスにおいて新校舎が竣工しました。引き続き、各キャンパスの施設整備計画を着実に実施していきます。

また、国や自治体の取組みを踏まえて「省エネ」、「脱炭素エネルギーの利用拡大」を推進し目標値を設定して温室効果ガスの発生量の削減に取り組んでいます。

(2)その他の取組

■能登半島地震に対する支援募金活動を各キャンパスにて実施

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により被害に遭われた皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

東洋大学では1月15日から19日の期間で、SDGsアンバサダーを中心とした学生が、社会貢献センターとともに、各キャンパスにおいて募金活動を行いました。特に、本学の陸上競技部長距離部門は毎年石川県七尾市などにて強化合宿を行うなど縁が深く、1月15日は川越キャンパス、1月17日は白山キャンパスでの募金活動に参加し、陸上競技部長距離部門としての募金と合わせて411,280円を、1月24日、日本赤十字社「令和6年能登半島地震災害義援金」に寄付いたしました。さらに、2月2日には社会学部教員親睦会より500,000円を追加で寄付いたしました。

白山キャンパスでは、2022年度・2023年度において能登半島で実施したフィールド調査実習(SFS 能登、国際地域学科主催)の参加学生が「能登を味わう復興支援の会」を開催したほか、東洋大学ボランティア支援室では、地震で被害を受けた地域において、災害復興支援ボランティア活動を開始しています。

本学では、生計維持者の住家が被災した学生を対象とした経済支援のほか、復興のために行動する学生を支援する取り組みの一環として、被災地域でボランティア活動を行う際の経費一部助成も行っています。被災された皆様におかれましては、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。



■文京区からの防災備蓄品配布

文京区では、備蓄する非常食の有効活用が課題となっており、本学に非常食の寄付の申し出がありました。学生達に配布することで、若年層への防災啓発にも活用してもらいたいとのことから受け入れを行うこととし、希望のあったキャンパスにおいて学生配布を実施いたしました。

4日間に渡り配布を行い、ボランティア学生5名及び職員の手により、1,661名の学生へ防災備蓄品の配布が完了しました。

2. 事業の概要

■「ありがとう板倉キャンパス」を開催しました

27年間の歴史に幕を閉じる板倉キャンパスの最終年度を迎え、キャンパスの歴史を振り返りながら地元地域住民の皆様へ感謝の意をお伝えするとともに、卒業生と教員の旧交を温めるイベント「ありがとう板倉キャンパス」を開催しました。イベント当日は、地元地域住民の皆様へ、最新のサイエンスを楽しく聞いていただくビギナー向け講演会「サイエンスカフェ」、全日本大学女子サッカー選手権で日本一に輝いた体育会サッカー部(女子部)の協力による地元の小学生を対象としたサッカー教室やシニア向け運動教室、卒業生や退職教員をお招きし、旧交を温めるホームカミングデー等の企画を実施し、約250名の卒業生やそのご家族にご参加いただきました。



■東洋大学スポーツシンボルマークを発表

本学では、運動部に所属する学生だけでなく、運動部に所属しない学生や学生の家族、本学卒業生などが一体感をもって運動部の応援を盛り上げていくためのアイコンとして、スポーツシンボルマークの導入を決定し「TOYO ATHLETE FORUM」にて初披露しました。

今回の導入にあたり、スポーツカルチャーをプロデュースするブランド「BEAMS SPORTS」にデザインを依頼しました。BEAMS SPORTSのデザインによるスポーツシンボルマークの制定は国内の大学では初の試みで、大学スポーツで社会・地域連携を進めるといふ本学の理念に共感いただき実現しました。今後は、各運動部のユニフォーム等に順次導入されるほか、選手以外の人でも着用できるようTシャツ、ポロシャツ、スウェット、パーカーなどを「東洋大学オリジナルグッズショップ」にて販売中です。売上の一部は運動部の支援に充てられます。



■創業者・井上円了の生涯を漫画化

哲学者、教育者、仏教者、妖怪博士、世界旅行者などの幅広い顔を持ち、激動の幕末から明治の時代を生きた円了のチャレンジ精神に満ちた生涯を漫画化しました。円了がどのように成長し、何を思い哲学館を開設したのか、その生き様を全7話で描きます。

漫画は『B(バー)～ブラームス二十歳の旅路』などを描いた、留守 Key の船渡正展氏(本学 OB)、青山敬典氏に依頼しました。漫画『円了』は東洋大学公式 Web サイトで閲覧可能です。

■ユニバーサルデザインマップ「東洋大学みんなのマップ」を公開しました

「東洋大学みんなのマップ」は、新入生や来訪者、障がいをお持ちの方など本学キャンパスの利用に不自由を感じるみなさまに幅広くご利用いただけるユニバーサルデザインマップです。ウェルネスセンターではバリアフリー情報の提供がかねてから課題となっており、今回、情報公開の土台が整い、公開に至りました。

今回の企画は、ウェルネスセンターと情報企画課、システム管理課、広報課が連携しながら、情報企画課の学生スタッフが運営する SNS×「東洋大学公式アプリ PR 隊」に寄せられた学生の声をもとに、学生スタッフのアイデアで作成した学生視点の施設設備情報やルート案内を内包し、マップを協力して運用することとしました。

■『UNIVAS AWARDS 2023-24』において本学学生並びにTOYOスポーツセンターが表彰されました

2024年3月11日、一般社団法人大学スポーツ協会(通称:UNIVAS)が主催する『UNIVAS AWARDS 2023-24』が開催されました。

UNIVAS AWARDS は競技成績だけではなく、学業充実や安全安心、大学スポーツの盛り上げなどに著しい成果をあげ、同協会の理念の体現に貢献をした学生アスリートやスポーツに関わる学生、団体を表彰するもので、今回、本学の学生4名が優秀賞・入賞を受賞しました。



2. 事業の概要

【優秀賞】	
「ウーマン・オブ・ザ・イヤー」	藤生菜摘さん(食環境科学科4年/サッカー部女子部門)
「ルーキー・オブ・ザ・イヤー」	竹原秀一さん(健康スポーツ科学科1年/水泳部)
【入賞】	
「マン・オブ・ザ・イヤー」	柳田大輝さん(国際文化コミュニケーション学科2年/陸上競技部短距離部門)
「パラアスリート・オブ・ザ・イヤー」	田中映伍さん(社会福祉学科1年/トップアスリート認定)

また、2023年4月に開設した学生アスリートをサポートする本学組織のTOYOスポーツセンターが、「スポーツ統括部局/SA賞」において、最優秀賞(スポーツ庁長官賞)を受賞しました。

大学スポーツ振興に向けた画期的・効果的の取り組みであるか、そしてそれを遂行するための組織体制が整っていたかがポイントとして選考、評価されました。

■TOYO SDGs Students Projectが「東洋大生×館林ボイセナリーのハンドクリーム」製品化のためのクラウドファンディングに成功しました

SDGsに関連した大学公認の学生団体「TOYO SDGs Students Project～SUGOMORI BOISEN Project～」は、学生の視点から考える化粧品を企画し、株式会社シーエスラボと開発・生産を進め、2022年3月に試作品としてハンドセラム「BOISEN」を開発しました。

そして、ハンドセラム「BOISEN」の製品化に向けて9月から10月にクラウドファンディングを実施した結果、多くのご支援のおかげで目標を達成することが出来ました。

■経営学部蜂巢ゼミと食環境科学部露久保研究室が栃木県大田原市の3小学校閉校・統合に伴うイベント「思い出給食」を企画・開催

2024年1月26日に、経営学部の蜂巢旭准教授(経営学科)ゼミと食環境科学部の露久保美夏准教授(食環境科学科)研究室は、栃木県の大田原市役所と連携し、この春統合される大田原市の湯津上、蛭田、佐良土の3小学校に通う小学生児童を対象としたイベント「思い出給食」を実施しました。開催にあたっては蜂巢ゼミの学生たちはクラウドファンディングを、露久保研究室の学生たちは学祭や地域イベントでフード販売を実施しました。

経営学部と食環境科学部それぞれの学びの成果をいかした形で資金を調達し、食材を学校に寄付しました。また「郷土愛を育む」ことや「食育」を目的とした、パンフレット、ホームページや動画コンテンツも制作。児童たちに、生産者や地元出身者等関係者の想いやメッセージを伝えました。



■「銀座もちふじ」から店舗ロゴ制作を受託

福祉社会デザイン学部・松本和也准教授(人間環境デザイン学科)のゼミ生4名が、「銀座もちふじ」の店舗ロゴを制作しました。「銀座もちふじ」は2024年2月に新規開業するお雑煮の店舗で、「カスタマイズできるお雑煮屋」をコンセプトに銀座3丁目で展開します。学生チームが店舗オーナーの黒須法明さんと一丸となってロゴ制作を行い、11月4日の東洋大学の大学祭(赤羽台祭)で初披露されました。大学祭ブースでは、1つのロゴが完成するまでの無数の試行錯誤の跡が、プロジェクトの過程として展示されました。



■人間環境デザイン学科生が伊勢丹新宿店本館地下ショーウィンドウに装飾しました～東洋大学×伊勢丹新宿店産学協同プロジェクトの2年目～

伊勢丹新宿店が旗印となり、東洋大学・株式会社スタジオアルタ・株式会社丹青ディスプレイの産学共同プロジェクトとして、伊勢丹新宿店本館地下ショーウィンドウ10面に装飾を施す取り組みを実施しました。昨年初めて実施したところ、学内・社内で好評だったことから、今年も実施することになりました。

2. 事業の概要

本プロジェクトは2023年5月からワークショップ形式で行われました。参加者は人間環境デザイン学科3年生の有志約60名で複数のグループを作り、デザインコンペで装飾デザインを決定し、株式会社丹青ディスプレイの全面バックアップの下で実施設計、材料調達、制作等を行いました。また、株式会社スタジオアルタからディスプレイの意義や効果などを学ぶとともに、伊勢丹新宿店の実地調査を行いながら、ディスプレイ内に陳列する商品の選定をしました。設置工事は株式会社丹青ディスプレイが行いましたが、アドバイスを受けながら、学生も付属品等の設置に協力しました。

2024年の干支である龍を題材にテーマを「新春」とし、重厚な壁を突き破りながら昇天して行く躍動感あふれる作品に仕上げました。また、SDGsも意識し、素材の一部に不要な木材、着物の端切れ、貝殻などを使用しました。



■海外大学等との主な協定締結

今年度は、下表のとおり、海外の大学等と新たに協定を締結しました。

【大学間協定】

国名等	大学等名	都市名	締結日
アメリカ合衆国	サウスアラバマ大学	モービル	2023/4/17
	テキサス大学ダラス校	ダラス	2023/7/19
	ノーステキサス大学	デントン	2024/1/30
	ニューメキシコ大学	アルバカーキ	2024/2/5
イギリス	アルスター大学	ベルファスト	2023/9/26
インドネシア共和国	ハサヌディン大学	マカッサル	2023/5/25
カナダ	アケイディア大学	ウォルフビル	2023/8/18
	ヴィクトリア大学継続教育部	ヴィクトリア	2023/4/28
ジョージア	トビリシ自由大学	トビリシ	2023/10/5
スペイン	ヴィック大学-カタロニア中央大学	バルセロナ	2023/9/16
バングラデシュ	ダッカ大学	ダッカ	2023/7/20
大韓民国	誠信女子大学	ソウル	2023/6/29

【部局間協定】

国名等	大学等名	都市名	締結日	締結学部・研究科・研究所等
イギリス	オックスフォード大学ハートフォードカレッジ校	オックスフォード	2023/8/28	経営学部
大韓民国	晋州教育大学校	慶尚南道晋州市	2023/4/18	食環境科学部
	ソングョル大学校社会福祉学科	キョンギト	2023/12/1	福祉社会デザイン学部社会福祉学科
	成均館大学大学院心理学研究科	ソウル	2024/1/23	社会学研究科
中華人民共和国	西南財経大学	四川省成都市	2023/7/26	国際学部

2. 事業の概要



■運動部の活躍（主な戦績）

[アイススケート部スピード部門]

- ・千川脩太選手(社会福祉学科 4 年)が全日本選抜スピードスケート競技会渋川伊香保大会 5000m において第 3 位となりました。
- ・千川武流選手(健康スポーツ科学科 1 年)が全日本スピードスケート競技会渋川伊香保大会男子マススタートレースにおいて第 2 位となりました。

[アイススケート部フィギュア部門]

- ・第 51 回関東学生フィギュアスケート選手権大会兼第 96 回日本学生氷上競技選手権大会フィギュア競技アイスダンス部門において男女、個人ともに優勝しました。
- 【男子】(個人)大中惟吹選手(社会心理学科 2 年)(団体)大中惟吹選手(社会心理学科 2 年)、栖川源二郎選手(社会心理学科 2 年)、坂東凜選手(社会心理学科 3 年)
- 【女子】(個人)増田未夢選手(社会心理学科 3 年)(団体)増田未夢選手(社会心理学科 3 年)、市川愛佳選手(社会心理学科 3 年)、田中陽織選手(社会心理学科 4 年)、園田りん選手(社会心理学科 4 年)

[アイススケート部ホッケー部門]

- ・第 96 回日本学生氷上競技選手権大会において 2 年ぶりに優勝しました。また、大会ベスト 6、大会得点王、大会アシスト王、大会最優秀選手も独占しました。
- ・中島照人選手(社会文化システム学科 4 年)と佐藤永基選手(社会文化システム学科 4 年)が 2023IIHF 男子世界選手権 Div.I-GroupB.に出場し、優勝しました。
- ・高田麟選手(健康スポーツ科学科 1 年)、高橋一路選手(健康スポーツ科学科 1 年)、竹田颯汰選手(健康スポーツ科学科 1 年)、田村壱桜選手(健康スポーツ科学科 1 年)が 2024IIHF 男子 U20 世界選手権 Div.I-A に出場しました。

[空手道部]

- ・第 59 回東日本大学空手道選手権大会(男子団体組手)において 36 年ぶりに優勝しました。
- ・平田京選手(企業法学科 4 年)が第 19 回アジアシニア空手道選手権大会に出場しました。

[硬式野球部]

- ・2023 年プロ野球ドラフト会議にて細野晴希選手(総合情報学科 4 年)が北海道日本ハムファイターズに 1 位指名、石上泰輝選手(会計ファイナンス学科 4 年)が横浜 DeNA ベイスターズに 4 位指名されました。

[サッカー部男子部門]

- ・2023 年度第 97 回関東大学サッカーリーグ戦において第 6 位となり、2023 年度第 72 回全日本大学サッカー選手権大会への出場を決めました。

[水泳部]

- ・竹原秀一選手(健康スポーツ科学科 1 年)が第 20 回 FINA 世界水泳選手権 2023 福岡大会に出場、第 19 回アジア競技大会男子 200m 背泳ぎにおいて第 3 位となりました。また、国際大会代表選手選考会において派遣標準記録を突破し第 1 位となったため、男子 200m 背泳ぎにおいてパリオリンピック代表に内定しました。
- ・山本葉月選手(企業法学科 3 年)が FISU ワールドユニバーシティゲームズに出場しました。

[スキー部]

- ・池田遼一選手(企業法学科 1 年)が 2024FIS ノルディックジュニア世界選手権(クロスカントリー)において代表選手に選ばれました。
- ・橋詰岳選手(企業法学科 3 年)が第 78 回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会成年男子 A 大回転において優勝しました。

[相撲部]

- ・第 58 回全日本大学選抜相撲十和田大会において 6 年ぶり 4 回目の団体優勝をしました。

2. 事業の概要

[ボクシング部]

- ・第 77 回全日本大学王座決定戦において 2 年連続 3 回目の優勝、3 度目の日本一となりました。
- ・2023 全日本ボクシング選手権大会において本学史上初の 5 名が各階級で優勝しました。
(女子ミニマム級)加藤光選手(会計ファイナンス学科 3 年)／技能賞
(女子バンタム級)原田美琴選手(健康スポーツ学科 2 年)
(男子バンタム級)田中将吾選手(会計ファイナンス学科 4 年)
(男子フェザー級)中山慧大選手(会計ファイナンス学科 3 年)
(男子ウェルター級)田中空選手(会計ファイナンス学科 4 年)／敢闘賞

[陸上競技部短距離部門]

- ・中島佑気ジョセフ選手(総合情報学科 4 年)がセイコーゴールデングランプリ陸上 2023 男子 400m において優勝いたしました。
- ・柳田大輝選手(男子 100m、男子 4×100m リレー)と中島佑気ジョセフ選手(男子 400m、男子 4×400m リレー)が世界陸上競技選手権ブダペスト 2023 に日本代表として出場しました。
- ・成島陽紀選手(生活支援学科 2 年)と宮尾真仁(企業法学科 1 年)が第 20 回 U20 アジア陸上競技選手権大会に出場しました。
- ・中村彰太選手(企業法学科 4 年)が FISU ワールドユニバーシティゲームズに出場しました。

[陸上競技部長距離部門]

- ・第 100 回東京箱根間往復大学駅伝競走において往路 4 位、復路 3 位、総合 4 位となり、19 年連続でシード権を確保しました。また、岸本遼太郎選手(総合情報学科 2 年)が 10 区区間賞を獲得しました。
- ・村上太一選手(電気電子情報工学科 4 年)が北海道マラソンにおいて第 5 位、学生最高位となりました。
- ・梅崎蓮選手(総合情報学科 3 年)が第 62 回延岡西日本マラソンにおいて第 2 位となりました。

[レスリング部]

- ・鏡優翔選手(メディアコミュニケーション学科 4 年)が明治杯全日本選抜レスリング選手権大会 2023 女子フリースタイル 76 kg 級において優勝し、昨年に引き続いて 2 連覇となりました。さらに世界選手権女子 76 kg 級においても優勝し、パリオリンピック代表に内定しました。
- ・山下叶夢選手(健康スポーツ科学科 1 年)が 2023 年 U20 アジアレスリング選手権大会女子 55 kg 級において優勝しました。
- ・小堀雄大選手(教育学科 4 年)が U23 世界選手権大会・日本代表選考会男子グレコローマン 87 kg 級において優勝しました。この結果により、2024 年 U23 世界レスリング選手権大会の日本代表に決定しました。

[ラグビー部]

- ・関東大学ラグビーリーグ戦にて強豪校相手にリーグ 5 位の成績を収め、1 部残留となりました。マーカスモーリス ジュアン選手(総合情報学科 3 年)が Mostim pressive 賞、ウーストハイゼンジュアンヘンドリクス選手(総合情報学科 2 年)が Best15 に選ばれて表彰されました。

※事業の概要の各項目に記載した氏名の所属や学年等については、2023 年度現在の内容で掲載しております。

2. 事業の概要

(3) 東洋大学附属姫路高等学校



東洋大学附属姫路高等学校
校長 上田 肇

～さらなる高みを目指して～

本校は1963年の学校創設以来、地域の皆様に愛されながら、また多くの同窓生の皆様のご支援を受けながら、地元になくはならない存在として着実な歩みを続けて参りました。そして、創立60周年にあたる2023年には、安齋理事長ご臨席のもと記念式典を挙行することができました。

新たなスタートとなる2024年度は、大森前校長の進めてきた学校改革を継続しながら、教職員一同さらなる高みを目指していく覚悟です。本校は東京大学進学から就職まで多様な進路を希望する生徒が混在しています。この本校の強みである多様性(ダイバーシティ)を生かしながら、「諸学の基礎は哲学にあり」の教育理念のもと、授業・部活動・学校行事など教育活動すべてにおいて「考えるを、学ぶ。」、「自ら考え、自ら選択する」ことを重視し、確かな学力と豊かな人間力を備えた、社会に貢献できる人材の育成を目指します。

■教育活動

本校の教育の柱である「キャリア・フロンティア」は、「哲学」を土台に、「探究」、「グローバル」の三要素から構成されています。探究活動を通じて自分の進路を発見したり、グローバル教育を実践する中で「海外大学指定校推薦制度」を利用して海外の大学に進学する生徒もいます。その成果もあり、国公立大学合格者数は50名(大阪大学理学部・法学部・外国語学部、お茶の水女子大学文教育学部など)、準大学の防衛大学校1次合格を含めて計64名で、昨年の38名に比べて大幅に増加しました。一方、東洋大学への進学者は9名で、昨年の18名から半減しました。

学校行事では、6月の文化祭は、保護者も参加して学校全体のイベントとして、盛大に執り行うことができました。また、9月の体育祭は、グラウンドの関係で中学校・高校別日程の開催となり、高校は保護者の参加も3年生に限定せざるを得ませんでした。将来的には外部の施設の利用も考えながら、学校全体のイベントとして行いたいと考えます。

修学旅行は2年生の一貫コースは東北方面に、その他のコースは沖縄方面(沖縄本島・宮古島・屋久島・奄美大島の4コースから選択)に行きました。選択プログラムを随所に入れたため、生徒の満足度は高かったです。

国際教育においては、マルタ語学研修(希望者)、オーストラリア語学研修(一貫コース)を実施しました。参加希望者が多い現状を考え、2024年度は研修先を増やす予定です。英検については、準2級以上の取得率は1年生13.1%、2年生24.4%、3年生41.6%で、そのうち2級取得者は1年生12名、2年生35名、3年生52名、準1級取得者は2年生1名、3年生2名でした。また、東洋大学英語スピーチコンテストでは本校生徒が2年連続優勝しました。

■課外活動

生徒各自が自主的、積極的に活動し、各部活動等で目覚ましい成果が出ています。2023年度は、インターハイに柔道部(男子個人2名・女子個人2名)・空手道部(女子個人形2名)・卓球部(女子シングルス1名)が、国体に剣道部(男女各1名)・卓球部(女子1名)が、全国選抜大会に柔道部(男子個人1名・女子個人2名)・空手道部(女子団体形・女子個人形1名)・剣道部(男子団体・女子団体)が、それぞれ出場しました。また、全日本卓球選手権(女子シングルス)出場、全国高校将棋選手権(女子個人)出場、バトントワリング世界大会(女子個人)優勝という快挙もありました。本校の目玉である地域活性部(PROJECT TOYO)は、地方創生政策アイデアコンテスト近畿経済産業局長賞、ひょうごSDGsスクールアワード最優秀賞等を受賞し、その活動が何度もマスコミに取り上げられました。

■施設設備

生徒数増加(1364名→1472名)によるホームルーム教室確保のため、ワイドプロジェクターを4教室に設置し、また、第1体育館1階の網戸の設置、第2校舎1階の女子トイレ改修(洋式化・多機能トイレ新設)を行いました。

■大学との連携の充実

7月には、「1 Day University」を実施しました。総勢49名の先生方による講義の中から、生徒全員が各自興味のある講座を受講しました。東洋大学からも20名の先生方に参加いただきました。

8月には、2年生のSコースが東洋大学白山キャンパス・川越キャンパス・板倉キャンパスを訪問しました。講義の後、たいへん興味深い課題を先生方のご指導のもとで行い、最後に調査・研究した結果を発表しました。

12月には、一貫コースの1年生と中学3年生の希望者が東洋大学白山キャンパスを訪問し、国際交流(留学生4名とのフリートーク)や井上円了記念博物館の見学をしました。

■その他(入試広報)

学校説明会等での年間来校者数が生徒・保護者合わせ1,707名(昨年1,629名)と増加しました。この良い流れを受け、前期志願者数は3,977名(昨年3,837名)と過去最高を更新し、昨年に続いて兵庫県内第1位でした。ただ、専願者は231名(昨年239名)と伸び悩み、公立の併願校の立場からの脱却が今後の課題です。

(4) 東洋大学附属姫路中学校



東洋大学附属姫路中学校
校長 上田 肇

～さらなる高みを目指して～

中高一貫コースは今年で10年目を迎えました。2022年より学校経営力向上のため定員を30名増やし、SPコース30名と、従来のSAコース60名の計90名を募集しています。2024年度入試の志願者数は昨年よりも微増し309名を数えましたが、最終的にはSPコース26名、SAコース58名の計84名が入学しました。

在校生も教員のきめ細かな指導のもと落ち着いた学校生活を送っており、成績を順調に伸ばしています。特に、コース制最初の学年である2年生は、さまざまな場面で活躍する生徒が増え、下級生の良き手本となり、英語を中心に学習成績も伸びています。受験者数が最多だった3年生以降の学年は、成績上位層が厚みを増してきましたので、東京大学・京都大学・国立医学部など難関大学合格を目指すコースとして、さらなる高みを目指していきます。

■教育活動

学校行事では、6月の文化祭は中高合同で盛大に実施し、コロナ前の活気を取り戻すことができました。また9月の体育祭も、中学校・高校それぞれ1日ずつ実施することができ、生徒会を中心に生徒主体の工夫を凝らした種目を多数行い、盛り上がりを見せました。

文部科学省主催の全国学力調査を3年生が受験し、主要3教科とも全国平均を上回る結果を残しました。また、3学年とも学力推移調査では、入学時と比べ大幅な成績向上が見られます。さらに2023年度は新たに、東京大学への受験を意識した東大模試を3年生6名が受験し、良好な成績を収めることができました。

宿泊行事としては1年生の野外オリエンテーション、3年生11月の沖縄修学旅行を実施することができました。キャリア・フロンティアでは、1年生が姫路研究、ふたば学舎での防災プログラムを、2年生が広島への平和学習、人と防災未来センターでの震災学習を、3年生は京都研究(京都の伝統)を実施し、生徒たちはそれぞれの調査結果をまとめて、さまざまな形で発表しました。

国際交流プログラムとして、1年生の英語暗誦大会、2年生のAll English Days、3年生のオンライン国際交流を行いました。また、英検については、3級以上の取得率は1年生が21%、2年生が83%、3年生が97%で、そのうち2級取得者は2年生5名、3年生12名、準1級取得者は2年生1名、3年生1名でした。

■課外活動

部活動においては、空手道部に所属する2年生男子が夏の全国中学校選手権大会、春の全国選抜大会に出場しました。中学生の大部分は、課外活動として部活動に所属しています。また校外のスイミングクラブに所属している3年生が、兵庫県中学校総体に出場するなど、校外での課外活動の成果もあがってきています。

■施設設備

第3校舎を中学棟にして、1年生から3年生まで全クラスを移転したことで中学全体としてまとまった活動が容易となりました。第3校舎は第1校舎よりも教室のスペースが広く、音楽・美術教室も同じ棟にあることで快適性、利便性が増し、またWi-Fi環境も良好なこともあり、入学時に購入したChromebookを積極的に活用した授業が展開されています。

■大学との連携の充実

1年生に対する井上円了先生についての講話はとても有益で興味深く、今後も続けていきたいと考えています。2年生のバイオテクノロジー入門では兵庫県立大学の武尾正弘教授や大森茂樹前校長の指導を受け、SPコースの生徒は自分たちが立てた計画をもとに実験を行いました。その代表生徒は、研究成果をサイエンスキャッスル関西大会で発表し、高校生に交わりながら優秀賞を獲得しました。また2年生のAll English Daysでは、東洋大学から3名の留学生を派遣していただき、生徒たちは楽しみながら英会話に自信をつけていくことができました。

■その他(入試広報)

2024年度入試の募集定員90名に対し、説明会来校者は延べ1,225名(昨年1062名)と増加しましたが、第1志望者は横ばいでした。その傾向は本番の入試でも続き、志願者数は前期・中期・後期合計309名(昨年301名)でした。姫路を含む西播地区の私立中学受験人口が伸び悩んでいることや、兵庫県立大学無償化の影響で県立大学附属中学校との併願が増加したことが要因と思われます。入学手続者数の減少を見込み、どの日程でも昨年以上の合格者を出しましたが、近隣の県立大学附属中学校や淳心学院中学校のレベルと完全に重なり、18名(昨年18名)の辞退者が出て、入学者84名と定員を割る結果となりました。中学校の安定的な募集には、成績上位層獲得のために大学進学実績で競合校に差をつけることが必要であると考えます。と同時に、2025年度入試では前期入試の試験科目に英語(理科との選択)を新設し、英語塾にもターゲットを広げることで新たな受験生開拓に繋げようと考えています。

(5) 東洋大学附属牛久高等学校



東洋大学附属牛久高等学校
校長 金澤利明

個性を伸長する教育とグローバル教育

創立 60 周年を 1 年後に控え、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」を基本理念として、深く考える力と本質に迫る健全な批判精神を培い、世界的視野に立ち将来社会に貢献できる有為な人材の育成に努めています。

【基本方針】

- (1) 生徒の学力向上による希望の進路実現
- (2) 本校独自の魅力ある教育の展開
- (3) グローバルな視点に立った人間教育の充実

【教育特色】

- ① 進学・特進・グローバル・スポーツ・中高一貫の計 5 コースを設置してそれぞれの目的に合った教育課程を編成して生徒の個性の伸長
- ② 海外語学研修・英検取得・各種コンテスト参加等によるコミュニケーション力を育成して、グローバル教育の推進
- ③ ICT 機器を活用した情報収集・資料作成・プレゼンテーション力の育成

■ 教育活動

【コースごとのねらい】

- 進学: 附属推薦を中心とした進学と部活動の充実の文武両道を目指します。
- 特進: 豊富な授業時間と海外語学研修による英語力の向上を図り難関国公立私大を目指します。
- グローバル: 豊富な海外語学研修、中国語・フランス語の学習により海外大学・語学系大学を目指します。
- スポーツ: インターハイ・国体等全国レベルの大会で優れた成績を上げると共に大学で一層の向上を目指します。
- 中高一貫: 海外研修等の多彩な体験と、6 年間を見通した切れ目のない教育課程から難関大を目指します。

■ 授業改善等

- ① 2024 年度に本校で実施する全国附属校サミットの発表に向けて、全校を挙げて ICT 機器を活用した授業改善、スピーキング能力を高める英語教育、哲学教育を基礎に、主体的、対話的な深い学び等の授業改善を進めており、教科会及び校内研修会で実践発表を行うとともに、その実践報告を研究紀要として発行しています。
- ② 特進、グローバル、中高一貫コースでは、海外体験、課題研究に力を入れています。これらの取組をまとめ「SGH ネットワーク活動報告書」を毎年発行しています。こういった取組から総合型選抜、学校推薦型選抜入試で大きな成果を収めています。

■ 高大連携

- ① 夏休みには、附属 3 校による「2023 サマーアカデミア」に、2 年生 136 人の応募があり、50 人を選抜して参加しました。白山、川越、板倉のキャンパスで、大学の雰囲気を知ること、姫路や京北の生徒たちとの交流も行えて有意義な体験になりました。また、「CyCamp2023」ではラボの見学とプレゼンとディスカッションを行いました。これらの活動体験を「高大連携事業報告書」としてまとめました。
- ② 東洋大学には 2024 年度は 220 名 (在籍 524 名の 42%) が附属推薦で進学します。1 年生は赤羽台キャンパスの見学を行い、2 年生対象のオンライン学部学科説明会では、東洋大学の各学部にご協力いただきました。
- ③ 「現代学生百人一首」や「井上円了が志したものは」等の大学主催コンテストに参加しています。東洋大学から派遣された 2 名のフィリピン出身のネイティブスピーカーは、グローバル教育の推進に大いに貢献しています。

■ 成果

- 【入学志願状況】 中学・塾への訪問、オリエンテーリング型施設見学、SNS を活用した広報活動を行いました。1594 名 (前年比 -435 名) の志願者となり、昨年度を下回りましたが定員以上の 618 名 (含内進生) が入学します。
- 【大学入試合格状況】 卒業生が昨年度と比べて約 100 名少ない中で、国公立大 (九州大・東京外大・筑波大・千葉大・横国大・茨城大等) 19 名、早慶上理 13 名、GMARCH56 名、関関同立 8 名、海外大学 12 名、附属推薦 220 名等となっています。4 年連続難関国立大合格者の他、難関私大への合格者が増えました。
- 【英検合格状況】 英検 2 級以上取得者 416 名、うち準 1 級 15 名で 3 年生の 38% が 2 級以上を取得しています。
- 【特別活動】 硬式野球部は夏の県大会でベスト 8。陸上競技では特別国民体育大会少年女子 B 円盤投げで優勝し、駅伝では全国高校駅伝に茨城県代表として出場しました。このほか高校総体等全国大会に女子硬式テニス、空手道、相撲、陸上が出場しました。中国語のスピーチコンテスト全国大会で 1 位最優秀賞、囲碁将棋部が県大会で個人・団体共に準優勝し関東大会に出場するなど運動部以外の活躍も目立ちました。

■ 今後の課題

2024 年度に本校は 60 周年を迎えます。「創立 60 周年を機に新たな伝統をつくる」ことを目標に学校の特色化を進めます。まずは昨年 12 月に実施したプレサミットの成果を踏まえて「2024 附属校サミット」を成功させること、高大連携を一層進めて、サイエンス教育を充実させ理系人材の育成を図ることが課題です。

(6) 東洋大学附属牛久中学校



東洋大学附属牛久中学校
校長 金澤利明

多様な体験を通して伸長を図る中高一貫教育

生徒一人一人が主役となる多様な体験を通して、生徒の人間としての総合力の伸長を図っています。6年間での確実な総合力の伸長が見られ、2クラスながら牛久高校の進路実績の主要な地位を確立するようになっていきます。

【基本方針】

- ① 基本的な生活習慣と基礎学力を定着させ、生徒一人ひとりの個性・能力を伸長させて自信と誇りをもたせる。
- ② 人権尊重の精神を基に体験を通じた魅力ある教育(グローバル教育・ICT 教育)を展開し、世界的視野に立って社会に貢献する意識を育む。
- ③ 生きる力(豊かな教養・確かな学力・健やかな身体)と「学ぶ意欲」を育む指導を充実させ、人間力の向上を図る。

■教育活動

【特色ある教育課程】

6年間を見通した切れ目のない教育課程の編成と ICT 機器の活用及びグローバル教育に力を入れています。哲学・教養・国際理解・キャリア・課題研究の5科目からなる教科「グローバル探究」を特設し、情報収集・レポート作成・プレゼンテーション資料の作成等を行っています。HR での1分間スピーチや英語落語発表、SDGs課題研究の英語でのプレゼンテーション等を全員が行っています。中3生の英検準2級以上取得率は42%です。

【6年間を見通したグローバル行事】

基礎学力と知的好奇心の育成期		学力向上と知識統合の充実発展期		学力伸長と進路目標の達成期	
1年(中1)	2年(中2)	3年(中3)	4年(高1)	5年(高2)	6年(高3)
HR合宿 All English Days	海外語学研修 フィリピン	海外研修 オーストラリア	伝統文化研修 奈良・京都	海外研修 シンガポール	大学研究
中1:HR合宿を富士緑の休暇村で実施 中2:フィリピン語学研修を実施		中3:オーストラリアのホームステイ実施 高1:オーストラリアのホームステイ実施		高2:オーストラリアのホームステイ実施 高3:それぞれの希望進路への準備	

■高校との連携

日課表やチャイム、教科会、職員会議等だけでなく、月例集会や創造祭、定期考査、校内研修会等の行事や集会、生徒会活動、部活動、PTA活動等も高校と連携して行っています。また、中高一貫教育のメリットを生かし、講演会や国際交流事業等も高校のグローバル教育計画に組み込み、高校と一体で行っています。

■入試広報活動

県内私立中学では、入学者が定員に満たないケースが常態化しています。本校においても2017から2019年度に定員割れとなったことを受け、入試時期の見直し、入試回数の増加、塾訪問の拡充等広報活動の改善を図り、2020年度以降は、定員を満たしています。2024年度についても昨年度と同じく60名定員のところ66名が入学しました。

■成果(大学合格状況)

【1期生】53名 京都大1名・北海道大1名・筑波大1名・千葉大1名・茨城大1名・都留文科大1名・明治大2名・青山学院大1名・法政大1名・同志社大1名・立命館大1名・東洋大8名・海外大学1名等。

【2期生】67名 北海道大1名・電気通信大1名・筑波大1名・茨城大1名・茨城県立医療大1名・釧路公立大2名・早稲田大1名・上智大2名・立教大3名・明治大2名・青山学院大3名・中央大5名・法政大9名・立命館大1名・関西大3名・東洋大17名等。

【3期生】51名 お茶の水女子大1名・筑波大2名・茨城大1名・防衛大学校1名・航空保安大学校1名・早稲田大1名・ICU2名・立教大3名・青山学院大1名・法政大1名・津田塾大1名・芝浦工大3名・東洋大11名等。英検準1級3名取得。

【4期生】53名 筑波大1名・横浜国大1名・茨城大1名・茨城県立医療大1名・釧路公立大2名・早稲田大1名・立教大4名・明治大3名・学習院大1名・中央大2名・法政大6名・北里大1名・杏林大3名・東邦大2名・津田塾大1名・日本女子大1名・東京女子大1名・東京女子医大1名・同志社大1名・立命館アジア太平洋大1名・東洋大7名等。英検準1級2名取得。

■今後の課題

国公立大や難関私大については、総合型選抜、及び学校推薦型入試で合格しているケースが多い状況を鑑み、海外語学研修や課題研究の充実を図り、体験や調査を通して、深く考え、的確に伝える力を身に付けさせる指導が課題です。茨城県内の小学生数が減少する中での「安定的な定員確保」が今後の課題となります。

(7) 東洋大学京北高等学校



東洋大学京北高等学校
校長 星野 純一郎

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」に則って

本校は、東洋大学の創立者井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、教育活動を展開して今年で126年目を迎えます。

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、人を愛し人から愛され、社会に貢献できる有為な人材の育成」に努めています。教員は、常に哲学する心を持って授業に臨み、生徒一人ひとりを大切に育てることを教育目標に掲げています。

本校は「より良く生きる」ことをテーマとし、「本当の教養を身に付けた国際人の育成」を目的とし、全教職員が一丸となって教育活動に取り組んでいます。

■教育活動

【三本の柱を中心に活動】

「授業が一番」を掲げ、その上で哲学教育、国際教育、キャリア教育を三本の柱として教育活動を展開しています。

1 授業内容の改善

2019年から中高大連携でスタートした「未来の科学者育成プロジェクト」は5年目を迎え、食環境科学部・生命科学部・文学部と連携して実施しました。更に、このプロジェクトに参加した生徒たちと京北中高教員による発展的プログラム「KSST(京北スーパーサイエンスチーム)」もスタートし、アカデミックフィールドワーク in Hawaii や東京大学理学系化学科研究室の訪問も行いました。その結果、内進生では理系が半数になり、大学教授へ自らメールで濃硝酸に関する質問をする等積極的な姿勢も見られ、文系から転向する者も出て来ました。

2 哲学教育の推進

哲学教育として、「名著精読」、「生き方講演会」、「哲学ゼミ」、「哲学エッセーコンテスト」、「刑事裁判傍聴学習会」、「哲学の日」の6テーマで、より良い生き方を探究する「生き方教育」を実践しています。従来からの取り組みに加え、豊かな発想力・創造力・国際感覚・発進力・語学力を高めることをめざした取り組みの一つとして参加している文部科学省・特許庁主催パテントコンテストでは、意匠部門において優秀賞を受賞しました。本校の生徒たちが考案した作品は商品化に向け意匠権登録(権利主体は京北中学高等学校)もしていただけることになりました。

今後も多様な機会を提供し、自らの人生観や価値観を陶冶する力、物事を俯瞰して見る思考力を育て、自主性を持つ人材の育成に推進します。

3 全校英検 DAY

1月13日に、本校を「実用英語技能検定」の準会場として設置し、「英検 DAY」を実施しました。「英検 DAY」は、学校を挙げて士気を高めながら英検取得を目指す取り組みです。高校卒業までに準1級又は2級の取得を目標に、生徒達は日々互いに切磋琢磨しながら成長を続けています。その結果、英検2級以上の合格者は高3生の約6割、全校で384名となりました。加えて、高校1・2年生は、世界で通用するケンブリッジ英検にもチャレンジしています。

4 目指せ！全国制覇

2年生が「総合的な探究の時間」で取り組んだ「クエストカップ 2024」の「起業家部門『スモールスタート』」では「shut out イヤホン!!」が全国大会へ進み、ダンス部も「USA Regionals」東京大会②HipHop 部門で優勝し、「USA Nationals」全国選手権大会へ出場しました。また、かるた同好会は一般社団法人全日本かるた協会が主宰する「小倉百人一首第1回テーブルかるた大会」で初代クイーンとなりました。これに刺激された訳では無いのですが、教員にも砲丸投げの日本記録を保持する者や全日本社会人ボクシングで準優勝となった者も出ています。

■進路の状況

2023年度の卒業生は255名です。大学合格者数は、東北大2名、北海道大3名、電気通信大3名、東京医科歯科大1名の国立大学19名、東京理科大11名や早稲田大7名を含む早慶上理・同志社大28名、明治大28名・中央大26名、法政大36名・立教大27名を含むGMARCH・立命館・関西学院大は149名です。東洋大学附属校推薦を利用して76名が東洋大学へ進学します。

(8) 東洋大学京北中学校



東洋大学京北中学校
校長 星野 純一郎

理科教育も強い学校へ

2019年から中高大連携でスタートした「未来の科学者育成プロジェクト」は5年目を迎え、食環境科学部・生命科学部・文学部と連携して実施しました。更に、このプロジェクトに参加した生徒たちと京北中高教員による発展的プログラム「KSST(京北スーパーサイエンスチーム)」もスタートし、アカデミックフィールドワークや東京大学理学系化学科研究室の訪問も行いました。

■教育活動

1 学習指導

本校では、通常夏休み期間に、希望者を対象に2つの海外研修を行っています。コロナ禍で中止していた1週間英語漬けの環境で学ぶ「セブ島英語研修」と2週間のホームステイを通して異文化に触れる「オレゴンサマープログラム」を復活するとともに、コロナ禍において海外研修の代替として実施してきた、国内で1週間英語漬けの生活を送る「国内英語キャンプ」も継続して実施しました。「国内英語キャンプ」は、東洋大学の河口湖セミナーハウスで実施され、フィリピン人講師の指導のもと英語集中特訓を行いました。

2 進路指導

進学指導検討会を実施し、現状把握をするとともに、模試の結果を分析し、今後の指導計画に役立てています。教科会を定期的に関き、教科としての指導体制を整えています。2023年度の卒業生は255名です。大学合格者数は、東北大2名、北海道大3名、電気通信大3名、東京医科歯科大1名の国公立大学19名、東京理科大11名や早稲田大7名を含む早慶上理・同志社大28名、明治大28名・中央大26名、法政大36名・立教大27名を含むGMARCH・立命館・関西学院大は149名です。東洋大学附属校推薦を利用して76名が東洋大学へ進学します。引き続き希望の進路に進めるよう、特に大学進学について実現可能な方策を指導していきます。

3 哲学の日に向けて

刑事裁判傍聴学習会の活動の一環として、新宿歌舞伎町にある一般社団法人再チャレンジ支援機構を訪問しました。一般社団法人再チャレンジ支援機構の玄秀盛理事事務局長から、今年度の刑事裁判傍聴学習会のテーマである「更生」について講演をしていただきました。生徒たちは2時間半、引き込まれるようにメモを取りながらお話を聴き入っていました。

4 内外で躍動する中学生

合唱部が「東京春のコーラスコンテスト」で優秀賞を受賞し、競走部は文京区代表として東京都支部対抗大会に出場しました。

校内でも「中学校英語スピーチコンテスト」では、各クラスの英会話の授業内の予選を突破した35名が、「日常の疑問」や「将来の夢」などを英語でスピーチしました。コンテストに向けてそれぞれが発音やデリバリースキルを磨き、発表者全員が聴衆を圧倒させるパフォーマンスをしてくれました。

未来の科学者育成プロジェクトに参加し、中学校を卒業したばかりの内部進学生も、農芸化学会で発表を行うなど活躍を見せ、これからの東洋大学京北を盛り上げる存在として期待されます。

5 2年生の職業体験

中学2年生が職業体験を行いました。今回は訪問先を以下の5グループに分けての実施となりました。

- ① 日本銀行金融研究所貨幣博物館・国会議事堂
- ② ANA Blue Hanger Tour・Panasonic
- ③ JICA 地球ひろば・国会議事堂
- ④ 株式会社朝日プリンテック川崎工場・マヨテラス(キューピーマヨネーズ博物館)
- ⑤ 外務省・Panasonic

生徒たちは事前学習で訪問先の特徴などを調べた上で訪問し、事後には訪問先ごとに学んだことを校内で発表しました。訪問先では、1つ1つ生徒たちへ丁寧に伝えていただき、改めて「働く」ということに対して気持ちを高めることができました。

2. 事業の概要

(9) 東洋大学附属京北幼稚園



東洋大学附属京北幼稚園
園長 中原 美恵

東洋大学との連携強化による豊かな学びの環境への転換を

1905年に井上円了により創立された京北幼稚園を、より魅力ある豊かな学びの場とするため、2023年度は、通常の保育活動と併行して、本園の将来構想を描く1年となりました。京北幼稚園将来構想委員会における保育環境の整備・充実に向けた継続的検討により、学校関係者評価委員会の設置や預かり保育の拡充、広報の強化などを実現させました。また、2024年度からの教育方針「5つの柱」を策定し、本年4月から「東洋大学附属京北幼稚園」としての新たな歩みを始めております。東洋大学の附属幼稚園として、日々「哲学する」幼児期の子どもの育ちを支える豊かな環境づくりを目指して進んでまいります。

■将来構想の検討

2023年1月、幼児教育領域を専門とする東洋大学の教員等で構成する京北幼稚園将来構想委員会が設置され、京北幼稚園の保育環境の整備・充実に向けた検討を継続的に行う体制が整いました。まず、2024年度入園者獲得に向けた短期的な施策(預かり保育の拡充、教育内容の充実、広報の強化、DX推進等)を中心に協議いたしました。2024年度に向けては、保育者を養成する東洋大学福祉社会デザイン学部子ども支援学科をはじめ、幼児教育領域の教育資源や研究成果を積極的に活用し、大学附属幼稚園として教育「5つの柱」を中核とした魅力ある幼児教育の展開について検討いたしました。

■新たな教育方針「5つの柱」の策定

2024年度からの教育方針として、京北幼稚園の教育「5つの柱」を策定いたしました。東洋大学との連携強化を図り、人間形成の基盤となる多様な力を育ててまいります。

1. お互いを大切に、健やかに生きる力を育む
2. 遊びを通して、主体的に学ぶ力を育む
3. よく考え、自ら行動する力を育む
4. 豊かな環境の中で、創造性や発想力を育む
5. 多様性に出会い、共に生きる力を育む



■学校関係者評価委員会の設置

京北幼稚園の保育のあり方を検討するため、2023年11月に保護者・地域住民・外部有識者等により構成する学校関係者評価委員会を設置し、2023年度の保育に関する評価を受けています。その際、保護者調査の回答率は9割を超え、その内容から今後の改善点を多く得られました。

■預かり保育(プレイランド)の拡充

保護者の多様なニーズに応えるため、2023年7月より平日の預かり時間を8:30～18:00へ拡充いたしました。2024年度からは長時間預かり保育事業として更に8:00～18:00へ拡充し、長期休暇中も含めて年間200日を超える実施日を設けることとします。加えて、幼稚園の預かり保育のあり方を見直し、保育内容の充実にも努めてまいります。

■広報の強化及びDX推進計画策定

モノクロの文字情報中心であった入園案内パンフレットを全面リニューアルし、フルカラー版で写真を多く掲載すると共に公式ホームページ及び近隣地域に掲示するポスター等の広報媒体も全面リニューアルいたしました。また、保護者の利便性を高め、事務の適正化を図るため、2024年度から専用アプリを導入する計画を進めました。2024年度には、京北幼稚園のDX推進が本格稼働いたします。

(10) 今後の主な課題

AI や技術革新の進展とともに、大学の役割はますます重要性を増している。地球社会のニーズに対応し、学生たちが持続可能な未来を築くための力を身につけるためには、スピード感をもった教育内容の見直しと革新が必要になる。時代の変化に恐れず挑戦し、地球環境や社会の課題に対して持続可能な解決策を見つけることができる人材を育成する。そのために、多角的な思考や総合的な学びの力を養い、倫理的な視点を持ちながら、創造性や革新性を培う教育、未来への希望と成長を育むことを重視していく。

1. 教育の質的充実「明るい未来を担う人材の育成」

文理横断・文理融合教育の推進が求められている中で、創立 150 周年を見据えた教学中長期計画の基本方針に基づき、総合大学ならではの強みを活かした総合知の創出を目指し、3 万人の Learning Journey を支える新しい教育の姿(かたち)を創造する。また、今後選ばれる大学となるためのキャリア形成と就職支援の充実を図る。一方で、コロナ禍で停滞していた学生の交流が、物理的にも留学や課外活動が大幅に再開することから、多様な教育・研究の経験値を活かし、各部局において更なる国際化を展開し、「SGU×SDGs による国際教育」を推進する。

2. 既に決定している学部移転計画を中心とした中期計画の確実な推進

中期計画における新規事業計画のうち、大規模なキャンパス再編や学部・学科の改編を行っているが、朝霞キャンパスの整備、川越キャンパスの整備とアカデミックプランの検討、板倉キャンパスの利活用、創立 150 周年を見据えた計画の策定を進める。

3. 研究の重点化と体制の強化「新しい価値を創造し、明るい未来を描く」

大学全体をあげた研究力強化を行い、ブランドとなりうる連携や共同研究とその成果の社会実装、国際的論文の投稿を推進する。戦略的広報活動も強化し、外部資金獲得件数の増加を図り、知的価値創造の好循環を形成することを目指す。

4. 社会貢献活動の推進「より多くの人に明るい未来を」

本学独自のリカレント教育の展開方策を検討し、社会に開かれた高等教育機関としての環境整備を進め、特色あるリカレント教育の実現と社会貢献活動の拡大を目指す。

5. 附属学校の充実

少子化や人口減少という潮流を念頭に、誰一人取り残さない教育環境を整備する。学力の育成だけでなく、豊かな心の育成、グローバル社会における人材育成を視野に、ICT 環境の整備、安心・安全で質の高い教育環境を構築していく。

6. 管理運営面の強化

私立学校法並びに大学設置基準が改正されたことを踏まえ、教育・研究機関としての持続的な発展という使命と役割を果たすべく、以下について継続的に業務改善を進めていく。

- (1) AI など先端技術を活用しながら、法人全体で DX の推進、デジタル人材の育成、教育データの利活用を行い、横断的にそれらの仕組みを内製化する。
- (2) 危機管理体制の整備を推進する。
- (3) 多様性のある教員組織の拡充と教職協働の強化を図り、適正な人事計画を立案し、体制を構築する。
- (4) 個別最適な学びの実現に向けて、学びを提供し続けられるように必要な投資を行い、施設設備、情報環境を整備する。
- (5) 建学の精神を踏まえ、自律的なガバナンスの強化に取り組む。また、経営状況を把握しながら、強みの深化や弱みの見直しを検討しつつ、的確な経営判断に資する分析を行い、確固とした財政基盤を確立する。
- (6) 効率的な財務運営のために、PDCA サイクルを徹底し、既存の施策や制度の不断の見直しを行いつつ、費用対効果の検証を行い、恒常的なコスト削減を目標にし、支出の圧縮化をすることで、財源の確保を行う。
- (7) 学内で連携し寄付金募集を促進するほか、企業との共同研究の促進、外部資金の活用を含む様々な方策を打ち出していくことに努める。

3. 財務の概要

※各計算書及び一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

(1) 2023 年度決算の概要

① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入及び支出についてその顛末を明らかにし、資金の使途や残高状況を表したものです。

収入の部		(単位:百万円)		
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	35,790	35,795	△ 5	
手数料収入	2,397	2,399	△ 2	
寄付金収入	171	175	△ 5	
補助金収入	5,564	5,643	△ 79	
資産売却収入	4,113	4,127	△ 14	
付随事業・収益事業収入	1,390	1,406	△ 16	
受取利息・配当金収入	1,128	1,300	△ 171	
雑収入	570	727	△ 157	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	7,612	9,101	△ 1,489	
その他の収入	1,829	2,204	△ 375	
資金収入調整勘定	△ 8,561	△ 9,600	1,039	
前年度繰越支払資金	35,775	35,775	0	
収入の部合計	87,778	89,053	△ 1,274	

支出の部		(単位:百万円)		
科目	予算	決算	差異	
人件費支出	22,449	22,169	280	
教育研究経費支出	15,095	14,050	1,045	
管理経費支出	2,083	2,043	40	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	9,289	8,441	847	
設備関係支出	1,916	2,184	△ 268	
資産運用支出	4,609	4,908	△ 299	
その他の支出	2,899	3,754	△ 855	
[予備費]	(0)			
	600		600	
資金支出調整勘定	△ 328	△ 1,640	1,311	
翌年度繰越支払資金	29,167	33,145	△ 3,977	
支出の部合計	87,778	89,053	△ 1,274	

※ 差異の△表示は、決算額が予算額を超過していることを表します。

【収入の状況】

収入の部の合計 890 億 5,300 万円から前年度繰越支払資金 357 億 7,500 万円を除いた当年度の資金収入は 532 億 7,800 万円となりました。

学生生徒等から納付いただいた入学金や授業料等の学生生徒等納付金収入は 357 億 9,500 万円となり予算比で 500 万円の増加、入学検定料収入を中心とする手数料収入は、23 億 9,900 万円となり予算比で 200 万円の増加、私立大学等経常費補助金や国際化拠点事業費補助金(SGU)、附属校等の私立学校経常費補助金等の補助金収入が 56 億 4,300 万円となり予算比で 7,900 万円の増加となっています。

その他、予算での見込みより、寄付金収入が 500 万円、資産売却収入が 1,400 万円、付随事業・収益事業収入が 1,600 万円、受取利息・配当金収入が 1 億 7,100 万円、雑収入が 1 億 5,700 万円、それぞれ増加しました。

【支出の状況】

支出の部の合計 890 億 5,300 万円から翌年度繰越支払資金を除いた当年度の資金支出は 559 億 800 万円となりました。

人件費支出が 221 億 6,900 万円となり、教員の未補充等により予算比で 2 億 8,000 万円の減少、教育研究経費支出は、140 億 5,000 万円となり予算比で 10 億 4,500 万円の減少、管理経費支出が 20 億 4,300 万円となり予算比で 4,000 万円の減少、施設関係支出が 84 億 4,100 万円となり予算比で 8 億 4,700 万円の減少、設備関係支出が 21 億 8,400 万円となり予算比で 2 億 6,800 万円の増加となりました。その他、資産運用支出が 49 億 800 万円で退職給与引当特定資産繰入支出の増加により予算を上回りました。

この結果、翌年度繰越支払資金は 331 億 4,500 万円となりました。

3. 財務の概要

(1) 2023 年度決算の概要

②活動区分資金収支計算書の状況

活動区分資金収支計算書は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書を「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」の3つの区分に分けて、活動区分ごとの収支構造を明らかにしたものです。

教育活動による資金収支		(単位:百万円)	その他の活動による資金収支		(単位:百万円)
収入	科目	金額	収入	科目	金額
収入	学生生徒等納付金収入	35,795	収入	金銭信託売却収入	4,125
	手数料収入	2,399		退職給与引当特定資産取崩収入	282
	特別寄付金収入	146		奨学事業引当特定資産取崩収入	21
	一般寄付金収入	18		貸付金回収収入	3
	経常費等補助金収入	5,597		預り金受入収入	436
	付随事業収入	1,406		差入保証金回収収入	0
	雑収入	722		修学旅行費預り資産取崩収入	262
	教育活動資金収入計	46,082		立替金回収収入	54
支出	人件費支出	22,169		修学旅行費預り金収入	19
	教育研究経費支出	14,050		その他の収入	220
	管理経費支出	1,962		小計	5,424
	教育活動資金支出計	38,181		受取利息・配当金収入	1,300
差引		7,902		過年度修正収入	6
調整勘定等		221		為替差益	0
教育活動資金収支差額		8,123		その他の活動資金収入計	6,729
			支出	退職給与引当特定資産繰入支出	500
				貸付金支払支出	14
				預り金支払支出	426
				出資金支出	0
				金銭信託支出	4,368
				預託金支出	0
				商標権支出	4
				修学旅行費預り資産繰入支出	272
				立替金支払支出	54
				仮払金支払支出	0
				修学旅行費預り金支出	10
				その他の支出	172
				小計	5,819
				過年度修正支出	81
				その他の活動資金支出計	5,900
			差引		829
			調整勘定等		△ 20
			その他の活動資金収支差額		810
			支払資金の増減額		
			(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 2,631
			前年度繰越支払資金		35,775
			翌年度繰越支払資金		33,145

本業である教育活動による資金収支は、81億2,300万円のプラス(収入超過)となりました。

施設整備等活動による資金収支は、115億6,400万円のマイナス(支出超過)となりました。施設関係支出の主なものは、朝霞キャンパスの新校舎及び運動部合宿所建築工事や赤羽台キャンパス既存校舎図書館の教室化改修工事のほか、大学の電気設備や消防設備の改修工事、老朽化した建物の外壁補修や屋上防水工事、空調機の更新工事等の支出です。設備関係支出の主なものは、赤羽台キャンパス新校舎 HELSPO HUB-3 の新学部開設後に設置予定だった実験機器、運動器具用品購入のほか、各学部の教育・研究のための機器備品、授業教室改善等に伴う教室什器更新、情報関係機器更新等の支出です。老朽化建物の大規模修繕や建物の将来の建て替えの備えとして、附属牛久中学高等学校で減価償却引当特定資産に4,000万円を繰り入れました。

教育活動と施設整備等活動を合わせた資金収支差額は、34億4,100万円のマイナスとなりました。

その他の活動による資金収支は、8億1,000万円のプラスとなり、この結果、翌年度への繰越支払資金は、26億3,100万円減少し、331億4,500円となりました。

3. 財務の概要

(1) 2023 年度決算の概要

③事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入及び事業活動支出を、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、教育研究活動以外の活動(主に財務活動)の収支を示す「教育活動外収支」、資産売却や資産処分等の臨時的な収支を示す「特別収支」に区分し、その内容を示すとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、経営状態の健全性を表したものです。

教育活動収支		(単位:百万円)		
科目	予算	決算	差異	
事業活動収入の部				
学生生徒等納付金	35,790	35,795	△ 5	
手数料	2,397	2,399	△ 2	
寄付金	159	182	△ 23	
経常費等補助金	5,514	5,597	△ 83	
付随事業収入	1,390	1,406	△ 16	
雑収入	570	722	△ 152	
教育活動収入計	45,821	46,101	△ 281	
事業活動支出の部				
人件費	22,806	22,329	477	
教育研究経費	21,186	20,169	1,017	
管理経費	2,121	2,002	119	
教育活動支出計	46,113	44,499	1,614	
教育活動収支差額	△ 292	1,602	△ 1,894	

教育活動外収支		(単位:百万円)		
科目	予算	決算	差異	
事業活動収入の部				
受取利息・配当金	1,128	1,300	△ 171	
その他の教育活動外収入	0	0	△ 0	
教育活動外収入計	1,128	1,300	△ 171	
事業活動支出の部				
借入金等利息	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	1,128	1,300	△ 171	
経常収支差額	836	2,902	△ 2,066	

特別収支		(単位:百万円)		
科目	予算	決算	差異	
事業活動収入の部				
資産売却差額	0	2	△ 2	
その他の特別収入	61	143	△ 82	
特別収入計	61	145	△ 84	
事業活動支出の部				
資産処分差額	446	399	48	
その他の特別支出	0	81	△ 81	
特別支出計	446	479	△ 33	
特別収支差額	△ 385	△ 335	△ 51	

[予備費]	(0)		600	
基本金組入前当年度収支差額	△ 149	2,567	△ 2,716	
基本金組入額合計	△ 10,850	△ 9,665	△ 1,185	
当年度収支差額	△ 10,999	△ 7,098	△ 3,901	
前年度繰越収支差額	△ 40,643	△ 40,643	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 51,642	△ 47,741	△ 3,901	

(参考)			
事業活動収入計	47,010	47,546	△ 536
事業活動支出計	47,159	44,979	2,181

※ 差異の△表示は、決算額が予算額を超過していることを表します。

【収入の状況】

当年度の事業活動収入の合計は475億4,600万円で、教育活動収支の主な収入項目としては、学生生徒等納付金が前年度より4億4,100万円増加し357億9,500万円に、入学検定料などの手数料が大学の志願者数が減少したことにより前年度より2億6,400万円増加し23億9,900万円に、施設設備以外の特別寄付金や一般寄付金、現物寄付などの寄付金が前年度より1億4,700万円減少し1億8,200万円に、経常費等補助金が前年度より9,100万円減少し55億9,700万円になりました。

教育活動外収支では、受取利息・配当金が前年度より8億6,400万円増加し13億円になりました。

特別収支では施設設備に係る寄付金や現物寄付、施設設備補助金などが前年度より200万円減少し1億4,500万円になりました。

【支出の状況】

当年度の事業活動支出の合計は449億7,900万円で、教育活動収支の主な支出項目としては、人件費が前年度より6億300万円増加し223億2,900万円に、教育研究経費が前年度より21億1,900万円増加し201億6,900万円に、管理経費が前年度より2億9,100万円増加し20億200万円となりました。なお、全体のうち61億3,900万円は減価償却額で6億2,600万円の増加となりました。

【収支差額の状況】

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、前年度より15億2,800万円減少し29億200万円で、さらに特別収支差額の3億3,500万円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、前年度より16億5,000万円減少し25億6,700万円となりました。基本金組入額を差し引いた当年度収支差額はマイナスの70億9,800万円で、翌年度繰越収支差額はマイナス477億4,100万円(支出超過)となりました。

3. 財務の概要

(1)2023 年度決算の概要

④貸借対照表の状況

貸借対照表は、一定時点(決算日、3月末現在)における資産、負債、純資産の財政状態を表したものです。

資産の部 (単位:百万円)				負債の部 (単位:百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	228,383	223,747	4,636	固定負債	9,255	9,095	159
有形固定資産	182,556	177,966	4,590	退職給与引当金	9,255	9,095	159
土地	59,372	59,373	△ 0	流動負債	11,414	12,033	△ 619
建物	101,222	88,908	12,314	未払金	1,311	2,489	△ 1,177
構築物	5,874	5,520	354	前受金	9,101	8,561	539
教育研究用機器備品	7,546	6,945	601	預り金	730	721	9
管理用機器備品	141	107	33	修学旅行費預り金	272	262	10
図書	8,282	8,214	68	負債の部合計	20,669	21,129	△ 460
車輛	0	1	△ 1				
建設仮勘定	118	8,898	△ 8,781				
特定資産	45,155	44,918	237	純資産の部 (単位:百万円)			
第3号基本金引当特定資産	11,467	11,467	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	22,919	22,879	40	基本金	290,421	280,756	9,665
退職給与引当特定資産	4,065	3,847	218	第1号基本金	276,459	266,795	9,665
建設準備引当特定資産	6,090	6,090	0	第3号基本金	11,467	11,467	0
井上円了哲学塾引当特定資産	160	160	0	第4号基本金	2,494	2,494	0
奨学事業引当特定資産	412	433	△ 21	繰越収支差額	△ 47,741	△ 40,643	△ 7,098
幼稚園園舎改築引当特定資産	42	42	0	翌年度繰越収支差額	△ 47,741	△ 40,643	△ 7,098
その他の固定資産	673	863	△ 190	純資産の部合計	242,680	240,113	2,567
借地権	55	55	0				
施設利用権	1	1	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
商標権	3	0	3	負債及び純資産の部合計	263,349	261,242	2,107
ソフトウェア	488	669	△ 181				
出資金	32	32	0				
未収入金	0	13	△ 13				
有価証券	20	20	0				
前払金	29	40	△ 11				
差入保証金	26	27	△ 0				
長期貸付金	17	6	11				
預託金	0	0	0				
流動資産	34,966	37,495	△ 2,529				
現金預金	33,145	35,775	△ 2,631				
未収入金	1,053	907	146				
前払金	324	328	△ 5				
修学旅行費預り資産	272	262	10				
立替金	0	2	△ 2				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	172	219	△ 47				
資産の部合計	263,349	261,242	2,107				

【資産の状況】

2023年度末の資産総額は、2,633億4,900万円で前年度末に比べ21億700万円増加しました。固定資産は、2,283億8,300万円となり、うち有形固定資産は、土地が附属牛久中学高等学校で艇庫跡地の売却により456千円減少し、建物や構築物が大学の朝霞キャンパスに新校舎及び運動部合宿所の建築に伴い増加したほか、教育研究用機器備品が増加したことなどにより、前年度末に比べ合計で45億9,000万円増加し、1,825億5,600万円となりました。特定資産は、減価償却引当特定資産を附属牛久中学高等学校で4,000万円を組み入れ、退職給与引当特定資産が取り崩しより組み

入れが多かったため2億1,800万円増加したことなどにより、前年度末に比べ2億3,700万円増加の451億5,500万円となりました。その他の固定資産は、前年度末に比べ1億9,000万円減少し6億7,300万円になりました。流動資産は現金預金が26億3,100万円減少した一方で、未収入金が1億4,600万円増加したことなどにより、前年度末に比べ合計で25億2,900万円減少し349億6,600万円となりました。

【負債の状況】

負債総額は206億6,900万円で前年度末に比べ4億6,000万円減少しました。固定負債は退職給与引当金が1億5,900万円増加したことにより92億5,500万円に、流動負債は未払金が11億7,700万円減少した一方で、前受金が5億3,900万円増加したことなどにより、前年度末に比べ合計で6億1,900万円減少し114億1,400万円となりました。

【基本金の状況】

基本金は前年度末に比べ96億6,500万円増加して2,904億2,100万円となりました。このうち第1号基本金は朝霞キャンパス新校舎及び運動部合宿所建築工事に係る組み入れや、施設の改修、機器備品など施設設備充実による取得などにより、前年度末に比べ96億6,500万円増加し2,764億5,900万円となりました。

【収支差額の状況】

資産総額2,633億4,900万円に対して、負債総額が206億6,900万円になったため、純資産は前年度末に比べ25億6,700万円増加し2,426億8,000万円となり、基本金が2,904億2,100万円であることから、繰越収支差額はマイナス477億4,100万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は938億3,500万円、基本金の未組入額は4億6,300万円となりました。

3. 財務の概要

(1)2023 年度決算の概要

⑤財産目録の状況(2024年3月31日現在)

資産総額	263,348,701,000円
内 基本財産	194,570,400,491円
運用財産	68,778,300,509円
負債総額	20,668,814,802円
正味財産	242,679,886,198円

資産		金額
区 分		
1. 基本財産		
土地	1,003,986.95㎡	59,372,299,476円
建物	460,065.51㎡	101,221,882,278円
構築物	1,411件	5,874,243,857円
施設利用権	22口	1,301,240円
図書	1,634,867冊	8,282,367,692円
教具・校具	103,095点	7,546,406,496円
その他の備品	971点	140,590,853円
車両	15台	220,746円
商標権		3,499,295円
建設仮勘定		117,634,000円
ソフトウェア	161件	487,904,558円
借地権	2件	55,000,000円
基金		11,467,050,000円
合 計		194,570,400,491円
2. 運用財産		
現金		8,559,844円
預金		33,135,947,460円
積立金		33,959,504,230円
有価証券		20,366,085円
出資金		32,240,400円
差入保証金		26,444,000円
長期貸付金		17,364,763円
預託金		262,490円
未収入金		1,053,012,256円
前払金		352,219,532円
立替金		65,671円
仮払金		93,855円
その他の流動資産		172,219,923円
合 計		68,778,300,509円
資産総額(基本財産+運用財産)		263,348,701,000円

負債		金額
区 分		
1. 固定負債		
退職給与引当金		9,254,813,725円
合 計		9,254,813,725円
2. 流動負債		
前受金		9,100,585,977円
未払金		1,311,395,152円
預り金		730,048,387円
修学旅行預り金		271,971,561円
合 計		11,414,001,077円
負債総額(固定負債+流動負債)		20,668,814,802円

正味財産(資産総額-負債総額)	242,679,886,198円
-----------------	------------------

(2)主な計算書類の経年比較

①貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
固定資産	210,768	216,818	222,766	223,747	228,383
有形固定資産	155,898	163,920	170,582	177,966	182,556
特定資産	54,057	52,236	51,502	44,918	45,155
その他の固定資産	813	663	681	863	673
流動資産	34,628	34,649	32,477	37,495	34,966
資産の部合計	245,396	251,467	255,243	261,242	263,349
固定負債	8,842	8,938	8,984	9,095	9,255
流動負債	10,322	10,777	10,363	12,033	11,414
負債の部合計	19,164	19,715	19,347	21,129	20,669
基本金	266,160	267,435	274,769	280,756	290,421
第1号基本金	237,198	243,474	255,808	266,795	276,459
第2号基本金	15,000	10,000	5,000	0	0
第3号基本金	11,467	11,467	11,467	11,467	11,467
第4号基本金	2,494	2,494	2,494	2,494	2,494
繰越収支差額	△ 39,928	△ 35,682	△ 38,873	△ 40,643	△ 47,741
純資産の部合計	226,232	231,753	235,896	240,113	242,680
負債及び純資産の部合計	245,396	251,467	255,243	261,242	263,349

3. 財務の概要

(2) 主な計算書類の経年比較

② 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	35,168	35,719	35,278	35,355	35,795
手数料収入	2,596	2,257	2,300	2,134	2,399
寄付金収入	224	366	282	317	175
補助金収入	4,238	5,277	5,538	5,763	5,643
資産売却収入	0	322	50	0	4,127
付随事業・収益事業収入	831	568	723	1,234	1,406
受取利息・配当金収入	166	336	724	436	1,300
雑収入	792	901	1,244	759	727
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	8,161	7,894	8,130	8,561	9,101
その他の収入	6,532	7,791	8,020	10,664	2,204
資金収入調整勘定	△ 9,761	△ 9,835	△ 9,171	△ 9,025	△ 9,600
前年度繰越支払資金	29,675	32,006	32,093	30,300	35,775
収入の部合計	78,623	83,603	85,212	86,497	89,053

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	21,475	21,502	21,797	21,597	22,169
教育研究経費支出	10,885	12,164	11,884	12,557	14,050
管理経費支出	1,809	1,483	1,650	1,684	2,043
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	7,284	10,650	11,949	10,060	8,441
設備関係支出	1,525	1,894	1,354	3,285	2,184
資産運用支出	2,422	3,587	4,646	1,755	4,908
その他の支出	2,651	2,400	3,144	2,580	3,754
資金支出調整勘定	△ 1,435	△ 2,170	△ 1,512	△ 2,797	△ 1,640
翌年度繰越支払資金	32,006	32,093	30,300	35,775	33,145
支出の部合計	78,623	83,603	85,212	86,497	89,053

③ 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	43,784	44,874	45,158	45,292	46,082
教育活動資金支出計	34,014	35,148	35,331	35,825	38,181
差引	9,770	9,726	9,827	9,467	7,902
調整勘定等	215	△ 150	189	1,071	221
教育活動資金収支差額	9,985	9,576	10,016	10,538	8,123
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,585	5,273	5,095	8,081	59
施設整備等活動資金支出計	10,859	15,684	17,443	14,385	10,665
差引	△ 7,274	△ 10,412	△ 12,348	△ 6,304	△ 10,606
調整勘定等	△ 415	564	△ 214	974	△ 958
施設整備等活動資金収支差額	△ 7,689	△ 9,847	△ 12,562	△ 5,331	△ 11,564
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,296	△ 271	△ 2,546	5,208	△ 3,441
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,287	1,787	2,243	2,012	6,729
その他の活動資金支出計	1,321	1,455	1,497	1,739	5,900
差引	△ 33	332	746	273	829
調整勘定等	69	26	7	△ 5	△ 20
その他の活動資金収支差額	36	358	753	268	810
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	2,331	87	△ 1,793	5,476	△ 2,631
前年度繰越支払資金	29,675	32,006	32,093	30,300	35,775
翌年度繰越支払資金	32,006	32,093	30,300	35,775	33,145

3. 財務の概要

(2) 主な計算書類の経年比較

④ 事業活動収支計算書

(単位: 百万円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	35,168	35,719	35,278	35,355	35,795
	手数料	2,596	2,257	2,300	2,134	2,399
	寄付金	231	388	289	329	182
	経常費等補助金	4,182	5,138	5,505	5,688	5,597
	付随事業収入	831	568	723	1,234	1,406
	雑収入	803	836	1,086	570	722
	教育活動収入計	43,810	44,906	45,182	45,311	46,101
	事業活動支出の部					
	人件費	21,560	21,599	21,847	21,726	22,329
教育研究経費	15,359	16,662	17,258	18,049	20,169	
管理経費	1,702	1,529	1,695	1,711	2,002	
徴収不能額等	0	0	0	0	0	
教育活動支出計	38,621	39,789	40,800	41,487	44,499	
教育活動収支差額	5,189	5,118	4,382	3,824	1,602	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	166	336	724	436	1,300
	その他の教育活動外収入	0	56	160	182	0
	教育活動外収入計	166	392	884	618	1,300
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	90	0	0	13	0	
教育活動外支出計	90	0	0	13	0	
教育活動外収支差額	76	392	884	605	1,300	
経常収支差額	5,265	5,509	5,266	4,429	2,902	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	4	29	0	2
	その他の特別収入	106	213	111	147	143
	特別収入計	106	217	140	147	145
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	205	205	1,263	356	399
	その他の特別支出	69	0	0	3	81
	特別支出計	274	205	1,263	359	479
特別収支差額	△ 168	12	△ 1,123	△ 213	△ 335	
基本金組入前当年度収支差額	5,097	5,521	4,143	4,217	2,567	
基本金組入額合計	△ 7,740	△ 1,275	△ 7,334	△ 5,987	△ 9,665	
当年度収支差額	△ 2,644	4,246	△ 3,191	△ 1,770	△ 7,098	
前年度繰越収支差額	△ 37,284	△ 39,928	△ 35,682	△ 38,873	△ 40,643	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 39,928	△ 35,682	△ 38,873	△ 40,643	△ 47,741	
(参考)						
事業活動収入計	44,083	45,515	46,206	46,075	47,546	
事業活動支出計	38,986	39,994	42,063	41,858	44,979	

(3) 学校法人会計基準 財務比率の経年比較

〔全国平均(医歯系法人を除く)〕は、日本私立学校振興・共済事業団「令和5年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」より

① 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算出方法	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	92.2	92.2	92.4	91.9	92.2	88.3
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△16.3	△14.2	△15.2	△15.6	△18.1	△15.5
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.7	99.8	99.5	99.8	97.2
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	93.2	93.6	94.4	93.2	94.1	97.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	89.7	90.1	91.0	89.8	90.7	90.9
資産構成はどのようになっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.9	86.2	87.3	85.6	86.7	86.1
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	63.5	65.2	66.8	68.1	69.3	57.8
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	22.0	20.8	20.2	17.2	17.1	23.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.1	13.8	12.7	14.4	13.3	13.9
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	49.6	48.0	48.7	46.9	44.9	55.0
負債に備える資産を蓄積しているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.4	25.7	24.5	22.8	21.9	28.2
	運用資産余裕比率(※単位は年)	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.2	2.0	2.0	1.9	1.7	2.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	335.5	321.5	313.4	311.6	306.3	263.2
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	392.2	406.5	372.7	417.9	364.2	372.0
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	35.4	37.1	38.5	42.3	43.9	73.3
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	6.5
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	4.2	4.3	4.1	4.6	4.3	5.3
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.8	7.8	7.6	8.1	7.8	11.7
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.5	8.5	8.2	8.8	8.5	13.3
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	75.3	74.7	74.8	74.2	69.6	78.2

※「運用資産」=特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)+現金預金
 「外部負債」=借入金+学校債+未払金+手形債務
 「要積立額」=減価償却累計額(有形固定資産)+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

② 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算出方法	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.6	12.1	9.0	9.2	5.4	4.6
収入構成はどのようになっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.0	78.9	76.6	77.0	75.5	73.5
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.6	1.0	0.8	0.9	0.6	1.9
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.6	11.6	12.0	12.5	11.9	14.4
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.0	47.7	47.4	47.3	47.1	50.9
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	34.9	36.8	37.5	39.3	42.5	36.1
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	3.9	3.4	3.7	3.7	4.2	8.5
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	17.6	2.8	15.9	13.0	20.3	8.9
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.6	11.3	13.2	13.3	13.8	11.5
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	61.3	60.5	61.9	61.5	62.4	69.3
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	107.3	90.4	108.2	104.4	118.7	104.7
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	12.0	12.2	11.4	9.6	6.1	4.2
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	11.8	11.4	9.7	8.4	3.5	2.3

※「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計
 「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計
 「寄付金」=教育活動収支の寄付金+特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付
 「補助金」=経常費等補助金+施設設備補助金

③ 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算出方法	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	22.8	21.3	22.2	23.3	17.6	13.4

3. 財務の概要

(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況

①取得施設

土地・建物名等	面積(m ²)	概要	用途
朝霞キャンパス 新校舎(2号館・3号館)	登記面積 28,502.96	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 地上9階建	教室、研究室、実験室、 会議室、事務室
朝霞キャンパス 運動部合宿所	登記面積 2,634.32	鉄筋コンクリート造 地上5階建	学生寮

②処分施設

土地・建物名等	面積(m ²)	概要	摘要
附属牛久中学校・高等学校 艇庫跡地土地	売却面積 3筆合計 201.02	茨城県牛久市新地町字米丸606-2 (131.79m ²) 茨城県牛久市新地町字築出し607の一部(31.39m ²) 茨城県牛久市新地町字築出し654-2 (37.84m ²)	2023年 12月売却

③進行中施設

建物名等	地名地番	面積(m ²)	計画概要	工期(予定)
川越キャンパス 新学部新棟建設	埼玉県川越市鯨井2100	延床面積 約3,600m ² (予定)	校舎 (基本計画・基本設計策定中)	2025年10月～2027年 2月

3. 財務の概要

(5) その他

① 有価証券の状況

ア) 総括表

(単位:千円)

	当年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	19,153,407 (0)	23,267,946 (0)	4,114,540 (0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	7,094,811 (0)	6,920,179 (0)	△ 174,632 (0)
合計 (うち満期保有目的の債券)	26,248,218 (0)	30,188,125 (0)	3,939,908 (0)
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	26,268,584		

イ) 明細表

(単位:千円)

種類	当年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	26,248,218	30,188,125	3,939,908
合計	26,248,218	30,188,125	3,939,908
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	26,268,584		

② 借入金の状況

該当なし

③ 寄付金の状況

寄付金の種類	2021年度		2022年度		2023年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特別寄附金	261,324千円	4,137件	298,253千円	3,457件	157,100千円	3,099件
奨学寄附金	12,003千円	11件	28,243千円	20件	30,040千円	29件
教育・研究協力資金	130,898千円	3,992件	247,506千円	3,307件	109,499千円	2,958件
教育・研究協力資金(施設)	12,546千円	83件	5,737千円	67件	11,140千円	69件
その他の特別寄附金	105,877千円	51件	16,767千円	63件	6,421千円	43件
古本募金	195千円	41件	160千円	50件	152千円	32件
リユース募金	3千円	3件	61千円	6件	2千円	3件
その他	105,679千円	7件	16,546千円	7件	6,268千円	8件
一般寄附金	20,700千円	2件	18,600千円	2件	18,000千円	3件
現物寄附金	83,374千円	737件	77,875千円	488件	97,151千円	913件
合計	365,398千円	4,876件	394,728千円	3,947件	272,251千円	4,015件

(5) その他

④補助金の状況

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額
国庫からの補助金	4,101,458
私立大学等経常費補助金	2,717,241
一般補助	2,517,208
特別補助	200,033
成長力強化に貢献する質の高い教育	8,160
社会人の組織的な受入れ	2,808
大学等の国際交流の基盤整備	47,936
大学院等の機能の高度化	120,026
令和5年梅雨前線・台風第2号、令和6年能登半島地震からの復興支援	103
私立大学等改革総合支援事業	21,000
私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金	43,408
国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援)	66,008
スーパーグローバル大学創成支援事業	46,491
大学の世界展開力強化事業	19,517
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	4,000
大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免費交付金	1,264,553
若手・女性研究者奨励金	800
その他の補助金	5,448
地方公共団体等からの補助金	1,541,107
私立学校経常費補助金	1,420,707
授業料軽減補助金・入学金軽減補助金	63,842
その他の補助金	56,558
合 計	5,642,565

⑤関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

該当なし

イ)出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社東洋大学 ファシリティーズ	建物の警備・清掃・保守・管理	10,000千円	100%	建物の警備、清掃、保守設備 管理業務等の委託 年間 1,982,511千円	債務保証なし
東洋大学グローバル サービス株式会社	語学教育支援業務、事務受託業務、 損保代理店業務、学生生活支援事業、等	10,000千円	100%	語学教育支援、事務受託、 損害保険代理店、学生生活 支援業務等の委託 年間 307,572千円	債務保証なし

4. データ集

(1) 入学試験の概要

①一般入試 学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
哲学科	1,170	1,119	262
東洋思想文化学科	1,276	1,216	293
日本文学文化学科	2,264	2,189	563
英米文学科	1,916	1,850	658
史学科	2,653	2,530	862
教育学科	2,362	2,270	800
(人間発達専攻)	(1,381)	(1,323)	(492)
(初等教育専攻)	(981)	(947)	(308)
国際文化コミュニケーション学科	1,506	1,472	453
計	13,147	12,646	3,891
経済学部			
経済学科	5,943	5,741	1,557
国際経済学科	3,749	3,653	1,023
総合政策学科	3,730	3,635	1,003
計	13,422	13,029	3,583
経営学部			
経営学科	7,322	7,063	1,919
マーケティング学科	3,710	3,600	872
会計ファイナンス学科	2,374	2,299	808
計	13,406	12,962	3,599
法学部			
法律学科	4,875	4,683	1,505
企業法学科	2,797	2,708	958
計	7,672	7,391	2,463
社会学部			
社会学科	3,810	3,663	1,088
国際社会学科	2,191	2,125	779
メディアコミュニケーション学科	2,441	2,374	646
社会心理学科	2,860	2,779	666
計	11,302	10,941	3,179
理工学部			
機械工学科	2,740	2,605	1,143
電気電子情報工学科	2,430	2,315	832
応用化学科	2,166	1,964	997
都市環境デザイン学科	1,539	1,479	709
建築学科	2,093	1,994	754
計	10,968	10,357	4,435
国際学部			
グローバル・イノベーション学科	1,803	1,739	431
国際地域学科(国際地域専攻)	2,532	2,446	937
計	4,335	4,185	1,368
国際観光学部			
国際観光学科	4,482	4,357	1,086
生命科学部			
生命科学科	2,581	2,480	815
生体医工学科	1,128	1,074	463
生物資源学科	1,213	1,174	614
計	4,922	4,728	1,892
総合情報学部			
総合情報学科	2,395	2,304	743
食環境科学部			
食環境科学科	910	881	453
フードデータサイエンス学科	386	378	268
健康栄養学科	792	751	221
計	2,088	2,010	942
情報連携学部			
情報連携学科	3,915	3,770	1,361
福祉社会デザイン学部			
社会福祉学科	2,363	2,308	900
子ども支援学科	786	749	234
人間環境デザイン学科	1,232	1,190	478
計	4,381	4,247	1,612
健康スポーツ科学部			
健康スポーツ学科	2,429	2,364	567
栄養科学科	729	707	168
計	3,158	3,071	735
合計	99,593	95,998	30,889

②一般入試 学部(第2部・イブニングコース)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
東洋思想文化学科	172	158	86
日本文学文化学科	172	164	103
教育学科	199	179	99
計	543	501	288
経済学部			
経済学科	716	678	389
経営学部			
経営学科	579	558	254
法学部			
法律学科	592	560	284
社会学部			
社会学科	540	509	318
国際学部			
国際地域学科(地域総合専攻)	347	334	176
合計	3,317	3,140	1,709

第1部・第2部 合計

102,910 99,138 32,598

③一般入試 学部(第1部・秋入学)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
国際学部			
グローバル・イノベーション学科	18	18	11
情報連携学部			
情報連携学科	0	0	0
合計	18	18	11

④附属高等学校等

(単位:人)

学校名等	志願者数	受験者数	合格者数
附属姫路高等学校	4,063	4,048	4,042
附属姫路中学校	309	268	174
附属牛久高等学校	1,660	1,642	1,621
附属牛久中学校	243	242	209
東洋大学京北高等学校	744	621	479
東洋大学京北中学校	981	792	242
附属京北幼稚園	31	30	30
合計	8,031	7,643	6,797

※ 高等学校については各附属中学校からの内部進学生を含む

⑤一般入試 学部(第1部・第2部)

延べ志願者数・実志願者数・併願率推移

入学生年度	延べ志願者数	実志願者数	併願率
2014年度	62,357	32,445	1.92
2015年度	83,546	34,595	2.41
2016年度	84,886	35,769	2.37
2017年度	101,180	40,655	2.49
2018年度	115,441	44,538	2.59
2019年度	122,010	43,842	2.78
2020年度	101,776	36,749	2.77
2021年度	89,821	33,206	2.70
2022年度	98,276	36,227	2.71
2023年度	87,094	33,396	2.61
2024年度	102,910	38,058	2.70

⑥一般入試学部(第1部・第2部)志願者数推移

第1部 (単位:人)

入学生年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
文学部	11,962	12,031	11,367	13,147
経済学部	9,837	12,662	9,430	13,422
経営学部	12,005	13,522	13,937	13,406
法学部	6,638	8,087	6,506	7,672
社会学部	13,267	12,746	10,253	11,302
理工学部	10,350	11,494	9,116	10,968
国際学部	3,186	3,116	3,967	4,335
国際観光学部	3,225	2,927	3,354	4,482
生命科学部	1,732	2,230	2,566	4,922
ライフデザイン学部	5,756	5,515	-	-
総合情報学部	2,214	2,711	2,390	2,395
食環境科学部	1,357	2,033	1,312	2,088
情報連携学部	4,632	5,126	4,163	3,915
福祉社会デザイン学部	-	-	2,684	4,381
健康スポーツ科学部	-	-	2,815	3,158
合計	86,161	94,200	83,860	99,593

第2部・イブニングコース

(単位:人)

入学生年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
文学部	765	660	502	543
経済学部	623	777	743	716
経営学部	595	845	599	579
法学部	649	595	439	592
社会学部	761	724	729	540
国際学部	267	475	222	347
合計	3,660	4,076	3,234	3,317

第1部・第2部 合計 89,821 98,276 87,094 102,910

第1部・秋入学

(単位:人)

入学生年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国際学部	78	7	12	18
情報連携学部	34	4	0	0
合計	112	11	12	18

⑦附属高等学校等志願者数推移

(単位:人)

入学生年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
附属姫路高等学校	3,519	3,843	3,901	4,063
附属姫路中学校	310	343	301	309
附属牛久高等学校	1,744	1,605	2,029	1,660
附属牛久中学校	195	266	248	243
東洋大学京北高等学校	618	640	1,189	744
東洋大学京北中学校	1,580	1,632	1,106	981
附属京北幼稚園	49	51	31	31
合計	8,015	8,380	8,805	8,031

4. データ集

(1) 入学試験の概要

⑧大学院 2024年4月入学のための入学試験 博士前期・修士課程

研究科・専攻		(単位:人)		
		志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	哲学専攻	13	12	12
	インド哲学仏教学専攻	3	3	3
	日本文学文化専攻	18	15	9
	中国哲学専攻	11	8	4
	英文学専攻	4	3	2
	史学専攻	10	10	6
	教育学専攻	19	16	6
	国際文化コミュニケーション専攻	15	13	7
	計	93	80	49
社会学研究科	社会学専攻	114	99	18
	社会心理学専攻	27	25	13
	計	141	124	31
法学研究科	私法学専攻	16	15	6
	公法学専攻	7	7	3
	計	23	22	9
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	79	55	15
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	94	86	31
	計	173	141	46
理工学研究科	機能システム専攻	35	35	33
	電気電子情報専攻	20	20	19
	応用化学専攻	30	30	30
	都市環境デザイン専攻	14	14	10
	建築学専攻	29	29	27
	計	128	128	119
経済学研究科	経済学専攻	44	35	21
	公民連携専攻	35	34	27
	計	79	69	48
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	9	9	8
	国際地域学専攻	15	12	7
	計	24	21	15
国際観光学研究科	国際観光学専攻	54	49	18
生命科学研究科	生命科学専攻	62	62	54
	生体医工学専攻	20	20	19
	計	82	82	73
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	57	44	12
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	13	13	6
	人間環境デザイン専攻	9	9	8
	計	22	22	14
総合情報学研究科	総合情報学専攻	36	35	32
食環境科学研究科	食環境科学専攻	8	8	7
情報連携学研究科	情報連携学専攻	18	16	10
健康スポーツ科学研究科	健康スポーツ科学専攻	12	11	9
	栄養科学専攻	13	13	13
	計	25	24	22
	合計	963	865	505

⑨大学院 2023年秋入学のための入学試験 博士前期・修士課程

研究科・専攻		(単位:人)		
		志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0
	生体医工学専攻	2	2	2
	電気電子情報専攻	0	0	0
	応用化学専攻	1	1	1
	都市環境デザイン専攻	0	0	0
	建築学専攻	1	1	1
	計	4	4	4
経済学研究科	公民連携専攻	3	3	2
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	4	4	4
	国際地域学専攻	21	21	17
	計	25	25	21
国際観光学研究科	国際観光学専攻	6	6	3
生命科学研究科	生命科学専攻	0	0	0
総合情報学研究科	総合情報学専攻	2	2	1
食環境科学研究科	食環境科学専攻	0	0	0
情報連携学研究科	情報連携学専攻	1	1	1
	合計	41	41	32

博士後期課程

研究科・専攻		(単位:人)			
		志願者数	受験者数	合格者数	
文学研究科	哲学専攻	1	1	0	
	インド哲学仏教学専攻	1	0	0	
	日本文学文化専攻	1	0	0	
	中国哲学専攻	0	0	0	
	英文学専攻	0	0	0	
	史学専攻	2	2	2	
	教育学専攻	2	2	1	
	国際文化コミュニケーション専攻	0	0	0	
		計	7	5	3
	社会学研究科	社会学専攻	1	1	1
社会心理学専攻		8	8	7	
計		9	9	8	
法学研究科	私法学専攻	0	0	0	
	公法学専攻	0	0	0	
	計	0	0	0	
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	1	1	0	
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0	
	計	1	1	0	
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0	
	電気電子情報専攻	0	0	0	
	応用化学専攻	0	0	0	
	建築・都市デザイン専攻	3	3	3	
		計	3	3	3
	経済学研究科	経済学専攻	1	1	1
国際学研究科	国際地域学専攻	2	2	1	
国際観光学研究科	国際観光学専攻	2	2	2	
	生命科学専攻	3	3	3	
	生体医工学専攻	2	2	2	
	計	5	5	5	
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	5	5	1	
ライフデザイン学研究科	ヒューマンライフ学専攻	4	4	4	
	人間環境デザイン専攻	1	1	0	
	計	5	5	4	
総合情報学研究科	総合情報学専攻	2	2	2	
食環境科学研究科	食環境科学専攻	1	1	1	
情報連携学研究科	情報連携学専攻	0	0	0	
健康スポーツ科学研究科	健康スポーツ科学専攻	0	0	0	
	栄養科学専攻	3	3	3	
	計	3	3	3	
	合計	46	44	34	

博士前期・修士課程・博士後期課程 合計 1,009 909 539

博士後期課程

研究科・専攻		(単位:人)			
		志願者数	受験者数	合格者数	
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0	
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0	
	生体医工学専攻	0	0	0	
	電気電子情報専攻	0	0	0	
	応用化学専攻	1	1	1	
	建築・都市デザイン専攻	1	1	1	
		計	2	2	2
	国際学研究科	国際地域学専攻	4	4	3
国際観光学研究科	国際観光学専攻	2	2	0	
生命科学研究科	生命科学専攻	0	0	0	
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0	
総合情報学研究科	総合情報学専攻	3	3	3	
食環境科学研究科	食環境科学専攻	0	0	0	
情報連携学研究科	情報連携学専攻	1	1	1	
	合計	12	12	9	

博士前期・修士課程・博士後期課程 合計 53 53 41

4. データ集

(2) 就職の概要

①2024年3月学部(第1部・第2部)卒業生 就職率・就職者率推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
就職率(学部第1部)	98.2%	97.6%	97.0%	98.0%	98.5%
就職者率(学部第1部)	86.8%	82.2%	81.2%	83.6%	83.2%
就職率(学部第2部)	95.4%	95.1%	93.8%	95.3%	94.2%
就職者率(学部第2部)	74.0%	72.6%	70.6%	77.8%	79.2%

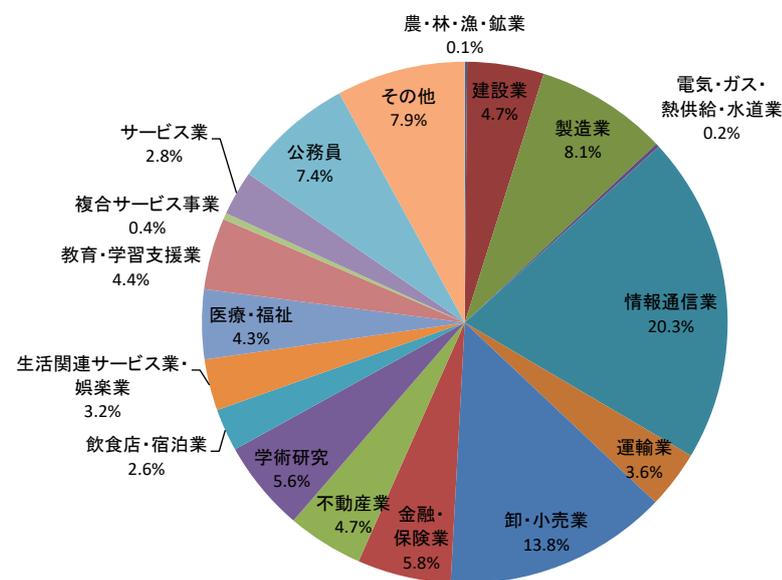
※ 就職率=就職者数÷就職希望者数(就職者+卒業時点で就職活動中の者)×100
 ※ 就職者率=就職者数÷卒業者数×100

②2024年3月学部(第1部・第2部)卒業生 規模別・上場別進路状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
就職者数(単位:人)	5,710	5,664	5,496	5,470	5,433
大企業	32.7%	32.4%	33.6%	33.5%	35.9%
中企業	18.9%	19.3%	18.1%	18.2%	17.7%
小企業・その他	20.0%	21.1%	20.6%	17.9%	15.0%
上場企業	20.9%	19.8%	19.7%	21.7%	21.2%
公務員	5.2%	5.3%	6.1%	6.6%	7.5%
教員	2.3%	2.1%	1.9%	2.1%	2.7%

※ 大企業:従業員500名以上の未上場企業
 ※ 中企業:従業員100名以上~500名未満の未上場企業
 ※ 小企業・その他:従業員100名未満、その他詳細不明の未上場企業
 ※ 上場企業:プライム市場・スタンダード市場・グロース市場・地方上場企業
 ※ 教員:幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭

③ 2024年3月学部(第1部・第2部)卒業生 業種別進路状況



(単位:人)

学部	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	学術研究	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務員	その他	計
文学部第1部	0	15	40	1	100	27	97	28	26	27	15	23	12	104	0	12	46	55	628
経済学部第1部	1	15	26	1	116	18	61	58	25	36	4	11	4	8	2	13	37	31	467
経営学部第1部	0	14	43	1	121	11	82	62	29	40	8	11	10	6	2	11	26	55	532
法学部第1部	0	7	26	0	65	9	69	32	34	21	5	4	6	5	5	16	88	33	425
社会学部第1部	1	11	47	0	126	16	89	41	19	37	12	11	50	17	3	28	42	48	598
理工学部	0	107	104	2	71	9	46	6	25	41	3	6	0	14	0	7	39	47	527
国際学部	1	4	18	0	42	26	42	17	18	22	14	15	5	2	0	16	13	17	272
国際観光学部	0	8	9	0	28	43	28	12	20	15	46	45	4	5	1	8	10	22	304
生命科学部	2	5	29	0	18	1	22	4	0	6	1	0	4	9	0	2	2	4	109
ライフデザイン学部	1	34	25	2	49	7	58	13	29	17	5	18	78	42	2	5	49	22	456
総合情報学部	1	7	12	1	84	5	20	10	2	4	1	10	3	1	1	4	8	12	186
食環境科学部	0	3	28	0	6	0	38	3	1	3	16	7	26	9	2	2	10	8	162
情報連携学部	0	10	16	1	193	3	21	5	5	9	4	0	0	2	0	5	6	33	313
文学部第2部	0	2	1	0	9	2	11	2	0	3	2	3	6	10	1	6	6	10	74
経済学部第2部	0	2	5	0	21	1	23	6	9	8	3	3	4	2	1	4	5	7	104
経営学部第2部	1	1	6	0	18	5	11	4	2	11	2	0	1	0	0	1	3	8	74
法学部第2部	0	3	0	3	13	4	9	3	5	2	1	4	3	1	2	3	11	6	73
社会学部第2部	0	8	7	0	23	7	21	7	5	4	1	2	18	4	0	7	3	12	129
合計	8	256	442	12	1,103	194	748	313	254	306	143	173	234	241	22	150	404	430	5,433

※「その他」には分類不能な業種も含む

(2) 就職の概要

④2024年3月学部(第1部・第2部)卒業生 主な就職先

【文系】 民間 (単位:人)

順位	企業名等	就職者数	内訳	
			男	女
1	株式会社JALスカイ	11	0	11
2	株式会社星野リゾート 全日本空輸株式会社	10	1	9
3	日本航空株式会社	10	2	8
4	ANAエアポートサービス株式会社	8	2	6
5	株式会社JT 株式会社ニトリ 日本生命保険相互会社	7	1	6
6	大和ハウス工業株式会社	7	4	3
7	積水ハウス株式会社	7	7	0
8	株式会社ミリアルリゾートホテルズ 株式会社伊藤園	7	2	5
9	株式会社セブノーイレブン・ジャパン	6	5	1
10	TOPPANホールディングス株式会社	5	2	3
11	アクセンチュア株式会社	5	1	4
12	株式会社セブノーイレブン・ジャパン	4	2	2
13	TOPPANホールディングス株式会社	3	3	0
14	アクセンチュア株式会社	2	1	1

【理系】 民間 (単位:人)

順位	企業名等	就職者数	内訳	
			男	女
1	大和ハウス工業株式会社	6	5	1
2	富士通株式会社	5	3	2
3	大成建設株式会社	3	2	1
4	SCSK株式会社	2	1	1
5	株式会社SUBARU 株式会社グリーンハウス 株式会社一条工務店 株式会社大林組 株式会社日立製作所 株式会社富士通ゼネラル 山崎製パン株式会社 清水建設株式会社 東日本旅客鉄道株式会社(IR東日本)	2	2	0
6	KDDI株式会社	2	1	1
7	TOPPANホールディングス株式会社	2	2	0
8	KDDI株式会社	1	1	0
9	TOPPANホールディングス株式会社	1	1	0

【文系】 公務員・教員 (単位:人)

順位	官公庁名	就職者数	内訳	
			男	女
1	特別区	61	32	29
2	東京都教育委員会	36	20	16
3	埼玉県教育委員会	15	8	7
4	さいたま市役所 千葉県教育委員会	13	6	7
5	国税庁	13	6	7
6	千葉県庁	12	10	2
7	東京都庁 埼玉県庁	10	3	7
8	法務省 東京消防庁	9	5	4
9	防衛省 警視庁	9	5	4
10	厚生労働省	8	6	2
11	国土交通省	8	5	3
12	警視庁	7	4	3
13	厚生労働省	7	4	3
14	国土交通省	6	3	3
15	国土交通省	5	4	1

【理系】 公務員・教員 (単位:人)

順位	官公庁名	就職者数	内訳	
			男	女
1	埼玉県庁 特別区	5	4	1
2	さいたま市役所 警視庁 川越市役所	5	4	1
3	東京都庁	4	4	0
4	千葉県庁 東京消防庁 入間市役所	4	4	0
5	茨城県庁 横浜市役所 海上保安庁 群馬県庁 国土交通省 財務省	4	4	0
6	千葉県庁	3	3	0
7	東京都庁	2	2	0
8	東京都庁	2	2	0
9	入間市役所	2	2	0
10	茨城県庁	2	2	0
11	横浜市役所	1	1	0
12	海上保安庁	1	1	0
13	群馬県庁	1	1	0
14	国土交通省	1	1	0
15	財務省	1	1	0

⑤2024年3月学部(第1部・第2部)卒業生 教員就職状況

(単位:人)

就職先	公立		私立		計
	常勤	臨時的任用教員 ・非常勤	常勤	臨時的任用教員 ・非常勤	
小学校	29	4	0	0	33
中学校	32	20	1	0	53
高等学校	14	5	7	10	36
特別支援学校	11	6	0	0	17
幼稚園	1	0	7	0	8
合計	87	35	15	10	147

⑥学部(第1部・第2部)卒業生 教員就職状況推移

(単位:人)

就職先	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒	2024年3月卒
小学校	34	26	23	36	33
中学校	52	36	35	30	53
高等学校	22	44	29	27	36
特別支援学校	15	7	10	13	17
幼稚園	10	7	9	6	8
大学	0	0	1	1	0
その他	0	0	0	1	0
合計	133	120	107	114	147

⑦学部(第1部・第2部)卒業生 公務員就職状況推移

(単位:人)

就職先	2020年3月卒	2021年3月卒	2022年3月卒	2023年3月卒	2024年3月卒
総合職	0	0	0	0	1
国家公務員	11	18	22	18	28
一般職(行政系・技術系)	32	27	30	24	32
専門職・特別職	43	45	52	42	61
計	43	45	52	42	61
都道府県庁	33	37	34	62	67
地方公務員	65	67	59	97	98
政令指定都市・特別区	93	89	136	115	135
市(政令市除く)・町・村	48	42	39	39	27
警察官・警察事務	17	22	15	6	18
消防官・消防事務	256	257	283	319	345
計	299	302	335	361	406
合計	299	302	335	361	406

(3)外部資金、助成金等の概要

①私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金 私立大学等研究設備等整備費補助金

種別	施設・装置・設備名	事業経費(円)	交付決定額(円)
特別設備	食品調理・加工・物性の4D組織構造観察システム	53,150,900	35,213,000
教育基盤設備	大型構造物実験棟水平油圧ジャッキコントロールシステム	16,500,000	8,195,000
合計		69,650,900	43,408,000

②科学研究費助成事業

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新規申請件数	247	196	159	169	195
新規採択件数	67	62	41	48	65
採択率	27.1%	31.6%	25.8%	28.4%	33.3%
採択件数 合計	207	221	196	199	201
保有率	26.6%	28.4%	22.7%	22.8%	23.2%
採択金額 合計(千円)	318,498	343,748	297,231	330,606	302,580
(直接経費)	253,158	265,160	228,870	254,520	233,400
(間接経費)	65,340	78,588	68,361	76,086	69,180

※ 新規採択件数は、各年度第1回交付内定時データ

※ 採択件数・採択金額には転入者分も含み、転出者分、期間延長分、廃止分を除いている

③共同研究

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
件数	43	37	41	51	52
金額(千円)	55,312	49,337	72,431	158,391	134,633

※ 件数は有償分のみ

④受託研究

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
件数	36	43	42	36	37
金額(千円)	97,003	256,035	227,221	272,817	302,680

⑤奨学寄付金・助成金等

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
奨学寄付金件数	29	17	7	16	14
助成金等件数	10	7	18	25	26
金額(千円)	58,470	46,336	32,792	54,178	43,252

⑥発明

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
届出件数	22	16	16	13	12

⑦特許出願

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
単独出願件数	13	8	8	5	2
共同出願件数	3	6	7	3	8
合計	16	14	15	8	10

⑧知的財産実施許諾等

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
件数	8	6	8	7	12
金額(千円)	1,924	701	2,307	1,607	1,857

⑨国際的な研究論文

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
発表件数	275	277	305	347	380
影響力(FWCI値)	0.70	0.69	0.50	0.83	0.87
国際共著率	21.0%	21.4%	23.0%	27.1%	26.6%

※ 発表件数は、論文データベースであるSCOPUS収録ジャーナルにおける掲載数(2024年4月9日現在)

※ FWCI=Field-Weighted Citation Impact は、論文の被引用の頻度の指標(2024年4月9日現在)

2023年度のFWCI値は今後変動する可能性があるため暫定値

※ 国際共著率は、日本以外の研究機関との共同執筆論文の割合(2024年4月9日現在)

(4) 国際交流の概要

① 大学間協定締結校数(国・地域別)

国・地域	協定締結校数・機関数・都市数等	内訳	
		学術交流(包括)	学生交換(※)
アイルランド	2	2	2
アメリカ合衆国	55	47	37
イギリス	9	8	6
イタリア	8	8	5
インド	7	7	0
インドネシア	6	6	2
ウクライナ	3	3	3
ウズベキスタン	3	3	1
オーストラリア	8	6	7
オーストリア	3	2	3
オランダ	6	6	6
カナダ	17	13	10
カンボジア	1	1	0
ケニア	1	1	0
ジョージア	1	1	0
スイス	2	2	1
スウェーデン	1	1	0
スペイン	2	1	2
スロベニア	1	1	0
タイ	7	7	4
ドイツ	4	3	4
ニュージーランド	1	1	0
ノルウェー	1	1	1
パラグアイ	1	1	0
ハンガリー	2	2	1
バングラデシュ	2	2	0
フィリピン	13	14	0
フィンランド	3	3	1
ブラジル	2	2	2
フランス	12	11	11
ブルガリア	2	2	1
ベトナム	5	4	3
ベルギー	3	3	3
マレーシア	7	6	4
メキシコ	2	2	1
リトアニア	1	1	1
ルーマニア	3	3	1
台湾(台湾省/中国)	11	11	8
大韓民国	15	15	14
中華人民共和国	30	30	24
合計	263	243	169

2024年3月31日現在

※ 授業料負担型の派遣留学を含む

② 部局間協定締結校数(国・地域別)

国・地域	協定締結校数・機関数等	協定の主な目的	
		研究交流	学生交流
アメリカ合衆国	7	7	4
イギリス	7	4	4
イタリア	2	2	3
インド	3	3	0
インドネシア	4	6	2
ウズベキスタン	1	1	0
オーストラリア	3	0	3
オーストリア	3	2	2
オランダ	1	1	1
カナダ	3	2	3
スイス	2	2	1
スウェーデン	2	2	1
スリランカ	2	2	0
タイ	4	3	2
チリ	1	1	0
ドイツ	1	0	1
トルコ	1	1	0
ニュージーランド	1	0	1
ノルウェー	2	2	1
ハンガリー	1	1	0
バングラデシュ	1	1	0
フィリピン	1	1	0
フィンランド	3	1	2
フランス	4	3	4
ブルガリア	1	1	0
ベトナム	4	4	2
ポーランド	2	1	3
マレーシア	1	1	0
リトアニア	1	1	2
ロシア	1	1	0
台湾(台湾省/中国)	1	1	0
大韓民国(※)	8	8	2
中華人民共和国(※)	15	12	7
合計	94	78	51

2024年3月31日現在

※ 大韓民国・中華人民共和国中国の大学との3カ国間の協定を含む

③ 留学生数・留学者数

【派遣留学者数】

(単位:人)

プログラム名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
交換留学(派遣)	155	0	71	201	189
認定留学	18	0	2		
協定校語学留学	179	36	0	108	103
短期語学セミナー	180	57	153	155	179
合計	532	93	226	464	471

※ 国際教育センター主催のプログラムおよび国際学部グローバル・イノベーション学科(GINOS)長期留学派遣者数を記載、中途帰国者を含む

※2022年度より、交換留学と認定留学の区分をなくし長期留学として集計

【受入留学者数】

(単位:人)

プログラム名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
交換留学(受入)	194	4	44	236	337

④ 一般留学生(私費・国費)在籍者数

(単位:人)

種別	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
私費	1,500	1,675	1,627	1,497	1,490
国費	19	15	11	12	11
合計	1,519	1,690	1,638	1,509	1,501

⑤留学に関する奨学金受給者数

(単位:人)

奨学金名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
交換留学生奨学金	141	78	67	138	146
認定留学生奨学金	24	7	2	10	2
協定校語学留学生奨学金	160	0	0	75	80
海外留学促進奨学金	563	50	166	387	497
・チャレンジ型	(428)	(50)	(156)	(294)	(406)
・アクティブ型	(127)	(0)	(0)	(84)	(82)
・グローバルリーダー型	(8)	(0)	(10)	(8)	(9)
・トップ大学型	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)
合計	888	135	235	610	725

※ 交換留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付

※ 認定留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付

※ 協定校語学留学生奨学金

所属学部・研究科の年間授業料の4分の1相当額を給付

※ 海外留学促進奨学金

設定している語学能力検定試験のスコア基準に応じて定められた額を給付

(5) 図書館の概要

①蔵書数

2024年3月31日現在

		白山図書館	川越図書館	板倉図書館	赤羽台図書館	全館合計
図書	和書	744,213	148,464	73,815	257,460	1,223,952
	洋書	217,877	58,751	10,601	25,216	312,445
	計	962,090	207,215	84,416	282,676	1,536,397
雑誌	和雑誌	7,050	1,025	321	1,626	10,022
	洋雑誌	3,280	1,331	184	467	5,262
	計	10,330	2,356	505	2,093	15,284
その他	データベース	112				112
	電子ジャーナル	26,479				26,479

※ 単位について、図書は冊数、雑誌・データベース・電子ジャーナルはタイトル数

②2023年度図書受入数

(単位:冊数)

		白山図書館	川越図書館	板倉図書館	赤羽台図書館	全館合計
和書	購入(複製受入含)	4,046	1,619	1,827	3,622	11,114
	寄贈	72	22	0	87	181
	その他	18	6	1	2,060	2,085
	計	4,136	1,647	1,828	5,769	13,380
洋書	購入(複製受入含)	26	151	56	100	333
	寄贈	12	0	0	4	16
	その他	2	0	0	619	621
	計	40	151	56	723	970
合計	4,176	1,798	1,884	6,492	14,350	

③2023年度雑誌受入数

(単位:タイトル数)

		白山図書館	川越図書館	板倉図書館	赤羽台図書館	全館合計
和雑誌	購入	359	192	105	153	809
	寄贈	11	24	14	8	57
	その他	51	0	2	0	53
	計	421	216	121	161	919
洋雑誌	購入	82	111	2	31	226
	寄贈	0	9	1	0	10
	その他	2	0	0	0	2
	計	84	120	3	31	238
年報・白書	—	36	9	68	113	
合計	505	372	133	260	1,270	

(6) 奨学金の概要

① 経済的支援(学業成績優秀者含む)奨学金

(単位:人)

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2021年度	2022年度	2023年度
東洋大学学業成績優秀者奨学金	2年生以上の学部生	30万円を給付	288	288	285
東洋大学経済的修学困難者奨学金「エール」	全学年の学部生	所属する学部(学科)等に応じて10万円、20万円、25万円を給付(旧東洋大学第2種奨学金は授業料半額相当額を給付)	245	190	223
東洋大学生計維持者の逝去に伴う奨学金	全学年の学部生	授業料半額相当額を給付	22	26	36
東洋大学特別被災奨学金(自然災害による被災学生への支援)	全学年の学部生、大学院生	被災状況に応じて、入学金を除く春学期または秋学期の学費全額相当額、半額相当額、3分の1相当額を給付	1	0	6
東洋大学独立自活支援奨学金	第2部・イブニングコース(夜)の学科を第一志望とする学部入学生(合格した場合、必ず入学することを確約できる学生)	授業料及び一般施設設備資金の半額相当額を減免	22	24	17
東洋大学生計維持者の失職に伴う奨学金	全学年の学部生	所属する学部(学科)等に応じて10万円、20万円、25万円を給付	—	—	12
東洋大学大学院第1種奨学金	全学年の大学院生	30万円を給付	101	98	98
東洋大学大学院第2種奨学金(家計急変奨学金)	全学年の大学院生	授業料半額相当額を給付	1	0	0
東洋大学大学院学生研究発表奨励金	全学年の大学院生	国内外における学会での研究成果の発表を行った場合、国内外や地域に応じて2万円～20万円を給付 学会誌等への論文発表を行った場合、Scopus登録誌か否かに応じて5万円または10万円を給付 掲載された論文が学会賞等の賞を受賞した場合、掲載による給付とは別に10万円を給付	349	441	448
東洋大学大学院特別研究員採用者授業料減免	全学年の大学院生	授業料相当額を給付	0	1	3
国・地方自治体等連携協定機関からの入学生に対する奨学金	全学年の大学院生	授業料半額相当額を給付	2	5	5
東洋大学新型コロナウイルス感染症対策特別奨学金「RIBBON」	全学年の学部生及び大学院生	所属する学部(学科)、研究科(専攻)等に応じて10万円、20万円、25万円を給付	27	7	廃止

② 外国人留学生対象の奨学金

(単位:人)

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2021年度	2022年度	2023年度
私費留学生奨学金	全学年の学部生及び大学院生	授業料の30%を減免 学部2年生から4年生までの減免額については、授業料の40%、30%又は20%の傾斜配分を行う	1,105	1,026	983
塩川正十郎奨学金	2年生以上の学部生で各学年から2名以内、大学院生は全体で2名以内	月額10万円(年額120万円)を給付	8	8	8
東洋トップグローバル奨学金A	グローバル・イノベーション学科 30名 国際地域学科 10名 情報連携学科 20名	納付金(学費及びその他の費用)を免除 月額15万円(生活費補助額11万円、宿舍費補助額4万円)を給付	170	120	72
東洋トップグローバル奨学金B	グローバル・イノベーション学科、国際地域学科、情報連携学科を除く学科から各1名	月額8万2千円(生活費補助額4万2千円、宿舍費補助額4万円)を給付	2	2	3
東洋トップグローバル奨学金C	グローバル・イノベーション学科 10名 情報連携学科 20名	学費半額相当額を給付	13	8	6
東洋大学SDGs留学生アンバサダー奨学金	外国人留学生オンライン利用入学試験(対象学部学科のみ)の合格者のうち、出願時に本制度の利用を希望し、認定条件等を満たし、かつSDGs行動計画書の内容が特に優れていると認められた学部生	入学金、授業料の一部(1年次は授業料の70%、2年次以降は授業料の60%相当額)、一般施設設備資金、実験実習料、教育充実料相当額を給付 東洋大学国際交流宿舎に入居可で、入寮費及び宿舍費を免除	—	—	5

③ 学部独自の奨学金

(単位:人)

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2021年度	2022年度	2023年度
文学部勸学奨学金	文学部第1部および第2部に在籍する学生	1万円を給付	8	9	9
文学部田村芳朗奨学金	文学部第1部および第2部東洋思想文化学科に在籍する学生、文学研究科インド哲学仏教学専攻に在籍する大学院生	2万円を給付	0	2	3
東洋大学国際学部海外英語実習(現地プログラム)奨学金	国際学部国際地域学科国際地域専攻に所属する学生(外国人留学生を除く)で当該対象科目の単位を修得した学生	10万円(在学中1回限り)を給付	0	4	2
東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科海外留学プログラム奨学金	国際学部グローバル・イノベーション学科に所属する学生(外国人留学生を除く)	35万円(在学中1回限り)を給付	7	82	80

④ 海外留学への支援奨学金

(単位:人)

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2021年度	2022年度	2023年度
長期留学奨学金					
交換留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留学の許可を得た全学年の学部生、大学院生	留学期間が、1年の場合は年間授業料相当額、1学期の場合は年間授業料半額相当額を給付	67	138	
認定留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留学の許可を得た全学年の学部生、大学院生	留学期間が、1年の場合は年間授業料相当額、1学期の場合は年間授業料半額相当額を給付	2	10	241
協定校語学留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留学の許可を得た全学年の学部生で、出願時に募集要項に定めた給付要件を満たしている全学年の学部生	年間授業料の4分の1相当額を給付	0	75	
東洋大学海外留学促進奨学金	本学に在籍する学部生及び大学院生で、本学が定める選考基準を充足する者	種類(タイプ)及び該当プログラムにおいて本学指定語学試験スコア基準により設定された額を給付	166	387	497

⑤ スポーツ活動で優秀な学生を奨励する奨学金

(単位:人)

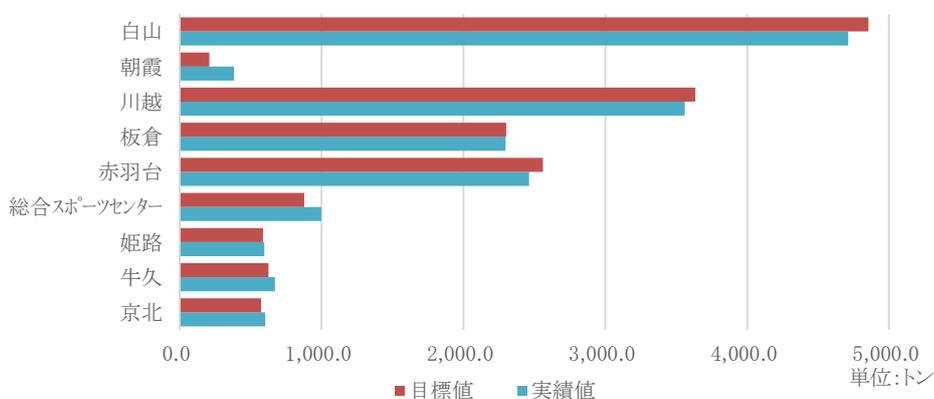
名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2021年度	2022年度	2023年度
東洋大学スポーツ奨励奨学金	スポーツの分野において卓越した成果が期待できる学生又はその成果を収めた学生	A種奨学金は学費相当額を給付 B種奨学金は学費半額相当額を給付	276	264	265
創立125周年記念スポーツ報奨金	スポーツの分野において、顕著な成績を収めることによって、東洋大学のスポーツ振興及び発展に寄与した学生	対象となる大会及びその成績に応じて設定された金額を給付	46	63	72

(7) CO₂ 排出量の概要

①2023 年度 CO₂ 排出量等

キャンパス等	CO ₂ 排出量 目標値(t)	CO ₂ 排出量 実績値(t)	電力使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m ³)	原油換算量 (kL)
白山キャンパス	4,855.6	4,713.5	7,904	378	2,472
朝霞キャンパス	208.9	383.4	775	—	199
川越キャンパス	3,635.8	3,559.8	6,897	24	1,838
板倉キャンパス	2,302.1	2,297.9	4,230	37	1,184
赤羽台キャンパス	2,559.7	2,462.2	4,498	117	1,293
総合スポーツセンター	878.1	998.9	1,255	172	522
附属姫路中学校高等学校	586.6	596.8	940	58	312
附属牛久中学校高等学校	627.1	672.5	1,322	4	351
京北中学校高等学校	573.2	603.0	871	79	316
合計	16,227.1	16,288.0	28,691	869	8,487

②2023 年度各キャンパス・附属校 CO₂ 排出量目標値と実績値

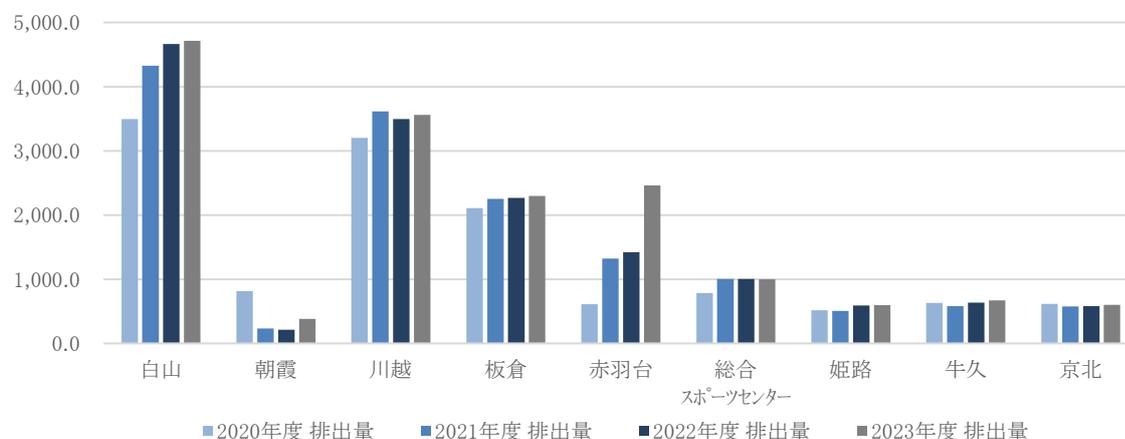


③2020～2023 年度各キャンパス・附属校 CO₂ 排出量実績値推移

(単位:トン)

	白山	朝霞	川越	板倉	赤羽台	総合 スポーツセンター	姫路	牛久	京北
2020年度	3,496.3	812.5	3,204.4	2,105.9	610.2	782.8	517.3	632.2	614.3
2021年度	4,328.3	235.4	3,616.8	2,253.9	1,322.1	1,002.0	504.8	582.4	578.5
2022年度	4,663.9	211.0	3,497.2	2,265.9	1,422.1	1,004.3	592.0	634.4	579.1
2023年度	4,713.5	383.4	3,559.8	2,297.9	2,462.2	998.9	596.8	672.5	603.0

単位:トン





東洋大学は 2022 年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

■2024 年 5 月 発行

学校法人東洋大学

〒112-8606

東京都文京区白山 5-28-20 総務部総務課



Toyo University supports the Sustainable Development Goals